

平成30（2018）年度決算
主要施策等に関する報告

【一般会計】 2 款 総務費

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-1 平和と人権を尊重する心をはぐくむ
	⑥-1-2 人権を尊重した社会づくりを進める

事務事業名			政策推進事業			決算書掲載ページ	106	
会計			一般会計		担当	総務課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的			多様化、高度化する行政課題に対応するため、専門家の知見を取り入れて政策推進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
10,303			0	0	0	10,303		
取組内容・実績			新潟産業大学、柏崎ショッピングモール、じょんのび村、イトーヨーカドーの跡地、事業峻別等の重要課題に対して、委託先の株式会社経営共創基盤と定例打合せを2回実施するとともに、随時に助言・アドバイスを受けた。また、行政と民間が問題意識を共有し課題解決を考える場として講演会を実施した。					
成果			事業峻別の実施など重要課題に対して専門家の知見を取り入れ、政策推進を図ることができた。					
課題・今後の方向性			今後も専門家の知見を取り入れ、適切な政策推進を図っていく必要がある。					

事務事業名			無料法律相談事業			決算書掲載ページ	108	
会計			一般会計		担当	総務課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的			弁護士に相談できる身近な窓口を設置することで、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
648			0	0	0	648		
取組内容・実績			月に2回、1回につき5枠の弁護士による無料法律相談を実施し、120人の枠に対し、113人が利用した。					
成果			身近な法律相談窓口として、市内に事務所を持つ弁護士に相談ができ、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与することができた。					
課題・今後の方向性			予約が集中したときは相談日まで待たせることとなるため、他の相談機関を紹介するなど、相談希望者が早めに相談ができるよう、状況に応じた対応が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共有するまちをめざして～
	⑥-1 平和と人権を尊重する心をはぐくむ
	⑥-1-1 平和に関する意識啓発を進める

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共有するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

事務事業名			核兵器廃絶平和推進事業			決算書掲載ページ	108	
会計			一般会計		担当	総務課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的			核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨にのっとり、平和を愛する世界の 人々と共に、未来を担う子どもたちと美しいふるさとのために、市 民一人一人が平和の実現に向けて努力する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,005			0	0	0	2,005		
取組内容・実績			市内各中学校の代表11名と市職員3名で広島平和記念式典に参加 した。 被爆体験者講演会を開催し、広島及び長崎へ修学旅行に行かない学 校並びに被爆体験者講演会参加希望の学校の2年生392人、教員 31人及び一般市民7人が被爆体験者の講演を聴いた。 平和展を7日間開催し、延べ279人が来場した。 ミニミニ原爆展を14日間開催した。 「はだしのゲン1・2」を3日間に上映し、延べ89人が来場した。 旧満州柏崎村開拓団慰霊碑前に7日間献花台を設置し、55人が献 花した。					
成果			特に若い世代へ、被爆地広島・長崎の悲惨な状況や核兵器の恐ろし さ、平和の尊さについて考える機会を継続して提供することができ た。					
課題・今後の方向性			悲惨な戦争を体験された方々の高齢化が進行している一方で、若い 世代における平和の尊さに対する認識が希薄になりつつある。過去 の歴史から、現代における核の脅威に対する世界的視野での取組の 必要性について、継続して啓発していく必要がある。 核兵器の恐ろしさに特化したものだけでなく、改めて平和の尊さな どについて考える機会を提供するなど、平和への意識を風化させな い取組を進める。					

事務事業名			職員健康管理事業			決算書掲載ページ	112	
会計			一般会計		担当	人事課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的			労働安全衛生法で義務付けられている健康診断事業や健康維持増進 事業、ストレスチェックの実施により、健康で働きやすい職場環境 の維持と確保を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
12,362			0	0	257	12,105		
取組内容・実績			職員健康診断とストレスチェック制度の実施、人間ドック等への助 成、メンタルケアのための健康相談を行った。健康相談の実施回数 は193回、対象者は75人であった。					
成果			職員の健康管理の維持増進や早期発見と早期治療を促すことにつな がった。					
課題・今後の方向性			今後も、職員の健康維持増進や病気の早期発見、早期治療のため に、事業を実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

事務事業名			職員研修費			決算書掲載ページ	112	
会計			一般会計		担当	人事課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的			市職員一人一人の知識と資質の向上を図るため、柏崎市人材育成計画に基づき、研修事業を展開する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,195			0	0	497	5,698		
取組内容・実績			市町村総合事務組合等の開催する階層別研修、専門研修のほか、柏崎リーダー塾、全国地域リーダー塾等へ職員が参加した。また、内部研修では、女性リーダーの活躍を目的とした研修を実施し、課長代理級及び係長級の女性職員35名が受講した。					
成果			研修の参加により、知識、技術等が習得され、職員の資質向上を図ることができた。					
課題・今後の方向性			今後も、職員一人一人の資質の向上や次期リーダーを育成するに当たり、階層別研修、専門研修等を実施する必要がある。					

事務事業名			人材育成費			決算書掲載ページ	112	
会計			一般会計		担当	人事課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的			人事評価制度を実施することにより、適切な人事管理及び人材育成を進める。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,466			0	0	0	1,466		
取組内容・実績			人事評価制度の円滑な運用を図るため、評価者及び被評価者を対象とした研修会を計17回開催し、延べ881人が受講した。					
成果			研修会の実施により、被評価者は日々の業務や自身の行動に対し「気付き」を得るとともに、評価者は評価の目線を合わせることができた。					
課題・今後の方向性			安定した人事評価制度の運用のためには、納得性のある評価が求められることから、評価者を対象とした研修を継続して実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-1 平和と人権を尊重する心をはぐくむ
	⑥-1-2 人権を尊重した社会づくりを進める

事務事業名		コンプライアンス推進委員会事業			決算書掲載ページ	114		
会計		一般会計		担当	人事課			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的		職員のコンプライアンス意識の更なる向上を図るため、推進委員会と関連事業を行う。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
305		0	0	0	305			
取組内容・実績		<ul style="list-style-type: none"> 顧問弁護士の指導の下、コンプライアンス推進実施計画を策定し、計画に基づく事業を実施した。 顧問弁護士とは別の弁護士による職員のための外部相談業務を委託し、3件の利用があった。 						
成果		コンプライアンス推進委員会を中心としたコンプライアンス実施計画に基づく事業を実施した。計画のうち、職員の倫理意識向上を目的として開催した研修会は、課長級以下全職員を対象として実施し、改めて職員個々の倫理意識の向上を図ることができた。						
課題・今後の方向性		今後も、職員一人一人の公務員倫理意識の向上と自律行動の喚起が必要である。						

事務事業名		男女共同参画啓発事業			決算書掲載ページ	114		
会計		一般会計		担当	人権啓発・男女共同参画室			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的		男女が互いの人権を尊重して認め合い、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を形成することにより、男女平等を目指した調和のとれたまちづくりを推進する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,486		0	0	0	3,486			
取組内容・実績		かしわざき男女共同参画推進市民会議に委託して、柏崎フォーラムを開催し(376人参加)、同会議の全市版の情報紙の発行や講演会、講座等の活動に対し、負担金を交付した。また、DV防止講演会(28人参加)や高校生対象のデートDV予防啓発講座(6校計1,206人参加)を実施した。						
成果		各種講座や講演会の開催、広報紙の発行などの啓発活動を実施したことにより、男女共同参画社会の実現に向けての市民意識の向上を図った。また、柏崎フォーラムの開催により、市民団体のネットワークづくりを進めることができた。						
課題・今後の方向性		男女共同参画社会の実現については、行政だけではなく、市民・団体・事業所などがそれぞれの役割を果たしながら協働で推進していくことが重要であり、継続した啓発活動を続けていく必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-1 雇用環境や就労機会を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-1 平和と人権を尊重する心をはぐくむ
	⑥-1-2 人権を尊重した社会づくりを進める

事務事業名		ワーク・ライフ・バランス推進事業			決算書掲載ページ	116		
会計		一般会計		担当	人権啓発・男女共同参画室			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的		市民一人一人がやりがいや充実感を持って働き、仕事上の責任を果たすとともに、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等に係る個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるようワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）		国県支出金	市債	その他	一般財源			
950		0	0	0	950			
取組内容・実績		事業所を対象とし、ワーク・ライフ・バランスを大切に社員のやる気を引き出すセミナーを開催した（23人参加）。また、育児休業代替要員確保事業及び男性の育児休業取得促進事業は、それぞれ1件の申請を受け、仕事と家庭を両立できる環境づくりに取り組む中小企業に補助金等を交付した。						
成果		育児休業取得促進及び育児休業代替要員確保に係る補助金制度によって、仕事と生活の両立を支援できた。特に、男性の育児休業取得を通じて、働きやすい職場づくりや性別による固定的な役割分担意識の解消についての理解を進めることができた。						
課題・今後の方向性		セミナーのテーマや形式等を考えながら、今後もワーク・ライフ・バランスについての啓発を継続していく必要がある。						

事務事業名		人権擁護事業			決算書掲載ページ	116		
会計		一般会計		担当	人権啓発・男女共同参画室			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的		人権意識を向上させ、差別やいじめのない安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,555		300	0	0	1,255			
取組内容・実績		市の課長・課長代理級職員を対象とした同和問題研修会（36人参加）を開催するとともに、関係機関・団体の研修会や講演会にも参加・開催協力した。						
成果		広報や研修会等を通じて、市民や職員に人権についての正しい知識の習得や理解を深めることができた。						
課題・今後の方向性		平成29（2017）年度に策定した人権教育・啓発推進計画の進行管理を行い、庁内推進会議において検証を行う。						

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-2 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ
	⑥-2-2 地域力が発揮できる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-2 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ
	⑥-2-2 地域力が発揮できる環境を充実させる

事務事業名		市政協力費			決算書掲載ページ	120		
会計		一般会計		担当	市民活動支援課			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的		町内会に対して、市政協力事務費を支払い、市の広報誌等を各世帯に配布する業務及び市が主催する会議等への出席などの市政全般の協力を得る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
70,256		50,000	0	0	20,256			
取組内容・実績		町内会に対して、市の広報誌等を各世帯に配布する業務等の市政協力に対する事務費の支払を行った。						
成果		市政情報の適正な提供や市民との意見交換の場への参加など、市政に対する協力を得ることができた。						
課題・今後の方向性		配布物の多さが課題となっているため、これ以上配布物を増やさない取組について検討する必要がある。						

事務事業名		町内会集会施設建設事業補助金			決算書掲載ページ	120		
会計		一般会計		担当	市民活動支援課			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的		町内会集会施設の建設等に要する費用に対して一定額の助成を行うことにより、地域コミュニティの拠点施設の環境を向上させる。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
9,882		0	0	0	9,882			
取組内容・実績		集会施設の改修等を行った町内会に次のとおり補助金を交付した。 修繕12件 補助金額9,594千円 耐震診断3件 288千円						
成果		町内会に対して補助金を交付することで、地域住民のよりどころとなる集会施設を整備することができた。						
課題・今後の方向性		町内会からは補助率及び補助限度額の見直し(増額)の要望もあるが、慎重に検討する必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-1 支え合いの地域づくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-2 健全な財政を堅持する

事務事業名			避難者見守り支援事業			決算書掲載ページ	120	
会計			一般会計		担当	東日本大震災被災者支援室		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
目的			東日本大震災被災者の台帳整備、管理により避難者と被災元の連絡調整を行う。また、訪問等により被災者のニーズに沿った見守り支援を通して当市での安心、安全な生活を提供する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
15,662			14,023	0	0	1,639		
取組内容・実績			見守り支援業務をNPO法人に委託し、避難者を戸別訪問して避難者の現状を把握するとともに避難者のニーズに沿った支援を行った。また、関係機関と月1回の調整会議を行い、情報共有を図った。					
成果			避難者宅を戸別訪問し、避難者別に訪問頻度を考慮し、支援を行った。また、避難者が出身地に関係なく自由に交流できるサロンにおいては、避難者が支援員でいることで安心して利用できる環境を整え、心のよりどころを提供することができた。					
課題・今後の方向性			避難生活が長期化しており、避難者は、帰りたくても帰れない状態である。引き続き、避難者に寄り添って支援を継続する必要があるが、国の定める復興期間10年を一つの目途に国の動向も考慮しながら、今後の支援体制を考える必要がある。					

事務事業名			文書費			決算書掲載ページ	128	
会計			一般会計		担当	総務課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報広聴費
目的			文書事務の適正かつ能率的な処理を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
24,888			0	0	0	24,888		
取組内容・実績			文書の大量印刷、文書保存等を包括して行った。ほかに町内会宛て文書の適正化と町内会の負担軽減のためのガイドラインを策定し、運用した。また、文書ファイリングシステム再構築業務を委託し、委託成果に基づいて文書取扱規程を改正した。					
成果			文書の大量印刷、文書保存等を包括して行ったことで、事務の適正かつ効率的な処理ができた。町内会宛て文書のガイドラインを運用したことにより、回覧、配布文書を削減することができた。また、全庁の文書量と種類を調査、分析し、新庁舎移転の基礎資料を作成することができた。					
課題・今後の方向性			債権消滅時効期間の延伸、国の機関が保管していた文書の移管等の理由により、増大傾向にある文書を保管するスペースが必要である。新庁舎移転後の保存文書庫と合わせ、保管場所を確保する必要がある。また、増大する文書の削減と検索性能の向上のため、文書のペーパーレス化への検討を行う必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

事務事業名			広報発行費			決算書掲載ページ	130	
会計			一般会計		担当	元気発信課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報広聴費
目的			情報の到達性に優れた広報誌を使い、広く市民に市の施策やサービスの内容を分かりやすくお知らせすることで、市政に対する関心を高め、理解や参加を促進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
11,978			178	0	16	11,784		
取組内容・実績			年間12回、各回34,500部の広報誌を作成し、市内全世帯に配布を行った。					
成果			広報誌を通じて、市政に関する情報のほか、子育てや医療、各種手続、講座・教室、イベントなどの情報提供を行い、市政への理解を深めることができた。					
課題・今後の方向性			世代によって必要としている情報が異なることから、見やすく、探しやすい広報誌の作成に取り組むとともに、内容や誌面デザインなどに工夫を加え若年層の購読率の向上に努める。					

事務事業名			メディア広報費			決算書掲載ページ	130	
会計			一般会計		担当	元気発信課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報広聴費
目的			速報性に優れたFMラジオを通じ、音声で広く市民に市の施策やサービスの内容を分かりやすくお知らせすることで、市政に対する関心を高めるとともに、理解や参加を促進する。また、災害時における広報手段を確保する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
10,210			0	0	0	10,210		
取組内容・実績			市内FM放送局への業務委託により、広報誌の内容を中心に月曜から金曜までの毎日、1回5分間を1日6回、合計30分間放送した。各課からの依頼による放送を69回行った。					
成果			広報誌を読む機会の少ない市民や視覚障害者に対し、広報誌の内容や市の最新のお知らせを音声で広報することで、市政への理解を深めることができた。					
課題・今後の方向性			各課からの放送依頼数は微増で、提供部署も限定的であることから、様々な情報を提供できるよう庁内で周知を図っていく。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-2 大学を活かし『柏崎らしさ』をはぐくむ
	⑤-2-1 地（知）の拠点を活かした取組を進める

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-2 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ
	⑥-2-1 市民力が発揮できる環境を充実させる

事務事業名			大学との連携・協働事業			決算書掲載ページ	138	
会計			一般会計		担当	企画政策課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
目的			市内2大学の「地（知）の拠点」としての活用を図り、地域課題の解決に取り組む。 市内2大学の魅力づくりと認知度の向上により、入学者の減少に歯止めを掛けるとともに、若者の活力によるまちづくりを進める。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）			国県支出金	市債	その他	一般財源		
10,171			500	0	0	9,671		
取組内容・実績			市内2大学に対し、柏崎の個性・魅力づくり調査研究業務を委託するとともに、商店街の空き店舗を活用して行う「まちかど研究室」事業に対して支援した。 また、市内2大学の学生確保に係る取組に対して支援した。					
成果			柏崎の観光、公共交通に関する調査研究が報告されるとともに、空き店舗の活用、商店街の振興、大学の魅力向上に寄与した。 両大学とも学生確保に係る取組の成果が現れており、事業開始前の平成26（2014）年4月より、入学者数は、増加している。					
課題・今後の方向性			18歳人口の減少や大学間競争という地方大学を取り巻く環境は、依然として厳しいが、それに対応する施策を展開し、両大学の魅力を高めていく必要がある。					

事務事業名			柏崎リーダー塾事業			決算書掲載ページ	138	
会計			一般会計		担当	企画政策課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
目的			産学官が連携し、地域課題の解決に取り組む次世代の柏崎のリーダーを育成する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,000			0	0	0	4,000		
取組内容・実績			柏崎商工会議所、新潟産業大学、新潟工科大学、柏崎市で構成する柏崎リーダー塾運営協議会に負担金を支出した。 平成29（2017）年7月に開講した第3期生16人全員が卒業した。					
成果			第3期生は、リーダー塾を通じて、地域課題に対して自主的な取組を進めた。卒業生においても、各種行政附属機関等の委員に就任したほか、地域課題に対して自主的な取組を進めるなど、地域のリーダーとして活躍した。					
課題・今後の方向性			柏崎リーダー塾に対する市民の理解を促進し、塾生の確保につなげる必要がある。また、卒業後の活動についても必要に応じてフォローする。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-1 持続可能な公共交通ネットワークを構築する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-1 持続可能な公共交通ネットワークを構築する

事務事業名			路線バス確保事業			決算書掲載ページ	138	
会計			一般会計		担当	企画政策課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
目的			市民が利用しやすく、持続可能な生活交通を確保・維持する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
120,082			13,212	0	484	106,386		
取組内容・実績			国県との協調や市単独により、路線バスの運行経費に対して補助等を実施した。また、全市民や世代ごとに、路線バス利用促進策を実施した。さらに、高齢者割引制度を継続した。					
成果			市街地循環バスの高齢者割引制度を継続し、前年度比で利用者数が103.4%となった。また、運行経路や運行時刻の見直しにより、更なる利便性の向上を図った。					
課題・今後の方向性			人口減少等による利用者の減少や運転士不足となっている一方、財政負担額は増加しており、新たな交通体系を検討していく必要がある。					

事務事業名			バス車両購入補助事業			決算書掲載ページ	140	
会計			一般会計		担当	企画政策課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
目的			市が補償する路線の運行車両購入に対し補助する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
13,042			0	0	0	13,042		
取組内容・実績			購入から17年が経過し、老朽化した車両(かざぐるま)の購入に対して補助した。					
成果			安全に運行ができ、また、利用者に安心して利用してもらうことができた。					
課題・今後の方向性			新しい車両により、今後も安全な運行と利用者の確保に努める。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-1 持続可能な公共交通ネットワークを構築する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

事務事業名			鉄道等活性化事業			決算書掲載ページ	140
会計			一般会計		担当	企画政策課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06
					企画費		
目的			市民の鉄道利用の促進を図ることにより、信越本線及び越後線の列車本数の維持と将来に向けた鉄道の利便性の向上を図る。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
2,417			0	0	0	2,417	
取組内容・実績			市民を対象にした企画列車(市民号)を運行した。 鉄道事業者に対して、商工会議所及び観光協会との三者による要望活動を行った。 上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会の事務局として、信越本線の利用促進と直通運転化実現に向けて、国・政府に対して要望を実施したほか、啓発活動として講演会等を実施した。				
成果			信越本線の運行本数の維持と長岡駅における接続性の改善につながった。				
課題・今後の方向性			利用者の減少を抑えるためには更なる利便性の向上と安定的な運行が求められるため、利用実態等を踏まえた上で、鉄道事業者等に対する働き掛けが必要である。				

事務事業名			次世代エネルギー活用推進事業			決算書掲載ページ	142
会計			一般会計		担当	電源エネルギー戦略室	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06
					企画費		
目的			「柏崎市地域エネルギービジョン」に基づき、再生可能エネルギー及び次世代エネルギーの活用を推進する。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
2,628			0	0	0	2,628	
取組内容・実績			経済産業省所管のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金を活用するため、防災情報通信システム整備事業、公共施設への太陽光発電設備・地中熱利用設備の整備に係る事業の採択に向け、国との協議を実施した。また、再生可能エネルギーに関するシンポジウムやセミナー等に参加した。				
成果			国の補助金を活用し、公共施設への再生可能エネルギーの導入を進めることで、今後のCO2削減への寄与、電気料金軽減、地域住民の再生可能エネルギーへの理解促進を図ることができた。				
課題・今後の方向性			今後も国の補助金を活用しながら、公共施設への再生可能エネルギーの導入を着実に進めていく必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-1『柏崎らしい』個性をはぐくむ
	⑤-1-1 柏崎の魅力を高め、良さを伝える

事務事業名			次世代エネルギー活用研究事業			決算書掲載ページ	142	
会計			一般会計		担当	電源エネルギー戦略室		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
目的			「柏崎市地域エネルギービジョン」に掲げる将来像「エネルギーのまち柏崎3.0」の実現を目指す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
573			0	0	0	573		
取組内容・実績			次世代エネルギーの導入・利活用に向けて、先進地事例調査や関連するセミナーに出席し、情報収集を実施した。					
成果			国、先進自治体、企業等の取組等の情報収集ができ、今後の活用に関して理解を深めることができた。					
課題・今後の方向性			今後、風力や水素を始めとした次世代エネルギーの導入・活用を具体的に進めながら、環境エネルギー産業を創出していく必要がある。					

事務事業名			ふるさと応援事業			決算書掲載ページ	142	
会計			一般会計		担当	元気発信課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
目的			ふるさと納税をきっかけにした地域産業の活性化を目指す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
89,544			0	0	0	89,544		
取組内容・実績			応援者を獲得するために、市内高校の首都圏同窓会でのPR、寄附者へのDM等送付、イベントへの出展を行うとともに、ふるさと納税ポータルサイトを活用した定期的な情報発信を行った。また、メルマガを月1回発行し、旬な返礼品や柏崎の情報を発信した。					
成果			前年度比1.8倍以上となる8,504件、161,472,800円の寄附をいただくことができた。					
課題・今後の方向性			更なる応援者の獲得及び継続した関係づくりのため、返礼品の充実とクラウドファンディング型寄附を継続する。返礼品の充実を図るためには、本市の産業振興の観点から事業所管課との連携が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-1『柏崎らしい』個性をはぐくむ
	⑤-1-1 柏崎の魅力を高め、良さを伝える

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-1 持続可能な公共交通ネットワークを構築する

事務事業名			柏崎シティセールス推進事業			決算書掲載ページ	144
会計			一般会計		担当	元気発信課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06
							企画費
目的		当面の行動として「U I ターンの促進」、「交流・活動人口増加の促進」、「若者の地元定着」を図り、最終的には定住人口を増加させる。					
現年度・繰越の別		財源内訳					
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源		
26,384		0	0	0	26,384		
取組内容・実績		平成29(2017)年度末に策定した「柏崎市移住・定住推進行動計画」の実践初年度として、行動プログラムについて組織を分野横断的に組み合わせることにより、新たに5つの戦略会議として事業に取り組んだ。 シティセールス推進協議会と連携し、柏崎ファンクラブ会員の拡大に取り組んだ。					
成果		柏崎ファンクラブ会員を全国47都道府県、6,052人まで拡大することができた。					
課題・今後の方向性		柏崎ファンクラブを核とした自主財源確保策を研究し、民間主導の協議会運営による多角的な取組へと拡大を図る。 また、ファンクラブ会員の思いを形にする企画について、会員自ら発案し、実施できるよう促す。					

事務事業名			西山町地区路線バス確保事業			決算書掲載ページ	146
会計			一般会計		担当	西山町事務所	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06
							企画費
目的		マイクロバス（にしやま号3台）の維持管理を行い、西山町内における交通手段を確保し、持続可能な公共交通の確立を図る（交通弱者の交通手段確保）。					
現年度・繰越の別		財源内訳					
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,393		0	0	0	2,393		
取組内容・実績		・にしやま号乗客数 4,363人 ・バス（にしやま号3台分）の維持管理 車検1回・定期点検3回／台					
成果		交通弱者の交通手段を確保することができた。					
課題・今後の方向性		今後も、西山町地区の持続可能な公共交通確保のため必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

事務事業名			I T戦略事業			決算書掲載ページ	146	
会計			一般会計		担当	企画政策課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	情報化推進費
目的			市のI T戦略における投資効果を生み出すため、情報化関連業務における内部統制と業務改善及び市民サービスの向上を目指す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
7,664			0	0	0	7,664		
取組内容・実績			情報政策官により、庁内及び外部事業者に対する内部統制のほか、情報産業振興に係る支援及び助言、情報セキュリティ監査（ソーシャルメディア）を実施した。					
成果			外部人材である情報政策官を登用し、情報化関連業務における内部統制を行った。					
課題・今後の方向性			情報化関連経費の適正化が後退しないよう、引き続き監視していく必要がある。					

事務事業名			情報化関連業務総合委託事業			決算書掲載ページ	148	
会計			一般会計		担当	企画政策課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	情報化推進費
目的			柏崎市電子自治体最適化ガイドライン（平成22（2010）年度策定）に沿い、アウトソーシングによるコスト削減及び業務効率化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
396,938			0	0	4,025	392,913		
取組内容・実績			S L A（サービスレベル協定）に基づく安定した情報化関連業務（平成23（2011）年度開始）及び職員給与計算業務（平成26（2014）年度開始）の提供があった。					
成果			情報化関連業務について、S L A評価会議において検証した結果、一定のサービスレベルが維持できていることを確認できた。					
課題・今後の方向性			今後の情報化関連業務について、アウトソーシングを継続するのか、継続するのであれば業務範囲をどこまでとするのか、検討が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

事務事業名			地域イントラネット事業			決算書掲載ページ	148	
会計			一般会計		担当	企画政策課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	情報化推進費
目的			主要な公共施設を光ファイバー専用線等で結び、行政内部の情報共有化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
28,517			0	0	1,788	26,729		
取組内容・実績			専用回線により市内公共施設をネットワーク化し、行政情報の共有化と事務の効率化を図った。平成30(2018)年度回線数は、131回線。内訳は、閉域網(帯域保証型)39回線、閉域網(ベストエフォート型)92回線					
成果			公共施設をネットワーク化することにより、行政情報の共有化と事務の効率化を図ることができた。					
課題・今後の方向性			現行のネットワークの安定稼働を図るため、引き続き監視していく必要がある。					

事務事業名			社会保障・税番号制度事業			決算書掲載ページ	148	
会計			一般会計		担当	企画政策課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	情報化推進費
目的			社会保障・税番号制度への円滑な対応を図り、市民サービスの向上を目指す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
7,684			0	0	0	7,684		
取組内容・実績			社会保障・税番号制度の法改正に対応するためのシステム改修を実施した。平成30(2018)年度のコンビニ交付件数は、790件となった。					
成果			国が進める社会保障・税番号制度への円滑な対応を実施し、市民サービスの向上に寄与することができた。					
課題・今後の方向性			住民サービスの向上につながるマイナンバーカードの活用を検討する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-3 持続可能な行政力をはぐくむ
	⑥-3-1 自治機能を強化する

事務事業名			新庁舎移転準備経費			決算書掲載ページ	150
会計			一般会計		担当	総務課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08
							新庁舎整備費
目的			新庁舎オフィス環境整備に係る計画を行い、円滑な新庁舎への移転を進める。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
4,358			0	0	0	4,358	
取組内容・実績			昨年度と同じく当市の現状・問題点等を熟知している業務委託業者と契約を締結し、有用な整備手法を提案・提出してもらい、オフィス環境整備事業を進めた。				
成果			新庁舎に新規に設置する ^{じゅう} 什器の選定、オフィスレイアウトの検討、窓口フロアの整備、効率的な移転計画等に関する協議を進めることができた。				
課題・今後の方向性			昨年度までに実施した文書量調査、現状レイアウト及び ^{じゅう} 什器調査結果を有効に反映させながら、今後は更に踏み込んだ新庁舎執務空間実施レイアウト設計や移転計画等の策定が必要である。				

事務事業名			新庁舎整備事業			決算書掲載ページ	150
会計			一般会計		担当	新庁舎整備室	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08
							新庁舎整備費
目的			現庁舎は建設から約50年が経過し、経年による建物の老朽化、庁舎の分散による市民サービス機能の低下などの諸問題を解消すべく、庁舎の建て替えを実施するものである。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
558,210			0	90,300	0	467,910	
取組内容・実績			新庁舎を建設するため、公募型指名競争入札を実施し、施工業者を決定した。平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの3か年継続事業で、新庁舎の建設に着手した。平成30(2018)年度は、杭工事を実施した。				
成果			予定していた事業を実施することで、新庁舎の整備を推進することができた。				
課題・今後の方向性			災害時に防災・危機管理拠点としての機能をもつ庁舎を整備する必要がある。あわせて、ユニバーサルデザインを推進し、すべての人が等しく市民サービスを受けられるような機能が求められている。令和2(2020)年度の完成・開庁を目指す。				

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-1『柏崎らしい』個性をはぐくむ
	⑤-1-2 世界に開かれたまちづくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-2 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ
	⑥-2-2 地域力が発揮できる環境を充実させる

事務事業名		国際化に対応したまちづくり事業			決算書掲載ページ	150		
会計		一般会計		担当	商業観光課			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	国際交流費
目的		市民の国際理解を深め、多文化共生のまちづくりを推進する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,015		0	0	0	6,015			
取組内容・実績		柏崎地域国際化協会の事業に対する支援を行った。						
成果		市内在住外国人との相互理解を深め、講座等の充実を図ることができた。						
課題・今後の方向性		世界に開かれたまちづくりを進める上で(公財)柏崎地域国際化協会の担う役割は大きいと、引き続き事業の支援を行いながら、市民の国際化の理解を更に深めていくための取組を推進する。また、より効果的なインバウンドの取組を進める上で、国際化協会とも連携を図りながら、具体的な事業や市民啓発、外国人観光客の受入れに必要な環境を整える。						

事務事業名		地域コミュニティ活動推進事業			決算書掲載ページ	150		
会計		一般会計		担当	市民活動支援課			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	市民活動振興費
目的		コミュニティセンター職員の人件費及び活動推進事業に要する経費を補助することにより、各地域協議会の健全な財政運営に寄与し、地域活動の推進を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
148,258		60,000	0	2,394	85,864			
取組内容・実績		各コミュニティ協議会の活動事業を補助(20,993千円)し、人件費相当額についても補助(127,073千円)を行った。						
成果		コミュニティセンター職員の人件費及び活動推進事業に要する経費を補助することにより、各地域協議会の健全な財政運営に寄与し、地域活動の推進を図ることができた。						
課題・今後の方向性		コミュニティセンター職員の人件費の補助について、制定時から補助金額の見直しが行われていないため、内容を検討する必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-2 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ
	⑥-2-2 地域力が発揮できる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

事務事業名			市民活動支援事業			決算書掲載ページ	152
会計			一般会計		担当	市民活動支援課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10
							市民活動振興費
目的			地域資源を活用したまちづくりを推進し、協働の担い手となる市民活動団体等を育成する。さらに、地域活動団体同士のつながりを深める。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
5,185			0	0	0	5,185	
取組内容・実績			地域課題を解決、社会貢献を目的とした市民活動団体8団体に1,273千円の補助金を交付し、市民活動を支援した。また、公益活動に関わる団体、人材の更なる創出及び育成を図るために、本補助金をこれまで以上に効果的かつ効率的に運用することができるよう、3部門を2部門に再編成し、補助率、補助限度額を令和元(2019)年度から改正した。				
成果			市民が主体となった市民活動団体に補助金を交付することで活動のきっかけとなり、協働の担い手となる人材、団体を育成、発掘することができた。さらに、交付した団体が、地域の課題解決、地域資源の復活、発掘等の様々な活動を通して、地域の魅力を地域住民に伝えることができた。				
課題・今後の方向性			改正後の元気なまちづくり事業補助金の効果的な活用を推進しながら、公益活動に携わっていく人材、団体を更に育成、発掘する必要があるが、その手法については新たな手法を模索していく必要がある。				

事務事業名			地域で支え合う除雪支援事業			決算書掲載ページ	152
会計			一般会計		担当	市民活動支援課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10
							市民活動振興費
目的			除雪困難世帯に対して地域の支え合いによる除雪活動を支援し、冬期間における安心、安全な生活を確保するとともに、地域での支え合いの仕組みづくり、雪に強い地域づくりを実現する。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
690			0	0	0	690	
取組内容・実績			計画書提出のあった89町内会のうち、45町内会に対し、補助金671千円を交付した。				
成果			除雪困難者を地域で支え合い、冬期間の安心、安全な生活を確保することができた。その結果、これまで以上に地域内で支え合う機運が高まった。				
課題・今後の方向性			少子高齢化により除雪困難者が増えると予測される一方、それを支える除雪従事者を確保することが必要である。除雪支援については、維持管理課、社会福祉協議会等と連携して、除雪困難者の冬期間の安心、安全な生活を確保する必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

事務事業名			消費者対策事業			決算書掲載ページ	152
会計			一般会計		担当	市民活動支援課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10
							市民活動振興費
目的		消費生活センターを設置することで、消費者保護を目的とした相談体制及び啓発事業を充実させる。また、消費者団体を支援することで、消費生活が活発になるとともに啓発事業への協力を得る。					
現年度・繰越の別		財源内訳					
現年度予算		財源内訳					
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源		
12,588		5,267	0	0	7,321		
取組内容・実績		消費者対策事業として、出前講座(21回、808人)や広報周知等を実施するとともに、市民からの消費生活相談対応(相談件数934件)、消費生活に関する調査等を行った。また、柏崎市消費者協会事務局として、同協会と主催の講演会を開催し、91人の参加者があった。					
成果		各種研修へ参加することにより、消費生活相談員としてのスキルアップに努めるとともに、出前講座への講師派遣などを行い、消費者保護や消費者教育の推進と啓発を図ることができた。					
課題・今後の方向性		市民への啓発事業等の充実、特に高齢者被害防止のための見守り、若者向けの消費者教育の充実が必要である。					

事務事業名			地域安全対策費			決算書掲載ページ	152
会計			一般会計		担当	市民活動支援課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10
							市民活動振興費
目的		市民の自主防犯意識の高揚を図ることにより、住民同士の連帯感のある犯罪の温床となりにくい地域づくりを目指す。					
現年度・繰越の別		財源内訳					
現年度予算		財源内訳					
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源		
45,641		0	0	0	45,641		
取組内容・実績		地域安全対策事業として、「安全・防犯情報メール」や広報等による情報提供、地域安全マップづくり講習会(9地区、大人111人、子ども154人参加)、地域防犯リーダー育成講座(2人参加)等を開催した。また、防犯活動に「ながらパトロール」という視点も取り入れて活動を実施した。さらに、警察署と連携を図り、「ブチ防犯」対策を推進した。					
成果		関係機関や各団体と連携し、防犯意識の啓発活動を実施したことにより、地域安全活動の推進と防犯意識の高揚が図られ、刑法犯認知件数の減少につなげることができた。					
課題・今後の方向性		各種防犯対策を実施・展開していく中で、「ながらの目」による地域見守りを拡大して、犯罪の抑止を図る必要がある。あわせて、「安全・防犯情報メール」の登録者の拡大を図り、日常的に注視して、地域の見守り活動につなげていく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-2 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ
	⑥-2-2 地域力が発揮できる環境を充実させる

事務事業名			地域安全対策施設整備事業			決算書掲載ページ	154
会計			一般会計		担当	市民活動支援課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10
							市民活動振興費
目的			夜間の道路防犯性を向上させることにより、犯罪が起こりにくい環境づくりを目指す。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
3,978			0	0	0	3,978	
取組内容・実績			地域安全対策施設整備事業として、街路灯を設置する電柱がない箇所へ街路灯設置用の電柱を設置した(10団体、18本)。				
成果			街路灯設置用の電柱を設置することにより、夜間の地域安全が図られた。				
課題・今後の方向性			限られた予算の中で、電柱設置工事が真に必要な箇所の精査が必要である。				

事務事業名			コミュニティセンター管理運営事業			決算書掲載ページ	154
会計			一般会計		担当	市民活動支援課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10
							市民活動振興費
目的			コミュニティセンターの適正な維持管理を行うことにより、利用者へ長期的かつ安全性の保たれた施設を提供することができる。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
50,456			0	0	10,577	39,879	
取組内容・実績			コミュニティセンターの維持管理を行った。				
成果			コミュニティセンターの適正な維持管理を行うことにより、利用者へ長期的かつ安全性の保たれた施設を提供することができた。				
課題・今後の方向性			コミュニティセンターの維持管理における指定管理者の役割及び負担割合について、検討する必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-2 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ
	⑥-2-2 地域力が発揮できる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-2 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ
	⑥-2-2 地域力が発揮できる環境を充実させる

事務事業名		コミュニティセンター整備事業			決算書掲載ページ	154		
会計		一般会計		担当	市民活動支援課			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	市民活動振興費
目的		コミュニティセンターの老朽化に伴う大規模改修工事及び環境に配慮した太陽光発電設備設置工事を行うことで施設の長寿命化を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
325,190		268,517	0	25,000	31,673			
取組内容・実績		田尻、米山コミュニティセンターの大規模改修工事を行った。あわせて、北条、大洲、高田コミュニティセンターに太陽光発電設備設置工事を行った。						
成果		コミュニティセンターの老朽化に伴う大規模改修工事及び環境に配慮した太陽光発電設備設置工事を行うことで施設の長寿命化を図ることができた。						
課題・今後の方向性		老朽化に伴う大規模改修を順次実施してきているが、多くのコミュニティセンターが築40年を超えて耐用年数を迎えつつある中で、適正な配置を見据えた施設の複合化及び改築を検討する必要がある。						

事務事業名		コミュニティバス運営事業			決算書掲載ページ	156		
会計		一般会計		担当	市民活動支援課			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	市民活動振興費
目的		各地域協議会が行う事業でコミュニティバスを運行することにより、利用者の利便性が図られ、事業の活発化につなげることができる。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,566		0	0	0	4,566			
取組内容・実績		利用件数111件、利用人数2,513人、走行距離15,605km						
成果		各地域協議会が行う事業でコミュニティバスを運行することにより、利用者の利便性が図られ、事業の活発化につなげることができた。						
課題・今後の方向性		老朽化したコミュニティバスの入替えを行ったことから各コミュニティセンターの積極的な利用促進を図る。						

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-2 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ
	⑥-2-2 地域力が発揮できる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-2 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ
	⑥-2-2 地域力が発揮できる環境を充実させる

事務事業名			地域おこし協力隊活用事業			決算書掲載ページ	156
会計			一般会計		担当	市民活動支援課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10
							市民活動振興費
目的			人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を誘致し、定住・定着を図ることで、地域力の維持・向上を図り、持続可能な地域を構築していくことを目的とする。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
2,289			374	0	0	1,915	
取組内容・実績			地域おこし協力隊に興味がある地域等と数度にわたり協議した。インターン事業を活用した地域課題の洗い出し、柏崎リーダー塾の活動がきっかけとなった地域活性化の検討などを行った。また、地域おこし協力隊の受入れに向けて、地域と協議した際には、地域内の若い世代の参加もあり、世代を超えた地域の思いを語ることでできる場を提供することができた。				
成果			岩之入、矢田、荻ノ島、門出の4地域で5人の地域おこし協力隊を募集した結果、岩之入、荻ノ島で1名ずつの応募があり、荻ノ島で1名を平成31(2019)年4月から任用することとなった。また、地域おこし協力隊という外部人材の活用によって、地域の中で埋もれていた新たな人材の発掘、育成を図ることができた。				
課題・今後の方向性			任用できなかった地域については、受入体制を強化しながら、SNSなども活用して情報発信し、地域が求める人材を確保する必要がある。任用した地域おこし協力隊については、まずは地域の一員となれるようフォローすることが重要である。また、地域おこし協力隊、地域、市が一つのチームとしてコミュニケーションを図る必要がある。				

事務事業名			市民活動センター管理運営費			決算書掲載ページ	156
会計			一般会計		担当	市民活動支援課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10
							市民活動振興費
目的			市民が自由に集い、交流し、つながり合うことで、地域への誇りと愛着、未来を切り拓く力を育み、地域力の向上と市民が主体となったまちづくりを更に推進するため、市民活動センターの管理運営に民間の柔軟なノウハウを活用する。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
32,530			0	0	2,887	29,643	
取組内容・実績			平成30(2018)年度から指定管理となった市民活動センターにおいて、様々な団体、年代が集い、その後のコラボレーションを意識した交流会を実施した。				
成果			これまで関わりのなかった団体同士が、独自に交流することによって新たなつながりが広がった。また、市民活動団体などの、新たな活動の立ち上げ、活動の継続、見直しの相談に対して、コーディネーターが支援することでまちづくりの主役である市民団体、人材の育成を図ることができた。				
課題・今後の方向性			市民活動センター及び中越沖地震メモリアルがそれぞれのビジョンで事業を実施しており相乗効果を生み出しにくい状況となっているため、ビジョンを連携させて事業の相乗効果を高め、質の高いまちづくりを展開する。				

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-1 原子力発電所の安全性向上を追求する

事務事業名			交通安全対策事業			決算書掲載ページ	158
会計			一般会計		担当	市民活動支援課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
							交通安全対策費
目的		柏崎市交通安全計画の目標である年間の交通事故発生件数減少を達成し、交通事故による死者をゼロに近づけるため、計画段階から市民参加の体験・実践型の交通安全活動を行う。そして、市民が安全で安心して暮らせる柏崎市を構築する。					
現年度・繰越の別		財源内訳					
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源		
10,094		0	0	2,208	7,886		
取組内容・実績		交通安全対策事業として、年4回の交通安全運動、高齢者事故防止運動、新入学児童歩行指導及び園児・小中学生を対象とした交通安全教室等を実施した(平成30(2018)年交通事故発生件数105件、死者数3人、負傷者数127人)。					
成果		柏崎市交通安全実施計画等に掲げた取組などを関係機関や団体と連携して計画的に実施し、交通安全対策における道路交通環境整備につなげたほか、各年齢層に対しての交通安全教育・啓発を行うことにより、前年に比べて事故件数及び負傷者数はともに減少したが、死者数は、1名増加した。					
課題・今後の方向性		高齢者人口が増加する中で、全交通事故に占める高齢者事故の割合が高くなっている。依然として、後を絶たない悲惨な交通事故を減少させるため、引き続き、持続性のある交通安全教育・指導を行っていく必要がある。					

事務事業名			原子力広報等対策事業			決算書掲載ページ	160
会計			一般会計		担当	防災・原子力課	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12
							原子力広報・安全等対策費
目的		原子力発電、放射線利用などに関する正しい知識の普及啓発を図ることで、地域社会の安全と安心に寄与する。					
現年度・繰越の別		財源内訳					
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源		
9,929		9,888	0	0	41		
取組内容・実績		原子力講座研修を7回、小中学校向けのエネルギー・環境セミナーを11校で23回実施した。 「新規制基準適合性審査に関する説明会」を開催した。 市長と市民との対話形式による「原子力防災に関する意見交換会」を開催した。					
成果		原子力発電所の安全性と透明性についてチェックし、市民がそれらに関する情報を得る機会を確保することができた。					
課題・今後の方向性		事業者に対しては徹底した安全性の確保と情報公開による透明性の確保を、国に対しては主体的に説明責任を果たすことを求めていく必要がある。 また、市民の放射線や原子力防災に関する認識や理解が十分浸透していないため、分かりやすく説明するとともに、市民の不安や疑問に直接答え、理解促進を図る。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-1 原子力発電所の安全性向上を追求する

事務事業名			原子力調査情報収集事業				決算書掲載ページ	160
会計			一般会計		担当	防災・原子力課		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	原子力広報・安全等対策費
目的			原子力に関する様々な情報を的確に収集整理することで、防災計画の見直しや、市の原子力政策決定に寄与する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算			財源内訳					
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,063			4,038	0	5	20		
取組内容・実績			全国原子力発電所所在市町村協議会の各種会議に出席し、国等への要望事項に関する協議や、原子力防災に関する各市町村の取組についての情報交換を行った。					
成果			連帯して国に対し、様々な課題に関する要望を提出するなど、立地市町村間の情報共有及び連携を深めることができた。					
課題・今後の方向性			今後も各種調査や情報収集を継続し、最新の知見や先進地の取組を基に、避難計画や本市の原子力施策に反映させていく必要がある。					

3款 民生費

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-1 支え合いの地域づくりを進める

事務事業名			民生委員費				決算書掲載ページ	186
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
目的			民生委員・児童委員及び民生委員児童委員協議会の活動等を支援し、地域福祉の向上を図る。また、民生委員法に基づく民生委員推薦会を設置し、民生委員・児童委員の推薦等を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算			財源内訳					
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
14,016			4	0	0	14,012		
取組内容・実績			民生委員・児童委員及び民生委員児童委員協議会の活動等を支援し、地域福祉の向上を図った。平成30(2018)年6月に欠員地区の委員が正式委嘱となり、充足率100%となった。					
成果			地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動の支援により、地域と行政のパイプ役としての活動の充実・強化が図られるとともに、地域福祉の向上が図られている。					
課題・今後の方向性			「民生委員には給与を支給しない」と法で定められており、無給の奉仕活動のため、民生委員活動に対する負担感等から選出に苦慮している。将来的な民生委員・児童委員の確保が課題である。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-1 支え合いの地域づくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	⑥自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～
	⑥-1 平和と人権を尊重する心をはぐくむ
	⑥-1-2 人権を尊重した社会づくりを進める

事務事業名			社会福祉協議会補助金			決算書掲載ページ	186	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
目的			社会福祉協議会の運営基盤を強化し、全ての人がかけがえのない個人として住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、それぞれの地域性をいかした福祉サービスや事業の実践を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
30,000			0	0	0	30,000		
取組内容・実績			社会福祉協議会における事務局強化、地域福祉推進事業、ボランティアセンター運営に対する補助を行った。					
成果			住民参加による民間の福祉活動の促進と公的福祉との連携・共働による福祉サービスの質的量的向上及び社会福祉協議会の基盤強化が図られている。					
課題・今後の方向性			社会福祉協議会の運営基盤強化や地域性をいかした福祉サービスや事業の実施を図るために継続は必要であるが、市の単独事業であることから、継続して実施するためには、補助対象経費などの見直しを行い、補助額を検討する必要がある。					

事務事業名			女性相談支援事業			決算書掲載ページ	186	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
目的			パートナーからの暴力、離婚問題、家庭不和、養育、生活不安、就労問題等、福祉関係業務全般の相談支援により、女性の安全で自立した生活を守る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,568			1,840	0	14	3,714		
取組内容・実績			DV被害を含む主に女性からの生活、福祉に関する相談への対応、必要な助言に当たるとともに、自立に向けた支援を行った。 延べ相談件数 501件(うちDV 293件)相談実人数137人(うちDV 54人)					
成果			DVや離婚問題のほか、家庭問題、経済問題、ひとり親家庭自立支援など様々な相談を受けており、被害の未然防止、問題解決及び自立支援に寄与している。					
課題・今後の方向性			相談内容は、DVや離婚問題のほか、家庭問題、経済問題などが複合化する状況にある。また、精神疾患などを抱える相談者も多くなる傾向にあり、対応に苦慮している。対応困難者の情報共有を図るとともに、複数人での対応、関係機関との連携が重要になる。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

事務事業名			成年後見制度利用支援事業			決算書掲載ページ	188	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
目的			判断能力が不十分な方の権利を保護することを目的として、民法で定める成年後見制度（後見、保佐、補助）の利用を支援する事業を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,243			570	0	0	673		
取組内容・実績			身近に申し立てる親族がいない場合の市長の申立、経済的理由による報酬負担が困難な方への助成を行い、判断能力が不十分な方の権利保護を行った（成年後見人申立助成 1件、後見人制度報酬助成6件）。					
成果			成年後見人申立支援、後見人への報酬の支払が困難な方への助成を行い、判断能力が不十分な方の財産と権利保護に寄与した。					
課題・今後の方向性			障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、今後も継続する。					

事務事業名			成年後見制度普及啓発等事業			決算書掲載ページ	188	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
目的			成年後見制度の普及啓発、相談業務及び申立支援を実施し、判断能力の不十分な方の財産と権利を保護する。 法人後見受任を安定的に行うために、市民後見支援員の養成を実施する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,110			625	0	0	485		
取組内容・実績			成年後見制度に係る相談や支援、関係機関等との連絡調整及び研修会、相談会などを柏崎市社会福祉協議会に委託し、実施 （成年後見制度に関する相談43件、申立支援30件、市民後見人フォローアップ講座42名受講（9/24開催））					
成果			判断能力が不十分な方の権利保護のための成年後見制度の安定化に寄与できている。					
課題・今後の方向性			障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業の必須事業であるため、継続する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-1 支え合いの地域づくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

事務事業名			生活困窮者自立支援事業			決算書掲載ページ	188	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
目的			生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、相談者の状態に応じた包括的な相談支援を実施するとともに、多様な就労支援や生活支援事業を実施することで、様々な問題を抱えた支援対象者の自立を促進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
25,234			16,254	0	0	8,980		
取組内容・実績			生活困窮者に対する自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業及び子どもの学習支援事業を委託により実施 (自立相談支援235件(うち新規受付153件)、家計改善支援事業79件(うち新規20件)、就労準備支援事業新規2件のみ、子どもの学習・生活支援事業訪問型15名、集成型延べ241名(学習支援協力員は、27名(うち退職教職員6名))					
成果			必須事業である自立相談支援・住居確保給付金、任意事業である就労準備支援・家計改善支援・子どもの学習・生活支援を実施したことにより、支援対象者の自立を促進することができた。					
課題・今後の方向性			就労準備支援対象者を把握し、職場体験協力企業の更なる拡充と子どもの学習・生活支援を継続実施する上で、学習支援協力員の確保(高校受験に対応可能な退職教職員等)が不可欠となっている。					

事務事業名			介護給付費			決算書掲載ページ	192	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			障がいのある人が可能な限り地域で自立して生活ができるように支援することを目的とし、利用に係る費用を助成して経済的な負担軽減を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
919,153			686,884	0	0	232,269		
取組内容・実績			居宅、重度訪問、行動援護、短期入所などの障害福祉サービスの利用に係る費用を助成し、経済的な負担軽減を図った。支給決定者数617人、利用者数515人					
成果			日常生活に必要とする障害福祉サービスの利用に係る費用を助成し、経済的な負担軽減を図るとともに、地域生活の支援に資することができた。					
課題・今後の方向性			障害者総合支援法に規定する事業であり、今後も継続する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

事務事業名			訓練等給付費			決算書掲載ページ	192	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			障がいのある人が可能な限り地域で自立して生活ができるように支援することを目的とし、利用に係る費用を助成して経済的な負担軽減を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
415,106			302,830	0	0	112,276		
取組内容・実績			機能訓練、生活訓練、就労移行支援などの障害福祉サービスの利用に係る費用を助成し、経済的な負担軽減を図った。支給決定者数329人、利用者数314人					
成果			日常生活に必要とする障害福祉サービスの利用に係る費用を助成し、経済的な負担軽減を図るとともに、地域生活の支援に資することができた。					
課題・今後の方向性			障害者総合支援法に規定する事業であり、今後も継続する必要がある。					

事務事業名			補装具給付費			決算書掲載ページ	194	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ること及び障害児が将来、社会人として自立自活するための素地を育成助長することを目的とし、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具に係る経費を助成する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
26,880			17,536	0	0	9,344		
取組内容・実績			義肢、装具、補聴器、車椅子、歩行補助杖などの購入や修理に係る費用を助成し、経済的な負担軽減を図った。給付127件、修理97件					
成果			障害者の自立と介助者の身体的負担軽減とともに、経済的な負担軽減を図ることができた。					
課題・今後の方向性			障害者総合支援法に規定する事業であり、今後も継続する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

事務事業名			計画相談・地域相談支援給付費			決算書掲載ページ	194	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けたケアマネジメントによる支援、入所施設や精神科病院等からの退所・退院から地域移行に向けた支援、地域生活が不安定な人への地域生活継続の支援を目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
35,109			24,937	0	0	10,172		
取組内容・実績			サービス等利用計画の作成、施設等からの地域移行の連絡相談により、地域生活継続の支援を行うことができた。計画相談支援585人、地域移行支援1人、地域定着支援39人					
成果			障がいのある人の意向に沿った支援計画の作成、入所施設等からの地域への移行及び地域移行後の夜間等を含めた緊急時の連絡相談を行うことができ、本人の安心・安全な生活の確保に寄与することができた。					
課題・今後の方向性			障害者総合支援法に規定する事業であり、今後も継続する必要がある。					

事務事業名			手話通訳者設置費			決算書掲載ページ	194	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			手話通訳者を福祉課に配置し、聴覚障害者とのコミュニケーションの円滑化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,192			1,005	0	6	1,181		
取組内容・実績			手話奉仕員1名を福祉課窓口配置し、聴覚障害者からの相談に対応した。					
成果			コミュニケーションを円滑に行うことにより聴覚障害者の安心に寄与することができた。					
課題・今後の方向性			聴覚障害者への支援を継続する。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

事務事業名			日常生活用具給付事業				決算書掲載ページ	194
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			在宅の障害者等の日常生活動作に係る負担を軽減するために必要な用具等を支給する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
21,410			9,743	0	0	11,667		
取組内容・実績			通信装置、特殊寝台、特殊マット、特殊便器、入浴補助用具などの購入に係る費用を助成し、経済的な負担軽減を図った。給付件数2,037件					
成果			障害者の自立と介助者の身体的負担軽減とともに、経済的な負担軽減を図ることができた。					
課題・今後の方向性			障害者総合支援法に規定する事業であり、今後も継続する必要がある。					

事務事業名			地域活動支援センター事業				決算書掲載ページ	196
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			障がいのある人に対し、通所による創作的活動、社会との交流の便宜を提供し、地域生活支援の促進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
30,795			2,699	0	0	28,096		
取組内容・実績			創作的活動又は生産活動、社会との交流の便宜を提供し、地域生活支援の促進を図った。 登録者数 ・地域生活支援センター事業51人 ・小規模作業所事業12人 ・障害者デイサービスセンター事業56人					
成果			創作的・生産的活動や地域との交流を増やす活動を行う場所を提供することで、障がいのある人の地域生活を支援することができた。					
課題・今後の方向性			引き続き、障がいのある人に日中活動の場所を提供し、地域や仲間とのつながりを持たせる活動を支援する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

事務事業名			意思疎通支援者養成研修事業			決算書掲載ページ	196	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			手話、要約筆記、点訳、音訳の奉仕員の人材育成を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
761			349	0	0	412		
取組内容・実績			ボランティア団体に委託し、講座を行い、人材育成を図った（受講者：手話4人、点訳3人、音訳7人）。					
成果			養成研修の修了者は、各ボランティア団体に登録され、人材育成が図られた。					
課題・今後の方向性			受講者が減少しており、手話、点訳、音訳の養成研修の方法等について検討する必要がある。					

事務事業名			障害者虐待防止対策支援			決算書掲載ページ	196	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			障害者虐待の防止及び障がいのある人の養護者に対する支援のため、緊急度の高い通報を受けた場合の一時保護先の確保を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,021			651	0	0	370		
取組内容・実績			緊急度が高いとして4件の通報があり、そのうち緊急性の高い1件について一時保護を行った。					
成果			障害者虐待の防止及び障がいのある人の養護者に対する支援を行うことができた。					
課題・今後の方向性			障がいのある人が安心して生活するために必要な事業であり、引き続き継続していくことが重要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

事務事業名			障害者相談支援事業			決算書掲載ページ	198	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			障がいのある方やその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等の援助を行い、障がいのある方などの自立した日常生活を送るための支援を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
24,977			0	0	0	24,977		
取組内容・実績			市内5事業所への委託により実施した。相談支援専門員による対応件数は総計2,461件(相談件数1,837件)であり、情報提供、訪問、指導助言及び関係機関との連絡調整等を実施した。					
成果			障がいのある人やその家族などが住み慣れた地域で自立した日常生活を送るための支援や社会参加及び地域での交流など、安心して暮らせるための支援を行うことができた。					
課題・今後の方向性			引き続き、身近な地域で気軽に相談できる体制づくりを進め、自立した日常生活確保の支援を図ることが必要である。					

事務事業名			障害児通所給付費			決算書掲載ページ	200	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			障がいのある児童が可能な限り地域で自立して生活ができるように支援することを目的とし、利用に係る費用を助成して経済的な負担軽減を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
60,034			44,830	0	0	15,204		
取組内容・実績			児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の利用に対して助成を行った。平成31(2019)年3月末 支給決定者数191人、利用者数100人					
成果			日常生活に必要とする障害福祉サービスを提供でき、経済的な負担軽減を図ることができた。					
課題・今後の方向性			児童福祉法に規定する事業であり、今後も継続する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-3 障害があっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

事務事業名			障害児相談支援給付費				決算書掲載ページ	202
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			障害児通所支援に対する支援決定に必要な障害児支援利用計画を作成することにより、障がいのある児童の自立した生活を支え、適切なサービス利用を支援する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
7,989			5,797	0	0	2,192		
取組内容・実績			委託により障害児支援利用計画の作成を行う。支給決定者数 191人					
成果			通所支援を必要とする障がいのある児童が適切なサービスを利用することができた。					
課題・今後の方向性			児童福祉法に規定する事業であり、今後も継続する必要がある。					

事務事業名			障害者医療費				決算書掲載ページ	202
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
目的			障害者総合支援法に基づく福祉的措置として、経済的負担を軽減し、身体障害の除去・軽減に資する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
62,013			46,269	0	0	15,744		
取組内容・実績			障害のある人・児童が、その障害の除去・軽減する手術などの医療費に対して助成を行った。また、常時介護が必要な重症身障者等が受ける医療に対して助成を行った。更生医療：172人、育成医療：32人、療養介護医療：56人					
成果			障害者の医療費に対する経済的負担の軽減が図られ、安定した治療や継続的な受診につながっている。					
課題・今後の方向性			障害者総合支援法に規定する事業であり、今後も継続する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名			老人保護措置委託事業			決算書掲載ページ	202	
会計			一般会計		担当	介護高齢課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
目的			老人福祉法の規定に基づき、おおむね65歳以上で環境上及び経済的理由により、居宅で養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所委託し、健全な生活を送ることで、生活の安定・向上を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
157,116			93,435	0	35,175	28,506		
取組内容・実績			平成30(2018)年度末現在、養護老人ホーム御山荘に62人、養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家に3人の入所を委託した。					
成果			環境上、経済的理由、虐待等により在宅生活が困難な高齢者を入所措置することで生活の安定と向上が図られた。					
課題・今後の方向性			老人福祉法第11条の規定に基づく老人の入所措置であり、環境的及び経済的理由で在宅生活が困難な高齢者に対する措置となるため、今後も継続が必要である。					

事務事業名			寝たきり高齢者等紙おむつ購入費助成事業			決算書掲載ページ	204	
会計			一般会計		担当	介護高齢課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
目的			在宅の寝たきり若しくは認知症高齢者、重度心身障害者又は精神障害者で、常時紙おむつを使用しているものに対し、紙おむつに係る費用の一部を助成することにより、在宅の寝たきり高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の増進に資する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
38,940			0	0	217	38,723		
取組内容・実績			対象者1,561人に対し、紙おむつ購入費の助成券を交付した。助成額…1月当たり、市民税所得割課税世帯2,000円分、その他の世帯3,000円分を交付(年間助成額24,000円又は36,000円)					
成果			在宅の高齢者等の介護に係る経済的負担の軽減を図ることで、在宅介護支援に効果を上げることができた。					
課題・今後の方向性			今後も利用者の増加が見込まれる中で、在宅での介護者の経済的支援が引き続き必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名		高齢者向け安心住まいの整備補助事業			決算書掲載ページ	204		
会計		一般会計		担当	介護高齢課			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
目的		高齢者及び障害者のいる世帯において、住宅を身体状況に適したものに改造等を行う際に要する経費を補助することで、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送り、介護者の負担を軽減することができる住環境の整備を促進し、もって在宅福祉の推進を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算		財源内訳						
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,220		608	0	0	612			
取組内容・実績		7件の住宅改修について補助を行い、在宅生活の継続と介護者の負担軽減を図った。						
成果		介護保険の住宅改修制度の限度額では足りない場合の補助を行うことで、在宅介護支援を図ることができた。						
課題・今後の方向性		介護保険での住宅改修サービスを使い切った方が利用できる上に、改修メニューにないものもカバーしており、在宅生活を支えるために必要である。						

事務事業名		老人クラブ運営費等助成事業			決算書掲載ページ	204		
会計		一般会計		担当	介護高齢課			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
目的		老人クラブ及び柏崎市老人クラブ連合会の運営費・活動費に対して補助を行い、老人クラブとその会員の社会活動を育成・支援する。また、高齢者健康促進事業の業務を連合会に委託し、高齢者の生きがいと健康づくりの促進を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算		財源内訳						
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,828		2,019	0	0	2,809			
取組内容・実績		次のとおり事業を実施した。 ・老人クラブ活動費補助金 2,235千円 ・柏崎市老人クラブ連合会運営費補助金 2,164千円 ・高齢者の生きがいと健康づくり事業委託 430千円						
成果		高齢者の健康と生きがいづくりに効果を上げることができた。						
課題・今後の方向性		会員数、クラブ数の減少傾向への対策が必要である。						

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-1 雇用環境や就労機会を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名			シルバー人材センター経費			決算書掲載ページ	206	
会計			一般会計		担当	介護高齢課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
目的			高齢者の知識・経験・能力を活用し、高齢者の社会参加と就労の機会を促進し、働くことを通じて生きがいを高めるとともに、地域福祉に対する寄与を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
18,580			0	0	16,500	2,080		
取組内容・実績			高齢者の社会参加と就労の機会を促進するシルバー人材センターに対し、運営費及び事業費の一部を支援した。					
成果			シルバー人材センターの運営費及び事業費に対する補助を行ったことにより、高齢者の社会参加と就労の確保を促進することができた。					
課題・今後の方向性			高齢化が進む中、シルバー人材センターの役割も大きくなってきていることから、引き続き市の支援が必要である。					

事務事業名			介護保険利用者負担額軽減事業			決算書掲載ページ	206	
会計			一般会計		担当	介護高齢課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
目的			低所得で特に生計が困難である者について、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
374			64	0	0	310		
取組内容・実績			次のとおり事業を実施した。 ・社会福祉法人が実施する利用者負担の軽減に対する助成 1法人 ・民間事業者が実施する利用者負担の軽減に対する助成 延べ51人(実人数6人) ・障害者ホームヘルプサービス 0人					
成果			低所得者等を対象に介護保険の在宅サービスに係る利用者負担の一部を助成することにより、社会福祉法人及び民間事業者のどちらを利用しても利用者負担に差を生じさせず、負担を軽減することができた。					
課題・今後の方向性			社会福祉法人に対する助成及び障害者ホームヘルプサービスは、国の施策に基づく補助事業であるため継続する。民間事業者のサービス利用に対する軽減については、低所得者等の負担軽減(社会福祉法人及び民間事業者のどちらを利用しても利用者負担に差を生じさせない)のため継続する。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名		高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業			決算書掲載ページ	206		
会計		一般会計		担当	介護高齢課			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
目的		高齢者世帯や障害者世帯等が孤立することなく、安心して自立した生活を送ることができるよう、バリアフリー化した公営住宅において、日常生活支援サービスの提供を行うことにより、不安の解消を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,910		0	0	0	1,910			
取組内容・実績		バリアフリー化及び緊急通報システム装置が設置された市営北園町住宅1号棟10戸の入居者に対して、生活援助員を派遣し、入居者の生活相談・安否確認・緊急対応等を行った。事業実施については、柏崎刈羽福祉事業協会に委託し、夜間・休日等援助員不在時の緊急対応については、セコム上信越(株)に委託した。						
成果		生活援助員を派遣し、入居している高齢者の安否確認や生活相談等を行うことにより、生活面及び健康面での不安解消に効果を上げることができた。						
課題・今後の方向性		家族の援助が困難な者に対して安否確認や生活相談等を行うことで、生活面及び健康面での不安が解消できる事業であり、今後も必要な事業である。						

事務事業名		介護従事者人材確保・育成支援事業			決算書掲載ページ	208		
会計		一般会計		担当	介護高齢課			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
目的		介護関連施設において働く職員の負担を軽減すると同時に介護分野の人材確保を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
717		0	0	0	717			
取組内容・実績		1事業所に対して、1人の無資格者を有期雇用した際の人件費(社会保険料を含む。最大6か月)及び介護職員初任者研修受講費用の補助を実施した。						
成果		1事業所と委託契約を締結し、1人の無資格者の雇用及び資格取得につなげることができた。						
課題・今後の方向性		委託先として内定した事業者が、指定の期間内に職員を雇用できなかった場合には受託できない仕組みのため、事業者にとっては成果を上げにくい面がある。事業をより取り組みやすい制度に改めていく必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名			介護職員就職支援事業			決算書掲載ページ	208	
会計			一般会計		担当	介護高齢課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
目的			介護関連施設において介護業務に従事する職員の人材確保を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,750			0	0	0	2,750		
取組内容・実績			介護福祉士、社会福祉士及び介護支援専門員が市内介護施設に勤務する場合に補助金を交付した。新たに、初任者研修及び実務者研修修了者についても資格所有者に加え、事業の拡大を図った。介護福祉士9人、社会福祉士1人、介護支援専門員2人、初任者研修修了者1人の合計13人に補助した。					
成果			全13人の介護職員が柏崎市で新たに介護職員として就職し、人材確保に効果を上げることができた。					
課題・今後の方向性			対象資格を拡充(初任者研修修了者5万円、実務者研修修了者10万円)したが、キャリアアップした場合の追加の補助規定を設けるなど、対象者の定着や、就労意欲向上に資する方策を検討していく必要がある。					

事務事業名			介護基盤整備事業			決算書掲載ページ	210	
会計			一般会計		担当	介護高齢課		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	社会福祉施設費
目的			介護保険事業計画の施設整備において、地域密着型サービス拠点等の施設を整備する事業者に対し、補助金を交付することにより、介護基盤の整備の促進及び高齢者の福祉の向上を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算 繰越明許予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
41,760			41,760	0	0	0		
取組内容・実績			工事の関係で前年度から繰り越した認知症対応型共同生活介護の整備を1か所行った。看護小規模多機能型居宅介護を1か所整備するため、施設を運営するサービス事業者の公募を行い、事業者を決定した。					
成果			認知症の高齢者の増加に伴い、ニーズが高まっている認知症対応型共同生活介護を整備することができた。看護小規模多機能型居宅介護は、工期の延長があったものの、新年度に開設するめどを立てることができた。					
課題・今後の方向性			ほぼ計画どおりの実施であるが、公募によりサービス事業者の選定を行うことから、人材不足が施設整備に影響しないように介護人材不足の解消が課題である。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

事務事業名			早期療育事業			決算書掲載ページ	212	
会計			一般会計		担当	こころの相談支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			心身や言葉の成長・発達に不安のある乳幼児を対象に早期療育を実施し、子どもの社会適応能力の促進及び保護者の子育て不安軽減を目指す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
25,133			0	0	23,507	1,626		
取組内容・実績			<p>対象となる乳幼児の状態や保護者の要望により、次の教室を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就園前の幼児を対象とした親子教室「プレー教室（たんぼ教室を含む。）」26人 ・保育所等を訪問し、就園先での集団適応を促すための助言や支援を行う「保育所等訪問支援」1人 ・就園児の言葉の発達支援を行う「ことばの相談室」64人 ・就園児の集団適応を促すための「さくらんぼ教室（グループ）」46人、「いちご教室（個別）」10人 					
成果			子どもの発達に心配のある保護者に早期療育事業を紹介し、子どもの発達支援や保護者が安心して子育てできるように支援することができた。また、就園・就学に向けて、保護者への情報提供や相談対応を行い、就園・就学先での早期支援に結び付けた。					
課題・今後の方向性			就園児の早期療育事業利用希望が増加傾向にあり、適宜、教室の受入人数を増やしながら対応している。就学前人口は減少傾向であるが、子どもの発達支援に関するニーズは増加しており、今後の推移を見ながら関係課と支援体制を整えていく必要がある。					

事務事業名			ふれあいルーム推進事業			決算書掲載ページ	214	
会計			一般会計		担当	こころの相談支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			様々な理由により、不登校又は登校できるが困難さを有している小学校、中学校及び高等学校の児童生徒などについて、体験活動や居場所などを提供することで学校や社会への復帰を目指す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,588			0	0	13	6,575		
取組内容・実績			不登校等で学校生活への適応が難しい児童生徒に対して、陶芸教室や課外活動など、集団生活に適応するための多様な体験活動を通じて、学校復帰するための支援を行った。 最大在籍人数6人、年間205日開級					
成果			6人の通級児童生徒のうち4人が学校復帰（完全復帰、部分登校）することができた。					
課題・今後の方向性			令和元(2019)年度から教育分館3階に移転したことに伴い、環境等について課題を整理し、利用しやすい環境を整備していく必要がある。また、高校生の利用も受け入れていることから、高等学校を含め周知、啓発を行う必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

事務事業名			不登校・いじめ対策事業			決算書掲載ページ	214	
会計			一般会計		担当	こころの相談支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			教職員やこころの教室相談員などを対象に、いじめ、不登校、問題行動及びクラス運営についての相談に応じ、教職員の指導力向上に寄与するとともに、いきいきとした学校づくりを支援する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算			財源内訳					
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,851			0	0	0	1,851		
取組内容・実績			学校訪問相談員が各学校の問題事例についての実態把握と対応への協議を行い、教職員に指導、助言を行った。 学校訪問96回					
成果			教職員をサポートすることにより、学校における問題行動や学級経営困難事例などの解決に協力できた。					
課題・今後の方向性			授業における不適応や問題行動の指導対応に関する助言が増加しており、特性に的確に対応するためのより専門性の高い指導が必要となっている。					

事務事業名			カウンセリングルーム運営費			決算書掲載ページ	214	
会計			一般会計		担当	こころの相談支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			一人一人に応じたきめ細やかな相談を行い、児童・生徒とその保護者の悩みの早期解決を図るとともに、他機関との連携を基にした有機的な相談体制を充実させる。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算			財源内訳					
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
10,339			0	0	27	10,312		
取組内容・実績			臨床心理士及び相談員が、不登校や発達障害等の児童生徒及びその保護者に対して専門的な相談支援を行った。面談相談は、127人に延べ583回行い、小中学生の軽度発達障害児を対象にソーシャルスキルトレーニングを46回行い、延べ160人が参加した。					
成果			相談者に対する専門的なカウンセリングを行うことによって、不登校の長期化予防、発達障害の二次障害の防止につながることができた。					
課題・今後の方向性			相談内容が多様化、複雑化しており、学校や関係機関との情報共有、連携を密にして相談支援を行う必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			子どもの虐待防止事業			決算書掲載ページ	216	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			児童虐待の早期発見と迅速かつ適切な対応により児童の健全育成と家庭支援を図るとともに、子育てに不安や悩みを抱える保護者が講座等に参加することで、親同士のつながりと、支え合うきっかけづくりを図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
803			48	0	0	755		
取組内容・実績			要保護児童等への理解、各機関の知識・意識の向上を図る目的で、関係者の会議を10回実施するとともに、支援者向け研修会を1回実施し、95名が参加した。また、市独自の啓発ポスターを作成し、関係機関180施設に配布するとともに、12ブロックの民生委員定例会に出向き、207人に児童虐待の相談窓口等の説明を行った。加えて、親支援講座(3コース)を実施し、168人が参加した。					
成果			<ul style="list-style-type: none"> ・12ブロックの民生委員定例会を巡回することで、子どもの見守り意識における地域特性について、理解を深めることができた。 ・支援者向け研修会「養育不全家庭と虐待予防」(講師：小児科医)で、子に寄り添う・親に寄り添う支援が具体的に理解できたと多くの受講者から感想があり、支援者のスキルアップとして効果的な研修となった。 					
課題・今後の方向性			<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止の啓発や研修会は、関係機関を中心として実施したので、今後は、一般市民向けに虐待防止講演会や、児童虐待の相談窓口の啓発に努める必要がある。 					

事務事業名			ファミリーサポートセンター事業			決算書掲載ページ	216	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			子育て中の親が仕事や家事と育児などの両立ができるよう地域で支援する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,373			1,604	0	0	769		
取組内容・実績			仕事と家事・育児などの家庭生活を両立させるため、子どもの預かりや送迎などの援助活動に関する依頼会員と提供会員の相互の活動の調整や子育て情報の提供を行った。 依頼会員225人、提供会員48人、活動件数542件					
成果			依頼会員のおおむね8割が複数回の利用をしており、子育て支援のニーズに対応できた。					
課題・今後の方向性			ファミリーサポートセンターの活動は減少傾向にあるが、背景には少子化の進行とともに、長時間保育や児童クラブ等、子育て環境の整備がある。利用ニーズも子どもの預かりから送迎希望へとシフトしている。また、依頼会員の多様化するニーズへの対応が困難な事例があるため、子育て支援のコーディネート機能が求められる。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-2 子どもを持つ喜びが感じられる環境を整備する

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			利用者支援事業			決算書掲載ページ	218	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			一人一人の子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者又は妊娠している方が、その選択に基づき、教育、保育、保健その他の子育て支援を円滑に利用できるように、必要な支援を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,108			4,004	0	0	2,104		
取組内容・実績			専従保健師を1名増員した。また、体系図を作成することで活動を可視化し、関係機関への事業周知に効果的であった。 活動延べ件数は1,655件で、前年度より636件増加した。					
成果			専従保健師の増員により、おおむね妊娠期から1歳までの母子支援を行っていた助産師の活動に加え、保健師が就学までを支援することで切れ目のない支援体制を構築することができた。 また、助産師や保健師が子育て支援室に向き、より身近な地域で相談会を実施することで、利便性が向上し、相談が増加した。					
課題・今後の方向性			妊娠、出産、育児に関する様々なニーズの中で、現在の相談内容を見ていくと、多様化している相談に対応していくためには個別相談が非常に重要となっている。特定妊婦など様々な問題を重篤化しないために、きめ細かい個別支援が必要であり、事業の拡充を検討する必要がある。					

事務事業名			子育て短期支援事業			決算書掲載ページ	218	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			保護者の病気や出産・育児疲れなどで一時的に養育できなくなったときに、市が委託契約している施設等で、子どもを一定期間預かる制度					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
139			14	0	0	125		
取組内容・実績			家庭において、保護者の病気や出産・育児疲れなどで一時的に養育することができなくなったとき、柏崎市が委託契約している施設又は里親が子ども(0歳から18歳未満まで)を、一定期間、宿泊を伴う預かりを行った(利用実績:2世帯、実人数3人、延べ人数4人)。					
成果			保護者の病気や育児疲れに対応し、相談当日にサービス利用開始する等タイムリーな支援ができた。					
課題・今後の方向性			広義で児童虐待防止を目的としているので、今後、児童相談所と対象者について協議する。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			放課後児童健全育成事業			決算書掲載ページ	218	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後や長期の休みに適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、児童クラブを実施する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
161,654			72,632	0	48,495	40,527		
取組内容・実績			就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や長期の休みに適切な遊びと生活の場を提供してその健全な育成を図るため、児童クラブを開設した。 平成30(2018)年4月1日に新規開設した鯨波児童クラブを含め、8か所の児童クラブ(東部、半田第一・第二、荒浜、北鯖石、鯖石、大洲、鯨波)を柏崎市社会福祉協議会へ委託した。					
成果			児童クラブで過ごすことにより、団体生活のルールを学んだほか、児童が中心となって行事の企画や作品の作成などを行うことにより、児童の自主性を養うことができた。また、保護者の就労や病人の介護等の支援にも寄与した。					
課題・今後の方向性			令和元(2019)年度までに、にしやま児童クラブを除く児童クラブを柏崎市社会福祉協議会へ運営委託する。支援員の確保を支援していく必要がある。					

事務事業名			児童クラブ整備事業			決算書掲載ページ	218	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			小学校下校後や長期休み等、留守家庭の児童に適切で安全な遊びや生活の場を提供できるよう、必要な整備を行い、児童の健全な育成を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,123			0	0	0	6,123		
取組内容・実績			枇杷島児童クラブの利用者増加に伴い、枇杷島小学校の余裕教室を利用し、新たに枇杷島第二児童クラブを新設した。					
成果			枇杷島第二児童クラブの整備により、利用希望全員を受け入れることができ、保護者ニーズに応えることができた。					
課題・今後の方向性			学校施設の活用を検討しながら、利用希望の多い児童クラブの環境整備を行うことで、一層の子育て支援を図る必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-2 子どもを持つ喜びが感じられる環境を整備する

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			家庭児童相談室事業			決算書掲載ページ	220	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			相談者の家庭における人間関係の健全化や養育環境の適正化など、児童福祉の向上を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,066			0	0	0	8,066		
取組内容・実績			家庭の養育環境等に支援の必要な相談者に対し、専門性を持った家庭児童相談員3名を配置し、来所、電話、訪問相談を実施した。 対応実人数：194件、延べ人数：3,065人					
成果			延べ相談件数は減少したが、このうち子育て不安等の養護相談が増加しており、虐待予防に関する啓発活動の効果が発揮された。					
課題・今後の方向性			相談内容の多様化及び相談件数の増加に対応するため、相談支援体制の更なる充実を図る必要がある。					

事務事業名			児童手当給付費			決算書掲載ページ	220	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する給付を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,173,190			991,749	0	0	181,441		
取組内容・実績			子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与できた。 延べ対象児童数105,751人に対して児童手当の給付を行った。					
成果			児童手当法に基づく児童手当の給付により、家庭生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができた。					
課題・今後の方向性			引き続き、児童手当法に基づく適正な給付を行うことで、児童の健やかな育成を図っていく。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-1 出会いの喜びを感じる環境を整備する

事務事業名			かしわざきこども大学事業			決算書掲載ページ	220	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			かしわざき子ども育成基金を活用し、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し、子どもたちの生きる力を育むことを目指した、かしわざきこども大学事業を実施する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,436			0	0	8,436	0		
取組内容・実績			キャリア教育コースやこどもの笑顔創造プロジェクトなど全7コースを実施し、地域住民も含め10,762人が参加した。					
成果			キャリア教育コースやこどもの笑顔創造プロジェクトなど全7コースを実施し、地域住民も含め10,762人が参加し、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し、子どもたちの生きる力を育むことができた。					
課題・今後の方向性			かしわざき子ども育成基金の活用も含め事業内容を見直し、子どもたちの様々な「力」を育んでいく必要がある。					

事務事業名			結婚活動応援事業			決算書掲載ページ	222	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			少子化対策の一環として、かしわざきめぐりあい事業実行委員会(代表者:柏崎商工会議所、構成員:柏崎農業協同組合)に事業を委託し、独身男女に出会いの場を提供することで結婚活動を支援する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,500			0	0	0	1,500		
取組内容・実績			クッキング婚活など3つの事業を実施した。男性46人、女性44人が参加し、14組のカップルが成立した。					
成果			スタッフの丁寧な支援によりマッチング率が高まり、結婚に向けた足掛かりを作ることができ、事業開始の平成22(2010)年度以降31組の成婚につながることができた。					
課題・今後の方向性			事前セミナーの開催、女性参加者を増やす工夫など結婚につながる効果的な取組を検討していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			県立こども自然王国整備費			決算書掲載ページ	222	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			児童健全育成の目標を達成するための拠点施設である「県立こども自然王国」の施設整備を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
74,933			0	67,900	0	7,033		
取組内容・実績			経年による大規模設備改修工事(第1期)を実施(工事主体:新潟県)したほか、利用客用の小型自動車の更新、大型複合遊具の修繕工事等を実施した。					
成果			空調、温泉設備、衛生設備、電気設備等の全面入替えにより、大型児童館としての機能向上に寄与した。					
課題・今後の方向性			新潟県が継続して工事主体となり、令和元(2019)年度第2期工事、令和2(2020)年度第3期工事として大規模設備改修工事を実施される予定であり、新潟県、指定管理者との連携を密にして、より充実した工事内容にしていく必要がある。					

事務事業名			地域子育て支援拠点事業			決算書掲載ページ	224	
会計			一般会計		担当	保育課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
目的			未就園児とその保護者も含め、安心して子育てができる環境を整え、子育ての不安軽減を図り、子育ての楽しさを知らせる。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
20,317			12,941	0	36	7,340		
取組内容・実績			公立保育園6園の子育て支援室において、未就園児とその保護者の交流の場を提供するとともに、随時子育て相談等を実施した。 ・延べ利用者数 10,800組 ・相談件数 191件					
成果			子育て支援の場を提供することにより、子育てに対する関心が高まり、子育てに対する不安の軽減につながっている。					
課題・今後の方向性			子育て不安の軽減を図るため、支援室のない地区への開設検討及び地域の関連機関との連携が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名		母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業			決算書掲載ページ	226		
会計		一般会計		担当	福祉課			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	母子福祉費
目的		母子家庭の母又は父子家庭の父が適職につくために必要な技能や資格を取得するため、雇用保険制度の教育訓練給付に指定された講座を受講する場合の費用を一部助成し、就業の促進と自立を支援する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
72		34	0	0	38			
取組内容・実績		雇用保険制度の教育訓練給付に指定された講座を受講する場合の費用を一部助成し、就業の促進と自立を図った(平成30(2018)年度1件)。						
成果		ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組を支援するとともに、就業と自立の促進及び経済的負担の軽減を図った。						
課題・今後の方向性		厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知による事業のため、今後も継続する必要がある。						

事務事業名		高等職業訓練促進給付金等事業			決算書掲載ページ	226		
会計		一般会計		担当	福祉課			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	母子福祉費
目的		母子家庭の母又は父子家庭の父の専門的な資格取得のため、養成機関修業中の一定期間について、訓練促進費を支給して経済的負担を軽減するとともに、就業と自立の促進を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,187		937	0	0	1,250			
取組内容・実績		母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な資格の取得のため、訓練促進費と養成訓練修了後の修了支援給付金を支給し、就業と自立の促進及び経済的負担の軽減を図った(平成30(2018)年度1件)。						
成果		母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な資格の取得のため、養成訓練の受講中の生活不安の解消と安定した修業環境の提供を図った。						
課題・今後の方向性		厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知による事業のため、今後も継続する必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-2 子どもを持つ喜びが感じられる環境を整備する

事務事業名			児童扶養手当給付費			決算書掲載ページ	228	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	母子福祉費
目的			父又は母と生計を同じくしていない児童が育てられる家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童に児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
245,556			82,152	0	0	163,404		
取組内容・実績			<ul style="list-style-type: none"> ・受給資格者（平成31(2019)年3月末現在）580人 ・新規認定請求書 63件 					
成果			ひとり親家庭における児童の健やかな成長及び生活の安定と自立を促進するとともに、子育てに対する経済的負担の軽減に寄与できた。					
課題・今後の方向性			認定後の状況変化などに係る変更届などが遅延し、多額の返還が生じているケースがある。認定や現況届時に十分に制度の内容などを周知する必要がある。					

事務事業名			ひとり親家庭等医療費助成事業			決算書掲載ページ	228	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	母子福祉費
目的			ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費に対して助成を行い、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
32,339			16,478	0	0	15,861		
取組内容・実績			<ul style="list-style-type: none"> ・受給者 1,366人 ・助成件数 13,833件 					
成果			ひとり親家庭等の保健の向上、福祉の増進及び医療費に対する経済的負担の軽減が図られ、児童の健康な育成に寄与することができた。					
課題・今後の方向性			新潟県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領等に基づく事業であり、今後も継続する。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			私立保育園特別保育事業補助金			決算書掲載ページ	232	
会計			一般会計		担当	保育課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童措置費
目的			地域のニーズを踏まえて、地域の子育てを総合的に支援し、児童福祉の向上を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
81,585			37,986	0	0	43,599		
取組内容・実績			特別保育事業を実施した私立保育園に補助金を交付した。 ・未満児保育事業12園 ・障害児保育事業9園 ・交流保育事業2園					
成果			子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを補助することができた。					
課題・今後の方向性			多様化する保育ニーズに対応するため、補助事業の有効性を検証する必要がある。					

事務事業名			私立保育園運営経費			決算書掲載ページ	232	
会計			一般会計		担当	保育課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童措置費
目的			健全な保育園運営の確立を支援し、安定した児童の受入体制を整える。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,177,448			540,600	0	300,021	336,827		
取組内容・実績			私立保育園12園に施設型給付費を支出するとともに、運営に係る経費を補助した。					
成果			私立保育園に施設型給付費経費負担金及び補助金を交付することにより、健全な保育を実施することができた。					
課題・今後の方向性			健全な施設運営を支援するため、補助したことによる経営状況の検証を続ける必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			私立保育園建設費補助金			決算書掲載ページ	232	
会計			一般会計		担当	保育課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童措置費
目的			老朽化等に伴う大規模修繕、改築工事に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる環境を整える。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
58,181			38,788	0	0	19,393		
取組内容・実績			屋根・外壁大規模改修工事を実施した米山台保育園、屋根防水改修工事を実施した枇杷島保育園及び外部改修工事を実施した半田保育園に補助金を交付した。					
成果			老朽化した園舎の施設整備に係る経費を補助することにより、子どもを安心して保育することへの支援を行うことができた。					
課題・今後の方向性			私立保育園からの要望は多いが、財政的な課題もあり、中長期的な計画で実施する必要がある。					

事務事業名			私立保育園地域子ども・子育て支援事業			決算書掲載ページ	232	
会計			一般会計		担当	保育課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童措置費
目的			未就園児の保護者も含め、安心して子育てができる環境を整え、子育て支援の着実な推進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
22,290			13,987	0	0	8,303		
取組内容・実績			地域子ども・子育て支援事業を実施した私立保育園に補助金を交付した。 ・延長保育事業6園 ・地域子育て支援拠点事業7園 ・一時預かり事業3園					
成果			延長保育事業、地域子育て支援拠点事業及び一時預かり事業を実施することにより、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援機能の充実を図ることができた。					
課題・今後の方向性			多様化する保育ニーズに対応するため、補助事業の有効性を検証する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			私立認定こども園等施設型給付経費			決算書掲載ページ	232	
会計			一般会計		担当	保育課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童措置費
目的			認定こども園、幼稚園の健全な施設運営の確立を支援し、安定した児童の受入体制を整える。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
389,215			254,555	0	5	134,655		
取組内容・実績			認定こども園4園、幼稚園1園に施設型給付費を支出するとともに、運営費に係る経費を補助した。					
成果			認定こども園等に施設型給付費負担金及び補助金を交付することにより、健全な保育を実施することができた。					
課題・今後の方向性			健全な施設運営を支援するため、補助したことによる経営状況の検証を続ける必要がある。					

事務事業名			子供の遊び場施設整備補助金			決算書掲載ページ	234	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
目的			健全な遊び場の整備を促すことにより、子どもの路上遊びを防止するとともに、体力の向上を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,757			0	0	0	2,757		
取組内容・実績			子どもの遊び場を整備した13団体に補助金を交付した。					
成果			遊び場の整備をすることで、子どもの路上遊びを防止するとともに、体力の向上につながった。					
課題・今後の方向性			補助金検討委員会で令和3(2021)年度まで事業継続可となっているが、補助率(現在:総事業費の1/2、上限50万円)の検討が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-1 支え合いの地域づくりを進める

事務事業名		乳幼児健康支援デイサービス事業			決算書掲載ページ	234		
会計		一般会計		担当	保育課			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
目的		保育園等入園児童が発病した場合に、預けることができる病児・病後児保育室の運営を委託及び補助をすることにより、働きながら安心して子育てができる環境を整備する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算		財源内訳						
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
20,116		12,640	0	0	7,476			
取組内容・実績		病児保育について、平成30(2018)年度から新潟病院に委託し、延べ517人が利用した。病後児保育については、柏崎総合医療センターに委託し、延べ85人が利用した。						
成果		保育園等入園児童が発病した場合、預けることができる病児・病後児保育室の運営を委託することにより、働きながら安心して子育てができる環境が整備できた。						
課題・今後の方向性		柏崎総合医療センターと病後児保育から病児保育への令和元(2019)年度からの移行を協議してきたが実現に至らず、平成30(2018)年度をもって病後児保育の委託が終了となった。病児保育のニーズが多いことから、柏崎総合医療センターと引き続き病児保育への移行について協議を継続する必要がある。						

事務事業名		被保護者就労支援事業			決算書掲載ページ	236		
会計		一般会計		担当	福祉課			
款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
目的		就労支援専門員を配置し、就労支援プログラムに基づき生活保護受給者の就労意欲の喚起、就労支援、ハローワークとの連携を図り、稼働能力が認められる生活保護受給者の自立を支援する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算		財源内訳						
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,696		2,603	0	9	1,084			
取組内容・実績		就労支援プログラムに基づき、生活保護受給者の就労意欲の喚起、就労支援、ハローワークとの連携を図った。45人に対して就労支援を実施し、31人が就労・増収となり、5世帯が就労収入の増加により生活保護廃止となった。保護費削減効果は、11,080,062円となった。						
成果		就労支援を行ったことにより、就労収入を得ることができたり、生活保護廃止に結び付けることができた。						
課題・今後の方向性		就労意欲の喚起のため、稼働能力を有する生活保護受給者に対して就労支援を強化・継続する。						

4 款 衛生費

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-1 支え合いの地域づくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

事務事業名			生活保護費			決算書掲載ページ	238	
会計			一般会計		担当	福祉課		
款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
目的			生活保護受給者に扶助費を支給し、最低生活の維持を支援する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
845,403			626,852	0	0	218,551		
取組内容・実績			平成31(2019)年3月現在、444世帯559人に扶助費を支給した。					
成果			生活保護受給者に扶助費を支給し、最低生活の維持と自立支援を支援することができた。					
課題・今後の方向性			今後も生活保護受給世帯数の高い水準での横ばいが見込まれる中、適正な生活保護の実施と被保護世帯の自立の支援を継続する必要がある。					

事務事業名			病院群輪番制病院運営費			決算書掲載ページ	240	
会計			一般会計		担当	国保医療課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			休日又は夜間における救急医療体制の確保を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
40,129			0	0	3,703	36,426		
取組内容・実績			病院群輪番制病院を運営する病院に対し、計40,129千円の補助金を交付した。					
成果			休日又は夜間における二次救急医療体制の確保を図ることができた。					
課題・今後の方向性			地域における救急医療体制を確保するため、継続して実施していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

事務事業名			病院群輪番制病院設備整備補助事業			決算書掲載ページ	240	
会計			一般会計		担当	国保医療課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			休日又は夜間における救急医療体制の確保・充実を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
29,188			19,459	0	506	9,223		
取組内容・実績			病院群輪番制病院が整備する医療設備に対し、計29,188千円の補助金を交付した。					
成果			医療設備の整備を支援することにより、休日又は夜間における二次救急医療体制の確保を図ることができた。					
課題・今後の方向性			地域における救急医療体制の確保、機能の充実を図るため、継続して実施していく必要がある。					

事務事業名			医師確保対策事業			決算書掲載ページ	240	
会計			一般会計		担当	国保医療課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			病院等の医師の確保を支援し、地域の医療体制を維持する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
102			0	0	0	102		
取組内容・実績			研修医確保に向けて、医学生を対象とする合同説明会(3月10日東京ビッグサイト)において、基幹病院とともに誘致活動を行った。					
成果			基幹病院が行う研修医確保に向けた取組を支援することができた。					
課題・今後の方向性			全国の地方都市で医師不足が深刻な状況であるため、成果が求めづらい事業であるが、市の姿勢としても研修医確保支援を継続して実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

事務事業名			診療所開設支援事業			決算書掲載ページ	240	
会計			一般会計		担当	国保医療課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			新たに診療所を開設する者を支援し、地域の医療体制の充実を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
7,559			0	0	0	7,559		
取組内容・実績			新たな診療所の開設者に対して、7,559千円の補助金を交付した。					
成果			市内での新たな診療所の開設に向けた取組を支援することで、医療体制の充実を推進することができた。					
課題・今後の方向性			地域の医療体制の充実を図るため、引き続き情報発信を行い、必要な支援策を行っていく必要がある。					

事務事業名			地域医療推進事業			決算書掲載ページ	242	
会計			一般会計		担当	国保医療課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			地域医療に関する情報提供や啓発活動を実施することにより、受診行動の向上や地域医療の確保を推進するとともに、AEDの適切な管理による地域救急医療の充実を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
12,932			0	0	0	12,932		
取組内容・実績			医療・介護ガイドブックを活用した出前講座を9回実施し、310人が参加した。また、ホームページや広報を活用した情報提供に加え、地域医療フォーラムを実施した(市民、医療・介護関係者 計250人)。					
成果			9回の出前講座の開催などを通して、地域医療について理解を深めていただくことができた。					
課題・今後の方向性			市民への情報提供、啓発活動のより効果的な手法を検討しながら、継続して実施していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

事務事業名			看護師就職支援事業			決算書掲載ページ	242	
会計			一般会計		担当	国保医療課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			市内の病院や訪問看護ステーションに勤務する看護師等を確保し、医療体制の維持・充実を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
14,900			0	0	1,239	13,661		
取組内容・実績			市内の病院等に就職した看護師に対し、65件、14,900千円の就職助成金を交付した。					
成果			市内の病院等において、看護師の確保を図ることができた。					
課題・今後の方向性			平成28(2016)年度に転入加算を設けたところ、市内転入者が増加した。今後も市内外への周知を更に図りながら、継続して実施していく必要がある。					

事務事業名			勤務医・看護師子育てサポート事業			決算書掲載ページ	242	
会計			一般会計		担当	国保医療課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			病院に勤務する医療従事者の子育てを支援することにより、出産育児による離職防止や潜在看護師の再就職を支援する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,110			0	0	0	2,110		
取組内容・実績			院内託児所を設置する病院に対し、託児所運営費の一部として2,110千円の補助金を交付した。 ・院内託児所利用実績 延べ児童数960人					
成果			病院に勤務する医療従事者の子育て支援を図ることで、出産・育児による離職防止などを図ることができた。					
課題・今後の方向性			病院に勤務する医療従事者の子育て支援を通じて、出産・育児による離職防止などを継続して支援する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

事務事業名			キャリアアップ支援事業			決算書掲載ページ	242	
会計			一般会計		担当	国保医療課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			認定看護師の資格取得支援を行うことにより、キャリアアップを目指す看護職員の就職先としての魅力向上を図り、市内の病院への就業・定着促進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,878			0	0	0	1,878		
取組内容・実績			認知症看護等の認定看護師教育課程を受講した看護師の勤務する病院へ計1,878千円の補助金を交付した。					
成果			キャリアアップを目指す看護師を支援することで、病院としての魅力向上に寄与し、看護師の定着や市内病院への就業促進を図ることができた。					
課題・今後の方向性			看護師の定着を図る上で、勤務先でキャリアアップを目指すことができる環境を整備することが重要である。					

事務事業名			公的病院運営支援事業			決算書掲載ページ	242	
会計			一般会計		担当	国保医療課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			特別交付税を活用して、地域の中核を担う公的病院を支援することにより、地域医療の確保及び充実を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
59,923			0	0	0	59,923		
取組内容・実績			公的病院として有する医療機能に応じて、59,923千円の補助金を交付した。					
成果			救急医療及び小児医療に対する支援を行うことにより、公的病院の安定的な運営に寄与することができた。					
課題・今後の方向性			地域の中核を担う公的病院への支援は、地域医療を確保する上で重要であるが、特別交付税による措置状況について留意が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-1心と体の健康づくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-1心と体の健康づくりを進める

事務事業名			風の街こころの健康づくり事業			決算書掲載ページ	248	
会計			一般会計		担当	健康推進課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			健康推進課サテライト相談窓口として、悩みや不安を抱える方の来所や交流サロンを通じて、心の健康相談に応じるとともに精神的な疾病や障がいへの理解を深める。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
7,972			0	0	15	7,957		
取組内容・実績			ショッピングモール内の「まちかどオアシスこころ」に土曜日を含め年間306日、相談員2名を配置し、延べ1,048人の相談に応じた。折り紙サロンを年間24回、精神障がい者と家族の会が主催するサロンを24回実施した。					
成果			気軽に心の相談窓口として役割を果たしている。10代から80代まで、不安・不穏を抱える方や家族からの相談に対応し、市民の心の健康保持を図ることができた。					
課題・今後の方向性			相談内容は様々であり、気軽に利用できる相談先であるとともに、必要に応じて、適切な関係機関へつなぐ機能を重視する。					

事務事業名			保健福祉相談支援事業			決算書掲載ページ	248	
会計			一般会計		担当	健康推進課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			メンタルヘルス不調や精神的な疾患や障がいを抱える方の相談に応じることによって、相談者及び家族等の精神的健康の保持と日常生活の維持を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,844			0	0	13	4,831		
取組内容・実績			精神保健福祉士1名を配置し、保健師と精神保健福祉に関する相談を延べ1,642人に対応し、助言、訪問、関係機関との連絡調整等を行った。					
成果			受診や制度申請に向けた支援、症状の悪化や生活上の相談等に関係機関と連携しながら対応し、精神的な疾患や障がいのある方及び家族等の健康と日常生活の維持・改善を図ることができた。					
課題・今後の方向性			相談内容が多様化、複雑化しており、関係機関との連携がより一層必要となっている。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-1心と体の健康づくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			自殺予防対策事業			決算書掲載ページ	248
会計			一般会計		担当	こころの相談支援課	
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01
							保健衛生総務費
目的			自殺を企図する者を包括的に支えることのできる社会をつくり、自殺者の減少を図る。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
1,061			930	0	0	131	
取組内容・実績			自殺対策行動計画改定版を策定した。 ゲートキーパー養成研修(基礎編)では、計15回、延べ760人に実施し、一般市民及び若年層、高齢者、生活困窮者等の相談支援を行う支援者に対し、自殺の現状や早期発見・相談につなぐ役割の重要性について啓発することができた。また「こころの健康通信No.1」の作成・発行、若年層向け啓発用ポスターを作成し、市内学校、公共施設へ配布・掲示した。				
成果			支援者向けに研修会を開催して、自殺危機リスクの高い人への対応方法を学び、支援者のスキルアップにつながった。また、関係課・関係機関等に情報発信することで、緊急的な場合など、随時連携した対応をすることができた。				
課題・今後の方向性			自殺対策行動計画改定版を基に、関係課・関係機関との連携を更に強化し、ライフステージに応じた事業を継続的に実施していく必要がある。				

事務事業名			母子健康診査費			決算書掲載ページ	250
会計			一般会計		担当	子育て支援課	
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01
							保健衛生総務費
目的			妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子の保健指導、健康診査等を実施し、母子の健康管理と健康づくりを推進する。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
64,378			45,000	0	0	19,378	
取組内容・実績			次の事業を実施した。 ・母子健康手帳交付 506件 ・妊婦健康診査 1人当たり14回受診券交付、受診者実人数555人、受診者延べ数6,691人 ・乳幼児健康診査 3歳までに5回実施(うち1回は医療機関委託)受診者延べ人数2,618人 受診率96.9%				
成果			母子の健康管理と健康づくりを推進することができた。				
課題・今後の方向性			安全・安心な妊娠・出産及び乳幼児の成長発達の確認、疾病の早期発見・早期治療に寄与しているため、継続的に実施するが、少子化に伴い対象者数は、減少傾向にあり、年間の実施回数など利用者数に合わせた見直しを考えていく必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-2 子どもを持つ喜びが感じられる環境を整備する

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			母子訪問指導事業			決算書掲載ページ	250	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			新生児・乳児がいる家庭に、助産師、主任児童委員が訪問し、必要な保健指導や子育てに関する情報提供を行い、母子の健康の保持増進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,681			2,040	0	0	641		
取組内容・実績			こんにちは赤ちゃん訪問として、生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭を全戸訪問した。産婦及び新生児(生後28日まで)を対象に助産師による訪問指導(育児相談)を実施した。その後に、地域の主任児童委員による訪問(子育て情報、窓口紹介)を行った(助産師訪問:502件、主任児童委員訪問:399件)。					
成果			助産師訪問に続けて、産後うつ発症が多い産後4か月に主任児童委員が訪問することにより、タイムリーな支援につながった。					
課題・今後の方向性			助産師訪問、主任児童委員が訪問を行うことで、産婦の身体的、精神的な不安の解消及び地域との連携や虐待予防に有効であるため、今後も継続する。					

事務事業名			母子保健相談事業			決算書掲載ページ	250	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			安全・安心な妊娠・出産・育児のため、子どもの成長・発達の促進、親の養育力向上、子育て不安の軽減のため、妊産婦とその配偶者、乳幼児の保護者への保健指導を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
704			0	0	0	704		
取組内容・実績			安全・安心な出産・育児のため事業を実施した。 出産前のパパママセミナー6回 妻291人、夫142人 すくすく広場12回 150人 2歳子育てと歯科相談 174人					
成果			妊娠中の講座であるパパママセミナーと生後2か月で受講のすくすく広場の交流会を設定することにより、妊娠中から子育てのイメージができると好評を得ている。また、沐浴 ^{もく} 実習は、夫の参加が多く、育児参加の動機付けとして効果的な内容となっている。					
課題・今後の方向性			パパママセミナーの夫の参加率は、20%前後で推移しているため、今後は、広報等を活用して、より多くの夫の参加を目指す。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-2 子どもを持つ喜びが感じられる環境を整備する

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-2 子どもを持つ喜びが感じられる環境を整備する

事務事業名			未熟児養育事業			決算書掲載ページ	252	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			未熟児等の発達促進と保護者の経済的負担の軽減を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,795			1,390	0	676	1,729		
取組内容・実績			出生児体重が2,000g以下又は医師の診断により、養育医療指定医療機関（未熟児等の集中治療室のある病院：長岡赤十字病院、立川綜合病院、新潟県立中央病院のほか、市内では柏崎総合医療センター及び新潟病院）において、入院療養が必要と認めた場合に、入院医療費の一部を所得に応じて助成した（受給者 12人）。					
成果			医療費助成をきっかけに、病院入院中から情報交換会を行い、早期における効果的な助産師の専門介入に結び付いている。					
課題・今後の方向性			未熟児は、正常児と比べて種々の発育不良等があり、疾病にり患しやすく、その死亡率は、極めて高い。また、心身の障害を残すことも多いため、出生後速やかに適切な医療処置等を講ずる必要があり、引き続き、事業を継続する。					

事務事業名			妊産婦及び子どもの医療費助成事業			決算書掲載ページ	252	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			妊産婦及び子どもの医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減するとともに、妊産婦又は子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
183,662			79,842	0	0	103,820		
取組内容・実績			次の助成を実施した。 ・妊産婦医療費助成 受給者 527人 助成件数 1,973件 ・子ども医療費助成 受給者 11,044人 助成件数 109,129件					
成果			子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療に寄与できた。					
課題・今後の方向性			医療費助成の拡充は、予算面での調整が必要であり、実現に向けては難しい状況にあるが、県内他市町村の動向を注視する。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-2 子どもを持つ喜びが感じられる環境を整備する

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-2 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる
	③-2-3 安心して子育てができる環境を充実させる

事務事業名			不妊治療助成事業			決算書掲載ページ	252	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
目的			子どもが欲しいと望んで不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,119			0	0	0	3,119		
取組内容・実績			医療保険が適用されず、高額な医療費が掛かる配偶者間の特定不妊治療（県知事が指定した医療機関で体外受精・顕微授精）に要する費用の一部を助成した。 受給者 41人 助成件数 51件					
成果			平成29(2017)年度に県の助成事業の要綱変更に合わせて、所得制限をなくしたこと等により、申請者が増加し、不妊治療が促進された。					
課題・今後の方向性			県の助成事業の要綱変更に合わせて、所得制限を撤廃したことにより申請者が増加していることから、今後の県の動向を注視する。					

事務事業名			予防接種事業			決算書掲載ページ	254	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
目的			予防接種の実施により、伝染のある疾病の発生及びまん延の防止並びに罹患した場合の重症化を防止し、公衆衛生の向上及び市民の健康保持に寄与する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
129,880			0	0	0	129,880		
取組内容・実績			予防接種法に基づき、定期予防接種を実施した。 二種混合（ジフテリア・破傷風）599人、四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）2,119人、急性灰白髄炎（ポリオ）4人、麻しん・風しん1,108人、日本脳炎3,268人、BCG535人、水痘1,032人、ヒブワクチン2,113人、小児用肺炎球菌ワクチン2,120人、B型肝炎ワクチン1,595人					
成果			感染症予防の観点から、有効と思われる時期の適正接種ができるよう、対象者に通知で勧奨することにより、効果的な接種ができた。					
課題・今後の方向性			予防接種法に基づく事業のため、今後も実施していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-1心と体の健康づくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-1心と体の健康づくりを進める

事務事業名			がん検診費			決算書掲載ページ	256	
会計			一般会計		担当	健康推進課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	健康増進費
目的			死亡原因の1位である「がん」の早期発見により、早期治療につなげるとともに、正しい知識の普及を図り、健康水準の向上に寄与する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
94,576			202	0	5,914	88,460		
取組内容・実績			2月に健(検)診調査票を全戸に配布し、申込希望調査を実施した。各種がん検診受診者数は、肺がん13,079人、大腸がん7,127人、胃がん4,068人、乳がん2,524人、子宮頸がん2,334人、前立腺がん1,972人であった。					
成果			協会けんぽの被扶養者に対し、特定健診及び乳がん検診の同日受診を試行的に行った。健診未受診者の40歳代女性にチラシを送付して1回20名を募集した結果、16名から申込み(うち15名が受診)があり、協会けんぽ新潟支部と平成29(2017)年3月に締結した連携協定をいかした初めての取組ができた。					
課題・今後の方向性			試行的に行った特定健診及びがん検診の同日実施について、一定の成果が見込めることから、同時実施する検診の種類や実施日数、対象とする年代を増やすなど、事業の拡大に取り組む必要がある。					

事務事業名			健康増進事業			決算書掲載ページ	256	
会計			一般会計		担当	健康推進課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	健康増進費
目的			(1)健康教育によって正しい知識の普及啓発を、健康相談によって個別に必要な助言・指導を行い、健康の保持増進に資する。 (2)健康ポイント制度によって健康に対する意識の向上、健診受診率の向上、地域・施設の連携による環境整備を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,890			708	0	3	2,179		
取組内容・実績			次の事業を実施した。なお、健康ポイント制度は、健康づくりの関心が低い人や青壮年期が参加しやすいよう応募形式をリニューアルした。 ・健康教育 延べ277回実施、参加者延べ8,383人 ・健康相談 延べ131回実施、延べ参加者4,280人 ・健康ポイント制度 応募者723人(60歳未満397人で微増)					
成果			健康教育、健康相談では、正しい知識を提供し、実践につなげることができた。健康ポイント制度は、60歳未満の参加者が微増したが、全体の参加者は、減少した。					
課題・今後の方向性			市民の健康寿命の延伸を図るため、健康意識の醸成と生活習慣改善等に関する幅広い取組が必要である。健康ポイント制度は、青壮年期の参加しやすさと、あわせて、健康づくりにつながるよう効果が期待される目標を設定し、きっかけづくりだけでなく継続的に支援していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-1心と体の健康づくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-3美しい自然を守る

事務事業名			歯科保健事業			決算書掲載ページ	256	
会計			一般会計		担当	健康推進課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	健康増進費
目的			生涯にわたる歯や口腔の健康づくりを推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,231			14	0	129	3,088		
取組内容・実績			歯周病検診616人受診、歯科健康相談8回実施（利用者34人）、障がい児者を対象とした訪問歯科健康相談4回実施（利用者3人）し、市民の相談に応じた。年1回の歯科保健推進会議を開催し、第2次歯科保健計画の効果的な推進を図った。					
成果			全ての市立保育園、小学校、中学校及び一部の私立保育園でフッ化物洗口を継続実施し、子ども達の虫歯予防を推進することができた。また、歯周病検診では、受診者を必要な治療につなげることができた。					
課題・今後の方向性			歯科保健に対する市民の知識や関心度は高まっているが、実際の受診行動には結びついていない。40歳未満の若い世代からの予防が重要であるため、歯周病健診の対象を現状の40～80歳から拡大する。また、引き続き関係団体と協力して、市民の歯科保健意識の向上に向けて取り組む必要がある。					

事務事業名			地盤沈下対策事業			決算書掲載ページ	258	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費
目的			地盤沈下及び地下水位の監視を行い、地下水の過剰なくみ上げによる地盤沈下を防止する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,231			0	0	0	1,231		
取組内容・実績			市内6本の地盤沈下観測用井戸で地下水位などの計測を行い、地下水位及び地層収縮量を監視した。					
成果			地下水位の観測等から、異常値は、確認されなかった。					
課題・今後の方向性			地盤沈下は、沈静化の傾向が見られるが、予断を許さない状況に変わりはなく、今後も監視を継続しつつ地盤沈下防止対策を推進する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-1 地球温暖化対策を進める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-1 地球温暖化対策を進める

事務事業名			地球温暖化対策推進事業			決算書掲載ページ	260	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費
目的			地球温暖化防止のため、温室効果ガス排出量の削減につながる行動の普及を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
755			0	0	0	755		
取組内容・実績			緑のカーテン、ノーマイカーウイーク、エコドライブモニター等の参加型啓発事業を展開したほか、小中学生への環境教育プログラム(10校209人)や保育園児向けエコ教室(15園775人)を実施した。					
成果			ノーマイカーウイークとエコドライブモニターの連結実施により、参加者数増につなげたほか、環境教育プログラムの実施により、若年層への環境意識を啓発することができた。					
課題・今後の方向性			市民や事業者に対する温暖化対策の意識啓発活動を継続するとともに、地域エネルギービジョンとの整合を図りながら、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を促進する必要がある。					

事務事業名			E C O 2 プロジェクト事業			決算書掲載ページ	260	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費
目的			事業者が取り組んだ環境対象活動に対しポイントを付け、貯めたポイント(1ポイント=1円環境施策協力金)を省エネ設備導入に活用することで、事業者が環境活動に取り組むきっかけを作る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,718			0	0	0	1,718		
取組内容・実績			メール配信等の情報発信を含めた事業運営により、ノーマイカーウイーク99社3,034人、緑のカーテン43社、海岸清掃23社244人、省エネモニター12社、新規参加登録4社、環境活動報告6社など、延べ190社がエコポイント対象行動に参加した。					
成果			エコポイント対象行動で二酸化炭素排出量を削減し、71万ポイントを補助金として補助することで、LED照明を始めとする高効率機器等の導入・普及につなげることができた。					
課題・今後の方向性			事業者による組織的環境活動を推進するため、参加しやすく利用しやすい事業となるよう見直ししながら、市環境施策の牽引役として継続していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-1 地球温暖化対策を進める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-1 地球温暖化対策を進める

事務事業名			低炭素型設備機器導入補助事業				決算書掲載ページ	260
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費
目的			二酸化炭素を始めとする温室効果ガス排出量の削減に向け、初期投資が高額な創エネ・省エネ設備機器及び電気自動車に補助金を交付し、普及を促す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,148			0	0	0	5,148		
取組内容・実績			低炭素型設備を導入した市民及び市内事業者に以下の補助金を交付した。 ・燃料電池設備 9件 1,800千円 ・太陽光発電+EMS+蓄電池 5件 1,452千円 ・木質バイオマスストーブ 9件 889千円 ・電気自動車/プラグインハイブリッド車 11件 1,007千円					
成果			補助金交付及び補助金制度の周知を通じ、一般家庭における具体的省エネ対策や低炭素型交通への対策を提示することで、地球温暖化対策の意識啓発と温室効果ガス排出量削減を両立することができた。					
課題・今後の方向性			再生可能エネルギーや省エネの普及促進に対する唯一の補助金施策であることから、更なる普及を後押しするよう補助金制度を継続する必要がある。					

事務事業名			スマートコミュニティ推進事業				決算書掲載ページ	260
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費
目的			再生可能エネルギー導入や省エネルギー手法等に関する情報収集や研究を行い、温暖化対策や低炭素社会形成に配慮したスマートコミュニティの実現に向けた検討を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
114			0	0	0	114		
取組内容・実績			事業展開に向けた先進事例調査、国補助金取得に向けた情報収集を実施した。					
成果			地中熱利用など先進的技術情報の収集により、再生可能エネルギーや次世代エネルギーの利活用の可能性と温室効果ガス削減効果を把握することができた。					
課題・今後の方向性			現状では、情報収集にとどまっている。今後は、地域エネルギービジョンに基づいて各種施策を展開していくこととし、本事業は、廃止する。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1 『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

事務事業名			浄化槽設置整備事業			決算書掲載ページ	260	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費
目的			生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道、農業集落排水事業区域外の合併処理浄化槽設置者に工事費の一部を補助する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,586			146	0	0	1,440		
取組内容・実績			4基の合併処理浄化槽設置者に対して、工事費の一部を補助した。					
成果			公共下水道、農業集落排水区域外の浄化槽普及率が82.8%に向上し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図ることができた。					
課題・今後の方向性			今後も公共下水道、農業集落排水事業区域外の合併浄化槽設置者へ工事費の一部補助を継続し、水質汚濁の防止を図る。					

事務事業名			休日急患診療所管理運営費			決算書掲載ページ	268	
会計			一般会計		担当	国保医療課		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	休日急患診療所費
目的			休日における歯科の応急医療体制の確保を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,540			0	0	1,214	5,326		
取組内容・実績			休日急患診療所の運営を歯科医師会に委託し、延べ119人の患者の応急処置を行った。					
成果			休日において、歯科患者へ応急処置を行うことにより、市民の健康増進に寄与することができた。					
課題・今後の方向性			休日に歯科診療できる診療所であるため、継続して実施していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-2 健康を守る基盤を堅持する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

事務事業名			休日・夜間急患センター運営費			決算書掲載ページ	268
会計			一般会計		担当	国保医療課	
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06
							休日急患診療所費
目的			休日又は夜間における救急医療体制の確保を図る。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
37,099			0	0	3,401	33,698	
取組内容・実績			休日・夜間急患センター及び調剤薬局の運営に対し、37,099千円を補助金を交付した。 ・休日・夜間急患センター利用者 延べ数 1,983人				
成果			休日・夜間急患センター及びその調剤薬局の運営を支援することにより、休日又は夜間における一次救急の医療体制を確保することができた。				
課題・今後の方向性			休日・夜間急患センターにおける一次救急医療体制を確保するため、継続して実施していく必要がある。				

事務事業名			斎場施設整備事業			決算書掲載ページ	270
会計			一般会計		担当	市民課	
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07
							斎場費
目的			斎場の火葬炉修繕及び大規模改修工事を実施することにより、利用者の利便性向上を図る。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
69,287			58,000	0	3,592	7,695	
取組内容・実績			斎場火葬炉の改修工事及び斎場の大規模改修工事を実施した。				
成果			斎場の火葬炉修繕及び大規模改修工事により、施設・設備の維持・長寿命化を図り、利用者の利便性の向上を図ることができた。				
課題・今後の方向性			大規模改修は、平成30(2018)年度で終了した。 火葬炉の維持のため、継続して補修・修繕を行う必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-2 資源を有効活用する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-3 美しい自然を守る

事務事業名			ごみ減量化・リサイクル対策費				決算書掲載ページ	270
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
目的			資源の使い捨てから社会から循環型社会への移行を実現するため、ごみの発生抑制、資源の再使用と、再利用により資源の有効活用を総合的に推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
58,942			0	0	0	58,942		
取組内容・実績			ごみの減量と資源物の適正処理の推進を実施した。ごみの総排出量は、28,205トンで前年度に比べて478トン減少した。資源物は5,415トンで、リサイクル率19.2%は、前年度に比べて0.4ポイントの減少となった。					
成果			ごみの減量及びリサイクルを推進し、ごみ総排出量を478トン減量することができた。					
課題・今後の方向性			ごみの総排出量は年々減少しているが、リサイクル率は低下傾向である。今後リサイクル率を向上させるためには、排出される際のごみの分別を更に徹底する必要がある。					

事務事業名			海岸清掃費				決算書掲載ページ	272
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
目的			海岸線の環境保全、美観保持を推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
12,042			5,000	0	0	7,042		
取組内容・実績			市内海岸線の港湾区域、漁港を除く海岸清掃を4月～7月、9月、3月に実施した。作業日数107日(9,312時間)、延べ1,423人で213トンの漂着物を回収した。					
成果			海岸の環境保全と美化に貢献することができた。					
課題・今後の方向性			海洋ごみは依然減っておらず、海岸に漂着するごみは天候に左右され、地元町内会や企業等によるボランティア清掃活動と重複しないよう調整を図り、今後も継続して実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-3 美しい自然を守る

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-3 美しい自然を守る

事務事業名			不法投棄防止対策費			決算書掲載ページ	272	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
目的			不法投棄美化協力員による月2回以上のパトロールにより、不法投棄の防止と不法投棄物の早期発見回収処理を推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,202			0	0	0	3,202		
取組内容・実績			市内全域に80人の不法投棄防止美化協力員を委託し、月2回以上のパトロールを実施した。また、74件を処理し、3.6トン回収した。					
成果			不法投棄の抑制と早期回収を実施することができた。					
課題・今後の方向性			不法投棄は、家庭ごみのような小規模なものが主流となっている。協力員を平成30(2018)年度をもって廃止したことにより、更に市民への環境啓発及び監視体制の強化等不法投棄の防止策を図る必要がある。					

事務事業名			クリーンデー柏崎事業			決算書掲載ページ	272	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
目的			地域の環境美化と美化意識の高揚を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,243			0	0	0	2,243		
取組内容・実績			293町内、24,373人の参加者で実施し、燃やすごみ76.38トン、燃やさないごみ2,43トン、側溝汚泥138.79トンを集めた。					
成果			参加町内会は前年度と同数であるが、96%を超える高い参加率を維持することができ、地域の環境保全を図ることができた。					
課題・今後の方向性			町内会の活動として広く普及しており、今後も継続して実施するため、廃棄物の収集体制について検討が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-2 資源を有効活用する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-2 資源を有効活用する

事務事業名			ごみ減量・リサイクル対策補助事業			決算書掲載ページ	272
会計			一般会計		担当	環境課	
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01
							清掃総務費
目的			廃棄物の適切な分別により、資源化を図り、廃棄物の減量化を推進する。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
100			0	0	100	0	
取組内容・実績			町内会資源物ステーション設置補助として、2町内会へ100千円を交付した。				
成果			町内会資源物ステーションに設置費を補助し、町内会の資源物回収活動の円滑化を図ることができた。				
課題・今後の方向性			補助金制度の更なる周知により利用を促進する。				

事務事業名			ごみ収集委託費			決算書掲載ページ	274
会計			一般会計		担当	環境課	
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02
							塵芥処理費
目的			廃棄物の処理及び清掃に関する法律により一般廃棄物の処理は市の責務とされており、家庭から排出される廃棄物を適正に収集・運搬する。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
198,449			0	0	63,106	135,343	
取組内容・実績			10者の委託事業者に収集作業を委託し、燃やすごみ12,268トン、燃やさないごみ434トン及び資源物4,060トンを収集した。				
成果			柏崎市内の家庭から排出された廃棄物を適正に収集、運搬することができた。				
課題・今後の方向性			一般廃棄物ごみ処理基本計画に基づき、適正な収集体制を維持するための方策を検討する。				

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-2 資源を有効活用する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

事務事業名			ごみ処理運営費			決算書掲載ページ	274	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
目的			一般廃棄物の安定処理を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
86,347			0	0	30,089	56,258		
取組内容・実績			柏崎市及び刈羽村の一般廃棄物24,449トン进行处理した。					
成果			一般廃棄物24,449トン(燃やすごみ23,000トン、燃やさないごみ905トン、粗大ごみ544トン)を適正に処理することができた。					
課題・今後の方向性			一般廃棄物の資源化及び減量化により計画処理量との乖離 <small>乖離</small> が出てきており、運営の在り方を見直す必要がある。					

事務事業名			ごみ処理施設整備事業			決算書掲載ページ	276	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
目的			ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の計画的な修繕と各施設の維持管理を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
191,569			100,000	0	6,256	85,313		
取組内容・実績			ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設のオーバーホールを実施した。新ごみ処理場建設を交付金事業とするため、7か年の循環型社会形成推進地域計画を策定した。					
成果			ごみ処理場及び粗大ごみ処理施設の機能を維持することができた。新ごみ処理場の建設事業について、環境省から循環型社会形成推進交付金の対象事業として承認を得た。					
課題・今後の方向性			施設の老朽化に伴い、より適切な維持管理が必要となる。新ごみ処理場建設のため、ごみ処理場建設検討委員会を設置する。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-2 資源を有効活用する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-2 資源を有効活用する

事務事業名			ごみ処理施設管理費			決算書掲載ページ	276	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
目的			一般廃棄物の安定的な処理を行うため、一般廃棄物処理施設の管理・運営を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
9,140			0	0	3,180	5,960		
取組内容・実績			冷房用チラー、冷暖房機、プラント用コンプレッサー、粗大ごみ処理施設用コンプレッサー、可燃搬送コンベアの修繕を行った。排ガス及び灰並びに作業環境の測定を行い、施設を適正に管理した。					
成果			設備機器の修繕及び各種測定を実施し、施設を適正に管理した。					
課題・今後の方向性			施設が老朽化しているため、修繕及び点検により施設を適切に管理していく必要がある。					

事務事業名			ごみ収集事業			決算書掲載ページ	276	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
目的			ごみ、粗大ごみの収集運搬に係る業務を実施する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
42,515			0	0	42,058	457		
取組内容・実績			ごみの指定袋、粗大ごみ処理券を作成した。ごみの収集計画を立て、ごみ収集カレンダーを作成した。					
成果			ごみ、粗大ごみの収集を滞りなく実施できた。					
課題・今後の方向性			一般廃棄物ごみ処理基本計画に基づき、収集業務を適切に管理していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-2 資源を有効活用する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

事務事業名			ごみ最終処分事業			決算書掲載ページ	278	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
目的			一般廃棄物最終処分場の適正管理を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
51,579			0	0	17,948	33,631		
取組内容・実績			一般廃棄物3,118トン(2,351m ³)の最終処分を行った。					
成果			一般廃棄物最終処分場を適正管理し、中間処理施設から出た埋立物3,118トンを最終処分することができた。					
課題・今後の方向性			1号ピットの埋立準備が完了したことから、埋立計画の検討が必要である。					

事務事業名			ごみ最終処分場整備事業			決算書掲載ページ	278	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
目的			一般廃棄物の適正管理を行うため、最終処分場施設の維持管理を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,794			0	0	174	5,620		
取組内容・実績			2基ある埋立ピットのうち、埋立てを開始していない上部ピットの埋立準備を行った。					
成果			上部ピットの埋立作業が可能となり、2基のピットを使用した埋立計画の策定準備が完了した。					
課題・今後の方向性			上部ピットと下部ピットを使用する効率的な埋立計画の策定が必要である。また、埋立期間が延長されたことから、浸出水処理施設の整備計画の策定を行う必要がある。					

5 款 労働費

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

事務事業名			し尿処理施設整備事業			決算書掲載ページ	280	
会計			一般会計		担当	環境課		
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	し尿処理費
目的			施設の延命化と安定した処理のための維持管理を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算			財源内訳					
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
31,320			0	0	4,793	26,527		
取組内容・実績			し尿処理施設のオーバーホールを実施した。					
成果			オーバーホールを実施して、施設の機能を維持することができた。					
課題・今後の方向性			し尿処理場の整備方針として、自然環境浄化センター敷地内に下水道投入施設を建設することが決定しているが、施設が稼働するまでの間、既存のし尿処理場の機能を維持していく必要がある。					

事務事業名			住宅資金			決算書掲載ページ	282	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
目的			市民の定住住宅取得の促進及び居住環境の改善を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算			財源内訳					
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
100,300			0	0	100,300	0		
取組内容・実績			市民が行う住宅取得及びリフォームに対して、平成29(2017)年度まで金融機関と協調融資を実施した。平成30(2018)年度以降は残債に応じた預託のみを行った。 【平成31(2019)年3月末貸付残高】87件 246,431千円					
成果			市民の定住住宅取得の促進及び居住環境の改善を図ることができた。					
課題・今後の方向性			平成29(2017)年度で制度を廃止(新規受付を終了)し、平成30(2018)年度以降は残債に応じた預託のみとしたため、残債がなくなり次第終了予定である。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-1 雇用環境や就労機会を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-1 雇用環境や就労機会を充実させる

事務事業名			雇用促進事業			決算書掲載ページ	282	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
目的			柏崎管内の労働力の確保と定着及び労働者の福祉の向上を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,983			0	0	0	4,983		
取組内容・実績			柏崎職安管内雇用促進協議会の事業費の一部を負担し、管内企業説明会(5月 大学生等、7月 高校3年生、8月 高校1・2年生)を実施した。 また、連合新潟柏崎地域協議会の厚生福祉事業の補助金を交付した。					
成果			柏崎職安管内企業と高校生、大学生等の面談の機会をそれぞれ設けることで、地元企業への就職を促進した。					
課題・今後の方向性			少子高齢・人口減少とともに若者の流出が顕著となる中、若年者の地元定着とU・Iターンを促進するため、本事業を継続する。特に、人材確保を目指す事業者に向けた支援を検討する。 また、労働者福祉の一層の向上を図るため、本事業を継続する。					

事務事業名			若年者就労支援事業			決算書掲載ページ	284	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
目的			若年者の就労促進と職場定着の向上を図るため、職業相談員を配置し、就労支援を行う。 あわせて、内職求人・求職のあっせん、子育て中の親への就職相談を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
9,237			0	0	0	9,237		
取組内容・実績			ハローワーク柏崎と連携し、まちなかに就労ワンストップ窓口「ワークサポート柏崎」を設置した。ここに職業相談員を配置し、若年者の求人情報の提供、就職サポート相談、職業適性検査、就職支援セミナー等の若年者就労支援を行った。あわせて、施設運営費(フォンジュ地下借上料)を負担した。 実績：若者職業相談件数1,208件・就職支援セミナー20回48人参加					
成果			相談窓口で専門知識を有する相談員を配置し、若年無業者等延べ1,208回の相談を受け付け、47人の就職につなげた。					
課題・今後の方向性			全国的に若年無業者の割合が増加傾向にあり、かつ、企業の人手不足も深刻化している。専門知識を有する者の支援により、若年無業者等を就職に結び付けることの重要性は増していることから、本事業を継続して取り組む方向である。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-2 大学を活かし『柏崎らしさ』をはぐくむ
	⑤-2-1 地（知）の拠点を活かした取組を進める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-1 雇用環境や就労機会を充実させる

事務事業名			大学生就職促進事業			決算書掲載ページ	284	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
目的			地元2大学卒業生の就職率の向上及び地元就職率の向上を促進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,489			0	0	0	3,489		
取組内容・実績			<p>地元2大学において、市内企業等への求人開拓及び学生に対する就職相談などを行う就職支援相談員を雇用するための経費や、学生の市内就職を促す事業に要した費用の3分の2（上限200万円）を補助した。</p> <p>平成31（2019）年3月末における地元2大学卒業生の市内就職率：16.4%（前年同月末13.7%）</p>					
成果			2大学から33人が柏崎・刈羽地区に就職した。					
課題・今後の方向性			<p>生産年齢人口の減少が続く中、大学生の地元就職率を向上させるため、大学の就職部門に関与していく必要がある。</p> <p>さらに、市外企業からの求人が増えており、卒業生の市外流出が懸念されることから、本事業の重要性は高まっている。</p>					

事務事業名			若年者トライアル雇用促進事業			決算書掲載ページ	284	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
目的			若年者雇用のミスマッチを解消するとともに、雇用の安定を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,600			0	0	0	2,600		
取組内容・実績			<p>公共職業安定所のトライアル雇用助成金対象者のうち、35歳未満の若年者のトライアル雇用を行った市内事業所に助成金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所数 17社 ・対象者数 22人 					
成果			若年者のトライアル雇用に対する助成金により、若年層の雇用を促進した。					
課題・今後の方向性			<p>雇用環境が改善し、若年者のトライアル雇用に市が独自に上乘補助を行う必要性が低下したと認められることから、本助成金は、廃止した。</p> <p>一方で、障がい者の雇用環境については、引き続き、事業所の取組を促進する必要があることから、新たに障がい者トライアル雇用助成金を開始する。</p>					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-1 雇用環境や就労機会を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-1 雇用環境や就労機会を充実させる

事務事業名			女性活躍推進事業			決算書掲載ページ	284	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
目的			女性のための職場改善に取り組む事業者を支援し、女性活躍の推進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,710			0	0	0	1,710		
取組内容・実績			女性が働きやすい職場づくりに向け、意識醸成・キャリアアップセミナーを実施するとともに、中小企業等が実施するソフト・ハード事業に対する補助制度を実施した。 ・セミナー 3回延べ28社45人参加 ・補助事業 2件					
成果			経営者・人事担当者向けセミナー及び女性従業員向けセミナーを実施するとともに、女性専用トイレ・休憩室等の整備により、女性が働きやすい職場づくりができた。					
課題・今後の方向性			柏崎市の女性就業率は県内低位となっている。これを受け啓発・キャリアアップセミナー等を実施しているが、参加者が固定化する傾向があることから、実施手法について見直しを行う予定である。また、助成金については、引き続き、制度の周知に努め、企業における職場環境の整備を促す必要がある。					

事務事業名			高齢者活躍推進事業			決算書掲載ページ	284	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
目的			企業の労働力不足を改善するため、企業側及び労働者側双方の意識醸成を行い、高齢者が働きやすい職場環境を整える。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,107			0	0	0	1,107		
取組内容・実績			高齢者が働きやすい職場づくり及び高齢者のキャリア意識醸成を意図したセミナーを実施した。 ・セミナー 3回延べ14社20人参加					
成果			経営者・人事担当者向けセミナー及びシニア社員向けセミナーを実施し、高齢者が働きやすい環境づくりを推進した。					
課題・今後の方向性			柏崎市の高齢者就業率は県内最下位となっており、これを受け啓発セミナー等を実施している。人材不足の中、既に取り組んでいる事業者も多く、今後、企業の実態を把握しつつ、対応を検討する。					

6 款 農林水産業費

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-1 雇用環境や就労機会を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			障がい者活躍推進事業			決算書掲載ページ	284	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
目的			企業における障害者雇用の経験やノウハウを活用して、障害者雇用に取り組もうとする事業者への支援を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,960			0	0	0	1,960		
取組内容・実績			障害者雇用の啓発・促進を目的としたシンポジウムの開催や事業所からの障害者雇用に関する相談に対応する障がい者活躍推進アドバイザーの派遣を委託実施した。					
成果			シンポジウムでは事業者の障害者雇用に対する意識を高めることができた。また、アドバイザー利用から3名の方が採用につながった。					
課題・今後の方向性			引き続き、事業者に対し、障害者雇用への取組を働き掛けるとともに、アドバイザーの利用促進を図る。					

事務事業名			水田農業推進事業			決算書掲載ページ	292	
会計			一般会計		担当	農政課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
目的			循環型農業の推進を図り、安全・安心な農作物の生産を推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,366			0	0	0	8,366		
取組内容・実績			有機栽培及び農薬・化学肥料を5割以上低減栽培する農業者53人、農業法人等16団体に対し、有機100%肥料及び堆肥施用の資材購入費の一部を支援した。					
成果			約331haの水田及び畑地に、有機100%肥料及び堆肥を施用することにより、地力が維持され、環境に配慮した持続性の高い農業の普及が図られ、安全・安心な農作物の生産に取り組むことができた。					
課題・今後の方向性			取組者が横ばい傾向にあることから、新潟県特別栽培農作物認証者に対し、循環型農業の必要性を周知するとともに、柏崎市認証米「米山プリンセス」の取組と連携しながら、有機100%肥料及び堆肥の施用の増加を図る。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			環境保全型農業直接支払交付金事業			決算書掲載ページ	292	
会計			一般会計		担当	農政課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
目的			環境保全型農業の推進を図り、安全・安心な農作物の生産を推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
9,758			7,432	0	0	2,326		
取組内容・実績			堆肥の施用や有機農業、冬季湛水管理、 ^え 江の設置などに取り組んだ農業者47件194.24haに対し、環境保全型農業直接支払交付金9,758千円を交付した。					
成果			平成30(2018)年度の制度改正により、取組要件が変更されたことから、本制度の趣旨や事業内容についての説明会を開催し、周知を図ったことで、取り組む農業者の減少を最小限に止めることができた。					
課題・今後の方向性			取組要件や申請書類が複雑になったことで、取組者数の更なる減少が懸念されることから、引き続き、農業者や生産者に対し制度説明会や申請指導会等を開催し、取組者の維持に努める。					

事務事業名			柏崎産米ブランド化推進事業			決算書掲載ページ	292	
会計			一般会計		担当	農政課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
目的			柏崎産米のブランド化を推進するため、「安全・安心でおいしい柏崎産米」であることを認定する柏崎産米認証制度を創設し、有利販売による農業所得の向上を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
9,609			0	0	0	9,609		
取組内容・実績			16者が70.6haにおいて柏崎産米認証制度に取り組んだ。天候不良等により、認証は、3者1haで収量1,950kgにとどまったが、著名人を招いた市内での試食会や関東圏でのお披露目・試食会を実施し、高評価を得た。また、米山プリンセスをふるさと納税の返礼品として提供した。 ブランド化事業の機械・機器等整備支援として、3者に対し合計2,963,000円、また、新年度取組のための土づくり支援として、27者に2,547,210円をそれぞれ支援した。					
成果			五つ星お米マイスター等の著名人から「ふっくらとした食感」や「甘み」など高い評価を受け、米山プリンセスの高い認証基準が証明された。また、有利販売につながるブランド化の周知が図られたことから、令和元(2019)年産米の取組者が27者となった。					
課題・今後の方向性			米山プリンセスが柏崎産米のリーダーとしての役割を担うため、よりブランド力、販売力を強化することが重要であり、様々な方法、機会を通じてPR活動を積極的に行う。また、土づくりや機械・設備整備経費の一部を支援することで、米山プリンセスの取組農家、収量の増を図る。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名		柏崎市地域農業再生協議会支援事業			決算書掲載ページ	292		
会計		一般会計		担当	農政課			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
目的		協議会が実施する経営所得安定対策や地域農業振興対策を推進し、これらを円滑に実施するための行政と農業団体等の連携体制を構築するとともに、生産振興により地域農業の振興を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算		財源内訳						
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,577		0	0	0	5,577			
取組内容・実績		柏崎市地域農業再生協議会に対し、5,577千円の負担金を支出することで、地域特産品のブランド支援や研修会、交流会等の担い手支援、人・農地問題の意見交換、病害虫防除等の柏崎市地域再生協議会業務を実施できた。						
成果		農産物直販所など2件の商標の登録によるブランド化や秋の収穫祭の開催支援などにより、担い手育成支援を推進できた。また、農地集積・集約について、農家の理解を深めることができた。さらに、水稲防除の実施により、米の品質低下の軽減が図られた。						
課題・今後の方向性		米の生産数量については、柏崎市地域農業再生協議会において、需要を見極め、適正に設定する必要がある。また、引き続き、担い手の確保、人・農地プランの見直し、水稲の品質維持などにより地域農業の振興を図る。						

事務事業名		経営所得安定対策推進事業			決算書掲載ページ	292		
会計		一般会計		担当	農政課			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
目的		経営所得安定対策の周知や申請業務等の農家支援により、加入の促進、生産数量目標の達成、戦略作物の生産振興を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算		財源内訳						
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
7,135		7,135	0	0	0			
取組内容・実績		柏崎市地域農業再生協議会に対し、経営所得安定対策業務を支援するために、7,135千円の負担金を支出し、収入減少影響緩和対策などの経営所得安定対策の申請等について、299件処理した。						
成果		柏崎市地域農業再生協議会が農業者の経営所得安定対策に係る申請・報告業務を支援することで、収入減少の補填を受けられたことにより、農業者の所得確保が図られた。						
課題・今後の方向性		経営所得安定対策推進事業を継続していくことで、農業者の農業所得の安定を図る。						

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			農林水産業総合振興事業			決算書掲載ページ	296	
会計			一般会計		担当	農政課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
目的			事業主体による農地集積、規模拡大等に対応する施設及び機械整備を行い、作業効率及び品質の向上を推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
22,884			22,884	0	0	0		
取組内容・実績			<p>農業振興を図るため、新規就農者の育成や生産組合等が行う事業に対し、下記の補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農育成促進事業1件3,735千円 ・新潟米体質強化促進事業1件9,266千円 ・地域農林業生産体制整備支援事業3件7,150千円 ・共同利用施設復旧支援事業2件2,733千円 					
成果			トラクターやコンバインなどの機械・設備整備への支援により、新規就農者の育成や事業主体による作業効率、生産性、農作物の品質向上に結び付いた。					
課題・今後の方向性			農業者の確保や所得・生産性の向上、農作物の品質向上を図るために、その効果を検証しながら、支援を継続する。					

事務事業名			人・農地プラン推進事業			決算書掲載ページ	298	
会計			一般会計		担当	農政課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
目的			地域農業の将来計画を定める人・農地プランの見直しを図り、農地の集積・集約化を推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,372			173	0	0	2,199		
取組内容・実績			人・農地プラン(203集落12プラン)について集落や地域における話合いにより見直しを行った。					
成果			集落内での話合いにより、担い手の確保・育成や農地の集約・承継の実態を検証することで、広域連携の必要性などの課題が判明し、これにより各地域の将来計画を見直すことができた。					
課題・今後の方向性			耕作者及び地主などの関係者に対して、今後の農業経営の方向性などについてアンケートを実施し、それを分析することで農地集積率80%以上を目指す。また、集約が進まない地域の状況を確認するなどして、より適正なプランとなるように見直しを継続する。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			食の地産地消推進事業			決算書掲載ページ	298	
会計			一般会計		担当	農政課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
目的			食の地産地消を推進することにより、食の安全・安心を求める消費者ニーズに応え、地域の農林水産業を発展させる。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,868			0	0	0	1,868		
取組内容・実績			市の附属機関である食の地産地消推進会議を開催し、平成30(2018)年度の食の地産地消推進状況、令和元(2019)年度の食の地産地消取組計画について審議した。					
成果			食の地産地消の具体的な取組内容を審議し、柏崎産米の消費拡大、農林水産物の生産拡大、食の地産地消の周知・啓発など、食の地産地消を推進するための施策を、次年度の取組計画に反映することができた。					
課題・今後の方向性			平成30(2018)年度からの第二次食の地産地消推進計画に沿った事業を展開し、食の地産地消の一層の推進を図っていく必要がある。					

事務事業名			食の地産地消啓発事業			決算書掲載ページ	298	
会計			一般会計		担当	農政課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
目的			食の地産地消推進計画を実行するため、イベント等で周知啓発を実施して市民の食の地産地消への理解を深める。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
568			0	0	0	568		
取組内容・実績			食の地産地消の推進を図るため、次のイベントを実施した。 ・秋の収穫祭(10月28日)入込客数約3万人 ・食の地産地消フェア(11月)延べ23店舗 2,811食提供 ・枝豆収穫体験(8月4日)参加者数29人 ・さといも収穫加工体験(11月10日)参加者数18人 ・いちご収穫加工体験(3月3日)参加者数16人					
成果			食の地産地消の普及啓発と農林水産業の振興等を目的に「農業まつり」、「かしかり虹まつり」、「ばくもぐフェア」を同時開催してきたが、平成30(2018)年度から一本化し、市内の関係機関が連携した官民協働の食の一大イベントとして、実行委員会形式で開催し、約3万人の来場があった。そのほかに、食の地産地消フェアや、野菜の収穫体験等のイベントを通して、多くの市民に食の地産地消の啓発と地場農林水産物の普及を図ることができた。					
課題・今後の方向性			今後も食の地産地消の理解を深めるため、秋の収穫祭や食の地産地消フェアなどの周知啓発活動の継続的な取組が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			機構集積協力金交付事業			決算書掲載ページ	298	
会計			一般会計		担当	農政課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
目的			地域の中心となる経営体への農地集積を支援し、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,433			5,433	0	0	0		
取組内容・実績			人・農地プランにより位置付けられた地域及び中心経営体の支援を行うため、農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた地域及び個人に対して、次のとおり協力金を交付した。 ・経営転換協力金 35件 4,675,000円 ・機構集積協力金 27件 746,000円					
成果			機構集積協力金を交付することにより、農地集積へ協力する農業者が増加した。また、担い手への農地集積・集約が進み、経費節減による効率的な農業経営が図られ、農業所得の向上に結び付いている。					
課題・今後の方向性			地域と農業者に対して事業の周知を図り、より中間管理事業の活用による農地集約を進める必要がある。					

事務事業名			地域営農支援事業			決算書掲載ページ	298	
会計			一般会計		担当	農政課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
目的			農業者の複合経営とほ場整備を推進し、農業組織体制の確保・育成を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,389			0	0	0	6,389		
取組内容・実績			農業者や農協に対し、営農組織の設立や施設整備の支援のため、補助金を交付した。 ・組織化支援：1件 事業費：109,459円 補助金：85,000円 ・園芸振興支援：5件 事業費：13,080,000円 補助金：3,823,000円 ・六次産業化支援：2件 事業費：4,834,080円 補助金：2,238,000円 ・U・Iターン者新規就農支援：2件 事業費：243,436円 補助金：243,436円					
成果			園芸、6次産業化用の施設整備、機械導入が進み、経営の安定化及び園芸作物の生産拡大が図ることができた。					
課題・今後の方向性			これからの農業振興において、複合経営推進のため組織化支援、園芸振興支援、六次産業化支援、新規就農支援などは不可欠であり、事業効果とそのニーズを検証しながら、事業を継続していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-1 雇用環境や就労機会を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			青年就農支援事業			決算書掲載ページ	300	
会計			一般会計		担当	農政課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
目的			経営が不安定な就農直後（５年間）の所得を確保する交付金を支給することで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
14,592			14,592	0	0	0		
取組内容・実績			<p>継続11件、新規採択1件、計12件の交付金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,500千円×7件=10,500千円（定額採択者） ・1,092千円×1件=1,092千円（定額以内採択者） ・750千円×3件=2,250千円（前期で期間満了した者） ・750千円×1件=750千円（新規追加採択者） 					
成果			経営が不安定な就農初期段階を支援することにより、新規就農、経営移譲の促進を図ることができた。					
課題・今後の方向性			新規農業経営者への経営安定支援が必要であることから、財源確保のため、国庫補助事業として継続するよう要望を行う。					

事務事業名			たん水防除施設改修事業			決算書掲載ページ	300	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的			排水機場を適切に稼働させることで、豪雨等によるたん水被害から農作物、農地や農業用施設等の農業生産基盤を守り、農業被害を最小限に食い止めることを目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,080			0	0	0	1,080		
取組内容・実績			長崎排水路は、管理道路改修150㎡を実施した。					
成果			たん水防除施設を改修することで、農業生産基盤を守り、農業被害を最小限に食い止めることができた。					
課題・今後の方向性			たん水防除施設は、機能不全が生じないように施設機能を維持する必要があるため、今後とも継続して実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			農業施設改修事業			決算書掲載ページ	302
会計			一般会計		担当	農林水産課	
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05
					農地費		
目的			農業用施設の適正な維持管理を行うため、修繕・工事を実施し、農業生産基盤の確保を図る。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
47,219			0	0	0	47,219	
取組内容・実績			農林直轄施設の改修工事16件を実施した。 補修用機械借上料25件、農業用施設原材料費103件を実施した。				
成果			市管理の農業用施設を改修することで、農業生産基盤の確保を図ることができた。				
課題・今後の方向性			地元の担い手不足により当事業の利用が減少しているが、経年劣化した農業用施設は、機能不全が生じないように維持管理する必要がある。				

事務事業名			たん水防除事業負担金			決算書掲載ページ	302
会計			一般会計		担当	農林水産課	
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05
					農地費		
目的			たん水被害の減少と農業経営の安定を図る。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算 繰越明許予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
5,850			0	5,700	0	150	
取組内容・実績			春日第2地区において第2号排水路の排水路工L=20m、補償費一式を実施した。				
成果			たん水防除のための排水路を整備し、農地や住宅地への被害を減少させることができた。				
課題・今後の方向性			令和元(2019)年度で事業完了する予定である。				

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			広域営農団地農道整備事業負担金			決算書掲載ページ	302
会計			一般会計		担当	農林水産課	
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05
					05	農地費	
目的			広域的に農業生産基盤を整備し、生産された農産物を速やかに流通拠点や市場に輸送して、農業生産の物流の効率化を図る。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
10,950			0	10,900	0	50	
取組内容・実績			柏崎3期(道整備交付金分)として、農道工L=900m、測量試験費一式を実施した。				
成果			農業交通を円滑化し、生産の効率を向上することができた。				
課題・今後の方向性			令和元(2019)年度で事業完了する予定である。				

事務事業名			ほ場整備事業負担金			決算書掲載ページ	302
会計			一般会計		担当	農林水産課	
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05
					05	農地費	
目的			農業生産性の向上と農地の利用集積を促進し、併せて担い手の育成を推進する。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算 繰越明許予算							
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
177,769			0	158,000	0	19,769	
取組内容・実績			市内8地区(下田尻、高田中部、山室、高田南部、長嶺、五日市・内方、畔屋、本条)において、工事及び設計委託を実施した。市内2地区(黒滝、和田)において、事業採択に向けた調査計画を実施した。				
成果			農業生産基盤の整備により、生産性の高い農用地が拡大し、農業経営の安定、作業の効率化を図ることができた。				
課題・今後の方向性			事業要望が多く、採択待ちをしている地区を多く抱えている。年次計画を立てて、事業を実施する必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			中山間地域総合整備事業負担金			決算書掲載ページ	304	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的			農業生産基盤と農村環境基盤の整備を通じて、中山間地域の立地条件を活用した農業と活力ある農村づくりを推進し、地域における定住の促進、国土・環境の保全を目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,500			0	3,700	0	800		
取組内容・実績			西山内郷地区において、農業生産基盤整備事業一式、補償費一式を実施した。					
成果			西山内郷地区の農業生産基盤及び農村環境基盤の整備が進捗し、地域の活性化・環境改善を図ることができた。					
課題・今後の方向性			令和2(2020)年度で事業完了する予定である。					

事務事業名			ため池等整備事業負担金			決算書掲載ページ	304	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的			農業用水の安定供給を図るとともに、災害時等には農地や公共施設への被害を防止する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算 繰越明許予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
23,504			0	21,300	0	2,204		
取組内容・実績			吉井地区で水路工一式、長嶺大池地区でため池工・用地補償費一式、五日市大池地区でため池工・堤体工一式を実施した。矢田地区・鯖石川下流地区・本村大池地区で測量試験費一式を実施した。					
成果			水路トンネルの改修により、用水の断面不足が解消され、用水の安全確保を図ることができた。ため池等の農業水利施設の改修等により、用水確保や下流農地等の被害防止を図ることができた。					
課題・今後の方向性			防災減災事業であり、事業を進捗させるために、国県へ継続して要望する。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			県営かんがい排水事業負担金			決算書掲載ページ	304
会計			一般会計		担当	農林水産課	
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05
					05	農地費	
目的			国営かんがい排水関連事業として、幹線水路の管理能力・老朽化による機能の低下を改善し、農業用水の均等配分、末端受益地までの円滑な用水供給や維持管理の省力化を図る。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
35,010			0	23,300	0	11,710	
取組内容・実績			主な事業内容は、次のとおりである。 ・藤井堰西江幹線水路 丈量測量一式 用地買収一式 ・山口堰西側幹線水路 工事L=326.3m ・山口堰東側幹線水路 工事L=1,162.6m 用地買収一式 ・藤井堰東江幹線水路 二つ又分水工L=104.1m				
成果			国営事業計画と連携する幹線用水を整備し、安定した農業用水を確保することができた。				
課題・今後の方向性			事業進捗を図るために、関係機関と連携し、県に強く要望する。				

事務事業名			一般団体営土地改良事業			決算書掲載ページ	304
会計			一般会計		担当	農林水産課	
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05
					05	農地費	
目的			営農団体の負担の軽減と農業経営の安定化を図る。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
16,796			0	0	0	16,796	
取組内容・実績			地元農業団体が実施した軽微な排水路や農道等の修繕35件に対して、補助を実施した。				
成果			農業生産基盤の整備、改修及び修繕に要する経費の補助をすることで、経費負担の軽減と農業経営の安定化に寄与することができた。				
課題・今後の方向性			農業用施設の老朽化が進んでいることや、突発的な修繕の必要が生じたり、多くの事業要望がある。事業の導入に際しては、優先順位を付けて事業費の平準化を図る必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			農用地高度化事業			決算書掲載ページ	304	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的			ほ場整備事業が実施されない地域における意欲ある農業者を支援し、担い手の確保と地域農業の維持を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
9,842			0	0	0	9,842		
取組内容・実績			農地区画の拡大集積や附帯施設の改良等の事業8件に補助金を交付した。					
成果			農用地の小規模な基盤整備等による生産コストの低減や品質改良により、就農者の意欲向上や農業経営の安定化を図ることができた。					
課題・今後の方向性			事業の導入に際しては、ほ場整備事業導入の可能性について検討の上、ほ場整備事業の補完を前提として適用する必要がある。					

事務事業名			基盤整備促進事業			決算書掲載ページ	304	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的			国営かんがい排水関連事業として、国営・県営事業の対象外である末端受益地まで農業用水の安定供給を図るために、幹線・支線水路の改修を実施する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
74,098			56,549	0	0	17,549		
取組内容・実績			<p>主な事業内容は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曾地地区 揚水機場一式 ・東江2号地区 用水路工L=1,672.7m 					
成果			国営、県営かんがい排水事業の末端受益地を整備したことにより、国営受益面積全体へ効果を発揮することができた。					
課題・今後の方向性			曾地地区が平成30(2018)年度に完工し、東江2号地区が令和元(2019)年度に完工する予定である。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			農村振興総合整備事業－上条			決算書掲載ページ	304	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的			各種施設整備により、農業生産性、農村生活環境の改善・向上を目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
43,297			28,863	0	5	14,429		
取組内容・実績			集落道3路線の用地測量委託を実施した。また、土地改良区補助では、農業用水路1路線の改修工事L=299.7mを実施した。					
成果			集落道の用地測量委託の実施により、次年度以降の用地補償などの事業進捗ができた。また、農業用水路1路線の改修工事の実施により、農業生産基盤の改善を図ることができた。					
課題・今後の方向性			上条地区の農村生活環境を早期に改善するために、関係機関と連携を図り、各種施設整備を実施する必要がある。					

事務事業名			農村整備事業			決算書掲載ページ	306	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的			農村地域の活性化を図るため、農業生産のための道路など環境整備を推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
11,768			3,850	0	0	7,918		
取組内容・実績			中村集落道舗装改修(L=150.4m)、行兼2号集落道舗装改修(L=35m)を実施した。					
成果			集落道2路線の改修が完了し、農村地域の集落環境整備を推進することができた。					
課題・今後の方向性			農道交通量の増加や経年劣化による道路の損傷が増え、継続的な補修工事を実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			農業水利施設安全対策推進事業			決算書掲載ページ	306	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的			農業用排水路における水難事故への対策を行うことにより、農業用施設の減災対策の推進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,441			1,815	0	0	1,626		
取組内容・実績			直轄管理施設である春日排水路脇に安全施設（転落防止柵L=7.4m）を設置した。					
成果			住宅近くの大型排水路に転落防止柵の整備が完了し、住民の安全を確保することができた。					
課題・今後の方向性			農業用排水路の安全対策を推進するため、排水路周辺の宅地化が進捗した場合、又は安全施設本体の老朽化が進捗した場合、転落防止柵等の安全施設を整備する必要がある。					

事務事業名			耕作条件改善事業			決算書掲載ページ	306	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的			排水不良や農業用水の不足を解消し、農業者が経営規模の拡大や農作物の品質向上に安心して取り組める体制を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
繰越明許予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
37,253			20,020	15,500	0	1,733		
取組内容・実績			長嶺排水路改良工事（L=9.7m）を実施した。					
成果			経年劣化した排水路を改修することにより、健全な維持管理を行うことができ、農業生産力の向上ができた。					
課題・今後の方向性			平成30(2018)年度で事業が完了した。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名		団体営ストックマネジメント事業			決算書掲載ページ	306		
会計		一般会計		担当	農林水産課			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的		基幹農業水利施設の長寿命化により、施設の機能・能力を維持するとともに、耐用年数の延伸を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
36,556		24,750	0	0	11,806			
取組内容・実績		春日排水機場の上流側排水樋門ゲートの改修及び管理棟建屋の改修を実施した。						
成果		施設改修の実施により、排水機場機能を維持することができた。						
課題・今後の方向性		施設機能を維持するために、基幹農業水利施設の長寿命化により、計画的に更新・補修を実施する必要がある。						

事務事業名		震災対策農業水利施設点検・調査計画事業			決算書掲載ページ	306		
会計		一般会計		担当	農林水産課			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
目的		橋長15m以上の農道橋を耐震診断し、橋の現状把握を行い、農道橋の保全対策の推進を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,240		2,808	0	0	432			
取組内容・実績		新保前田橋、久保田橋、後山橋、西長島地内無名橋の耐震診断(桁かかり長の確認や落橋防止システムの必要性など)及び橋梁点検を実施した。						
成果		農道橋4橋の耐震調査を実施したことで、施設の構造、耐震化の状況が把握でき、農道橋の長寿命化計画(耐震化)を策定することができた。						
課題・今後の方向性		農道橋の耐震性については、対策工事が高額となることから国・県補助金を活用し、計画的に実施する必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			多面的機能支払交付金事業			決算書掲載ページ	308
会計			一般会計		担当	農政課	
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05
							農地費
目的			地域の農地・農業用水等の資源の保全管理や農村環境を保全するとともに、水路・農道等の農業施設の長寿命化を図ることを目的とする。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
234,515			174,312	0	0	60,203	
取組内容・実績			99活動組織(121集落)に、農地・農業用施設及び農村環境の保全活動並びに水路・農道等の長寿命化の活動支援として交付金を交付した。 農地維持支払交付金 121集落 93,409,100円 資源向上支払交付金 118集落 139,007,564円				
成果			取組組織の活動により、農地・農業用施設及び農村環境の保全活動並びに水路・農道等の長寿命化を図ることができた。				
課題・今後の方向性			地域内の人口減少や高齢化により、農地の適正管理活動が困難な地域・活動組織が生じている。小規模な活動組織の統合・広域化を指導する必要がある。				

事務事業名			中山間地域等直接支払制度事業(高柳町)			決算書掲載ページ	308
会計			一般会計		担当	高柳町事務所	
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06
							中山間地域振興費
目的			耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産上の不利な条件の補正を目的とした農家等への補助金により、農業生産活動の維持を通じて、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の確保を図る。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
39,367			28,780	0	0	10,587	
取組内容・実績			旧高柳町地区に対して交付金を支出した(交付金対象面積205.8ha)。				
成果			農業生産活動を継続して実施したことで、耕作放棄地の発生抑制につながるとともに、農家間での連携も強まり、広域化した集落協定を維持することができた。				
課題・今後の方向性			高齢化や担い手不足などにより、制度の継続又は新規取組が困難な集落があるが、そのような集落については、集落協定の広域化を図るなど農業生産活動が継続できるように支援する必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			中山間地域等直接支払制度事業			決算書掲載ページ	310
会計			一般会計		担当	農政課	
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06
							中山間地域振興費
目的	農業生産上の不利な条件の補正を目的とした農家等への補助金により、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄地の発生を抑制し、多面的機能の確保を図る。						
現年度・繰越の別	財源内訳						
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)	国県支出金	市債	その他	一般財源			
68,195	47,229	0	0	20,966			
取組内容・実績	旧柏崎市の25集落協定及び旧西山町の1集落協定に対して交付金を支出した(交付対象面積526.1ha)。						
成果	中山間地の営農継続と耕作放棄地の発生防止を図ることができた。						
課題・今後の方向性	高齢化や担い手不足などにより、制度の継続又は新規取組が困難な集落があるが、そのような集落については、集落協定の広域化を図るなど農業生産活動が継続できるように支援する必要がある。						

事務事業名			林道維持管理補修事業			決算書掲載ページ	312
会計			一般会計		担当	農林水産課	
款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	01
							林業総務費
目的	林道の安全な通行を確保し、適正な保全を図る。						
現年度・繰越の別	財源内訳						
現年度予算 繰越明許予算							
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)	国県支出金	市債	その他	一般財源			
21,477	0	0	0	21,477			
取組内容・実績	林道53路線の維持管理を委託し、機械借上、補修工事、原材料支給を実施した。繰越事業で林道米山線、林道行兼線の舗装補修工事を実施した。						
成果	林道の補修等を実施し、林道を利用する方の利便性を図ることができた。						
課題・今後の方向性	地元町内会に委託している草刈り業務も、高齢化により負担が大きくなっている状況にあり、今後の対応を検討する必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			森林病虫害防除事業			決算書掲載ページ	314	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
目的			保安林の松くい虫被害の抑制を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,842			3,456	0	0	2,386		
取組内容・実績			無人ヘリ薬剤散布、地上薬剤散布業務及び松くい虫被害木の伐倒駆除を実施した。					
成果			保安林の松くい虫被害の防除を実施し、被害の抑制を図ることができた。					
課題・今後の方向性			松くい虫被害を抑制するため、継続的に実施する必要がある。					

事務事業名			森林整備地域活動支援交付金事業			決算書掲載ページ	314	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
目的			間伐等の森林整備を推進するため、これに必要な森林経営作成等の活動を助成し、促進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,637			1,228	0	0	409		
取組内容・実績			柏崎地域森林組合が事業主体となり、森林所有者と森林経営計画の促進49.96ha、森林境界の確認27.66haが実施された。					
成果			森林経営計画が作成され、間伐等の森林整備の推進を図ることができた。					
課題・今後の方向性			集約化を図るためには、森林所有者の同意が必要になるが、不在地主が多くなっていることから、その対応を検討する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			林道整備事業			決算書掲載ページ	314	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
目的			林道を整備することにより、林道利活用者の通行の安全を確保し、林業振興及び林道の利活用の促進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算 繰越明許予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
27,567			10,080	0	0	17,487		
取組内容・実績			県単補助事業を適用し、林道米山線・黒姫山線・水上線改良工事及び石曽根線舗装箇所の測量調査設計業務委託を実施した。繰越事業で東山線舗装工事、水上線改良工事を実施した。					
成果			林道の整備を実施することにより、林道利用者の安全を確保することができた。					
課題・今後の方向性			林道の改良・舗装に対する地域からの要望が多いため、林道の利活用を図ることができる路線を優先に整備する必要がある。					

事務事業名			市有林造林事業			決算書掲載ページ	314	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
目的			市有林の造林事業を行い、市民の財産として森林整備を推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,176			1,739	0	0	4,437		
取組内容・実績			市有林において下刈0.80ha、保育間伐・枝打ち3.55ha、雪起し0.21haの施業を実施した。また、主伐0.20haを行い、オリンピック・パラリンピックの選手村建設に使用する木材を提供した。					
成果			森林整備を推進し、多面的機能及び市有財産の質的な向上を図ることができた。					
課題・今後の方向性			市有林の主伐に適した林齢50年生以上の人工林が60%以上を占めており、今後計画的に主伐、間伐を進めていく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			造林事業補助金			決算書掲載ページ	314	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
目的			民有林の造林事業による森林整備を推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,775			0	0	0	5,775		
取組内容・実績			柏崎地域森林組合が行う市有林以外の造林補助事業に係る経費のうち、県による査定事業費について市が13.5%以内で補助金を交付する事業であり、施業面積33.18haを実施した。					
成果			市有林以外の民有林の下刈、間伐等の造林事業への助成により、森林整備の推進を図ることができた。					
課題・今後の方向性			今後も、施業の集約化を行い、作業路の新設や林業機械の導入で省力化を図り、間伐等の森林整備を推進する必要がある。					

事務事業名			水産資源保護培養事業			決算書掲載ページ	316	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産振興費
目的			海面漁業の生産増大と、内水面の水産資源維持を図り、水産資源の保護、培養を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,705			0	0	0	1,705		
取組内容・実績			種苗(稚魚)を新潟県水産振興協会や柏崎刈羽内水面漁業協同組合から購入し、放流を行った。 ヒラメ種苗 19,000尾 アユ種苗 91kg(約30,300尾) アワビ種苗 1,800個					
成果			海面漁業の生産増大と内水面水産資源の維持を図ることができた。					
課題・今後の方向性			ヒラメは全県的な取組であること、アユは県知事から義務放流量が定められているため、継続して放流を行う必要がある。アユの種苗放流は、内水面漁協組合員の減少や高齢化により運営状況が厳しくなっているため、今後の運営体制を検討する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			柏崎産水産物普及促進事業			決算書掲載ページ	316	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産振興費
目的			柏崎産農水産物の首都圏住民への普及を図り、地域食材を新たな産業資源として産業振興につなげる。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,981			924	0	0	1,057		
取組内容・実績			柏崎産水産物を中心とした地場産農水産物の販路拡大を目指し、9月22日に目白で20人、11月1日に銀座で23人の招待者を招き、柏崎産農水産物の材料を提供し、実施店舗の料理人が調理する試食会を実施した。					
成果			試食会参加者には、柏崎市の米、モズクを始めとした柏崎産農水産物の美味しさを認知してもらうとともに生産の背景となる柏崎市の魅力を伝えることができた。11月1日の試食会はメディアの掲載として、TV放送3件、WEB、新聞15件で取り上げられ、PRすることができた。					
課題・今後の方向性			今後も生産者が供給可能な数量や流通方法を考慮しつつ、効果的な場所でのPRを継続して実施する必要がある。					

事務事業名			浜の活力再生プラン推進事業			決算書掲載ページ	318	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産振興費
目的			地方創生推進交付金を導入し、かしわざき港おさかな祭りを通じて水産業の振興と地域の活性化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
600			300	0	0	300		
取組内容・実績			かしわざき港おさかな祭りを実施し、6,000人の来場者があった。					
成果			柏崎産水産物の認知度を向上させることができた。					
課題・今後の方向性			地方創生推進交付金の終了後、補助金が減額されるため、収入確保の方法を検討する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-2 農林水産業の持続性を高める

事務事業名			漁港整備補助事業			決算書掲載ページ	318	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	04	漁港建設費
目的			荒浜漁港海岸の侵食防止のため、離岸堤を設置して国土保全を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
10,103			5,000	4,500	0	603		
取組内容・実績			農山漁村地域整備交付金を活用し、海岸保全施設整備工事(L=42.9m)を実施した。					
成果			適正な時期に補修事業を行うことで効率的な維持管理を図ることができた。					
課題・今後の方向性			3漁港海岸施設(石地、高浜、荒浜)の長寿命化を図るための対策工事を計画どおりに実施する必要がある。					

事務事業名			漁港整備市費事業			決算書掲載ページ	318	
会計			一般会計		担当	農林水産課		
款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	04	漁港建設費
目的			漁港施設等の整備により、漁業活動の維持、向上を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
17,182			0	0	0	17,182		
取組内容・実績			柏崎市が管理する荒浜漁港ほか4漁港の港内の堆砂除去、しゅんせつ工事を実施した。					
成果			漁港内の堆砂を除去することで水揚作業の効率が向上し、作業時間の短縮を図ることができた。					
課題・今後の方向性			漁港内の堆砂状況を確認すると共に、港内のしゅんせつを定期的に行う必要がある。					

7 款 商工費

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-3 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる
	⑤-3-2 市民の主体的な文化活動を支援する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

事務事業名			草生水まつり運営費			決算書掲載ページ	322	
会計			一般会計		担当	西山町事務所		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			西山町地域の最大の夏のイベントであり、地域住民が心一つにして参加できるような祭りを運営する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,000			0	0	0	3,000		
取組内容・実績			平成30(2018)年8月18日に31回目の祭りを開催し、約5,400人が参加した。					
成果			西山町地域最大の夏のイベントであり、地域住民が心一つにして参加し、市内外から多くの来場を得ることができた。					
課題・今後の方向性			西山町地域最大のイベントを行うことで一体感が醸成されるため、今後も工夫しながら継続する必要がある。					

事務事業名			地方産業育成資金貸付金			決算書掲載ページ	322	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			資金調達を円滑にし、中小企業者等の振興を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,000			2,000	0	2,000	0		
取組内容・実績			中小企業者等の資金繰り需要に対し、県及び金融機関と協調融資を行った。 ・新規借入実績 0件 ・平成31(2019)年3月末貸付残高 2件 7,331千円					
成果			中小企業者が円滑に資金調達をすることができた。					
課題・今後の方向性			県との協調制度融資として、県内の市町村で実施されており、中小企業者等の振興のため、継続して実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

事務事業名			中小企業等融資事業			決算書掲載ページ	322	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			中小企業者等の資金繰りの安定と設備投資の促進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,079,500			0	0	1,079,500	0		
取組内容・実績			<p>中小企業者等の資金繰り需要に対応し、金融機関と協調融資を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規借入実績 44件 406,922千円 ・平成31(2019)年3月末貸付残高 462件 2,445,849千円 					
成果			中小企業者等の資金繰りを安定させ、設備投資を促進することができた。					
課題・今後の方向性			市内事業者の資金繰りを最優先に捉え、中小企業の存続、発展のため、現行の制度融資を継続する必要がある。また、経済状況に即した適正利率を導入すべきか検討する必要がある。					

事務事業名			県信用保証協会負担金			決算書掲載ページ	324	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			信用保証付制度融資利用時に発生する保証料の負担を軽減し、中小企業者の資金繰りの安定を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
12,717			0	0	0	12,717		
取組内容・実績			<p>新潟県信用保証協会との契約により、制度融資ごとに定めた補給率に応じ、信用保証料の補給を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補給実施件数 112件 ・実補給額 15,915千円 					
成果			中小企業者等の保証料の負担を軽減し、資金繰りを安定させることができた。					
課題・今後の方向性			継続していく必要があるが、補給割合等については、融資制度に併せて適宜見直しが必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-1 商業の魅力を高める

事務事業名			制度融資利子補給金補助金			決算書掲載ページ	324	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			資金調達に掛かる負担を軽減することで、資金繰りの安定を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
11,188			0	0	0	11,188		
取組内容・実績			<p>創業資金や設備投資促進資金を借り入れた事業者に対し、1年間に支払った利子額の一部を補給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業資金利子補給 48件 1,606千円 ・設備投資促進資金利子補給 67件 9,583千円 					
成果			<p>創業者の創業時の負担を軽減し、資金繰りを安定させることができた。</p>					
課題・今後の方向性			<p>継続していく必要があるが、補給率や補給条件については、制度融資に併せて適宜見直しが必要である。</p>					

事務事業名			商業活性化推進事業			決算書掲載ページ	324	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			商店街や商業団体の集客イベント事業、クーポン券事業及び創業者等の空き店舗等の利活用を支援し、販売促進と商店街、商業の活性化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
10,309			0	0	0	10,309		
取組内容・実績			<p>あきんど協議会負担金及び商業活性化イベント補助金を支出し、中心商店街のイベントや新規需要創出を目的とした販売促進事業、空き店舗を活用する創業者等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はなまるクーポン事業 196店参加 ・空き店舗活用創業等支援事業 1店 ・創業者家賃補助金 1店 ・需要創出支援事業 6団体 					
成果			<p>はなまるクーポン、まちゼミ及びほんちようマルシェ等、事業者及び市民両者にとってメリットのある企画により、市内商業を盛り上げた。</p> <p>あわせて、創業者支援やスキルアップにも努めた。</p>					
課題・今後の方向性			<p>事業者及び商店街の活性化を継続するために、負担金や補助金の現状維持が必要である。</p>					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-1 商業の魅力を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-1 商業の魅力を高める

事務事業名			商工団体支援事業			決算書掲載ページ	324	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			中小企業・小規模事業者の伴走型経営支援を行う商工団体へ、その業界支援に資する事業に対し、補助する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
11,495			0	0	0	11,495		
取組内容・実績			柏崎商工会議所及び市内4商工会(西山町、高柳町、北条、黒姫)並びに平成27(2015)年度に発足した柏崎市連合商工会が独自に実施する商工業者振興事業を支援した。					
成果			商工団体の事業実施を支援することで、柏崎市の商工業等の振興に寄与した。					
課題・今後の方向性			商工業者の持続的な事業継続は地域生活に密着していることから、これを支える商工団体への支援継続は、必要である。また、各団体の会員を中心に補助制度の周知や事業協力を行う。					

事務事業名			移動販売支援事業			決算書掲載ページ	326	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			買い物困難地域で重要な役割を担っている移動販売事業者を支援することで、買い物困難地域の解消を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,288			644	0	0	644		
取組内容・実績			移動販売事業に新規参入を検討していた事業者に対し、事業に必要な車の購入に係る経費の一部を補助した。					
成果			買い物困難地域を巡回する事業者を新たに確保することができた。					
課題・今後の方向性			平成30(2018)年度をもって、本事業は廃止となった。今後は、課を横断した新たな支援策を検討したい。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-2 起業・創業を支援する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-1 商業の魅力を高める

事務事業名			創業支援事業			決算書掲載ページ	326	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			創業について学ぶ場を設けるとともに、創業時に行う広告宣伝費を補助することにより、創業率の向上と事業継続性の向上を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,868			0	0	0	1,868		
取組内容・実績			柏崎信用金庫と柏崎・社長のたまご塾（創業塾）を共催するほか、柏崎商工会議所が実施する創業相談等へ補助を行った。また、創業者が行う広告宣伝事業及び改装事業に対して補助を行った。 ・柏崎・社長のたまご塾受講者数 17人 ・創業者支援補助金利用者 4人					
成果			創業について学ぶ場を設けるとともに、創業時に行う広告宣伝費及び改装費を補助することにより、創業率の向上と事業継続性の向上を図ることができた。					
課題・今後の方向性			国の認定を受けた柏崎市創業支援事業計画に基づき、令和元（2019）年度まで現体制を継続する。令和2（2020）年度以降は、国の方針を確認しながら新たな支援策を構築する。					

事務事業名			モーリエ駐車場整備事業			決算書掲載ページ	326	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			改修工事を実施することで、施設の適切な維持管理と駐車場利用者の安全確保を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
17,399			0	0	0	17,399		
取組内容・実績			車路入口電灯設備、シャッター危害防止装置の設置、危害防止装置設置用電源設備の設置及び消防用設備の修繕工事を行った。					
成果			施設の適切な維持管理と駐車場利用者の安全確保に寄与することができた。					
課題・今後の方向性			利用者の安全確保のため、経年劣化が激しい外壁工事など、必要な改修工事を行っていく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-2 起業・創業を支援する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

事務事業名			事業承継支援事業			決算書掲載ページ	326	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			中小企業が培った経営資源を保全し、地域経済の持続性を高めるため、事業承継の重要性に対する経営者の意識を醸成するとともに、関係機関との連携による相談体制を確立する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
50			0	0	0	50		
取組内容・実績			金融機関・商工会議所と連携して、セミナーを開催し、事業承継を検討する事業所をフォローするとともに、金融・会議所ではマッチングも行った。					
成果			セミナーを開催することで、事業承継に対し、啓発を促すことができた。					
課題・今後の方向性			国は、事業承継に関し、この10年間を集中実施期間と位置付け、多様な支援施策を展開している。また、新潟県も「新潟県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、商工会議所、商工会、金融機関及び公的機関が連携して取り組むとしたことから、国策等を勧奨し、支援策を検討する。					

事務事業名			地域ブランドづくり支援事業			決算書掲載ページ	326	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			本市産品のブランド力強化を図ることで、本市の認知度向上につなげ、もってシティセールスに貢献する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,000			0	0	0	2,000		
取組内容・実績			かしわざき広域ビジネス応援ネットワークを通じ、地場産品及び特産品の開発力強化並びに販路拡大に取り組む中小企業者等を支援した。					
成果			事業採択された2件については、商品化又はブランド化することができた。					
課題・今後の方向性			本事業の利用後においても、関係機関と連携し、継続した支援が求められる。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

事務事業名			工業振興事業			決算書掲載ページ	326	
会計			一般会計		担当	ものづくり振興課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			工業振興事業を展開している柏崎技術開発振興協会の運営経費や新規取引先の開拓及び販路拡大に取り組む企業を支援し、企業の経営の安定化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
42,811			0	0	27,313	15,498		
取組内容・実績			柏崎技術開発振興協会の事務職員1人の人件費を含む運営経費の一部を支援したほか、企業単独で参加した12社に対し、全国各地の見本市への出展料助成を行った。また、26社に対して先端設備等導入計画を認定した。					
成果			受注開拓支援事業により地域経済を牽引する事業者を支援することで、受注拡大につなげることができた。また、先端設備等の導入促進による生産性向上とともに、固定資産税の軽減措置による負担軽減を図ることができた。					
課題・今後の方向性			本市の基幹産業を担うものづくり企業の振興を図る上で、柏崎技術開発振興協会との連携は、必要不可欠である。引き続き、同協会事業を通じて地域経済を牽引する意欲ある企業を支援し、産業全体の底上げを図る。					

事務事業名			産学連携支援事業			決算書掲載ページ	328	
会計			一般会計		担当	ものづくり振興課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			製造業における産学共同研究の機運を醸成するとともに、建設業における専門的な知識の習得を支援し、企業の技術力強化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,180			0	0	0	3,180		
取組内容・実績			柏崎技術開発振興協会の産学連携事業「ものづくり開発塾」を支援し、IoT導入に向けたセミナーを開催したほか、2社で実習試技を試みた。また、柏崎商工会議所の建設技術研究会の研修事業を支援し、8講座に延べ148人が参加した。さらに、新潟工科大学に事業委託し、市内異業種企業で取り組むプロジェクトを支援した。					
成果			建設業従事者の技術力強化が図られたほか、生産性向上や高付加価値化に向けたIoTの導入など、新たな取組に対する研究を進めることができた。					
課題・今後の方向性			企業のIoT導入実績が二極化しているため、広く理解促進を図り、困難意識を払拭する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

事務事業名			人材育成支援事業			決算書掲載ページ	328	
会計			一般会計		担当	ものづくり振興課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			機械金属系製造業を中心とした若手従業者に対する技能向上を図るとともに、小中高校生に対するものづくりへの興味・関心を喚起し、本市基幹産業を担うものづくり企業に携わる人材の育成を支援する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,883			0	0	1,080	4,803		
取組内容・実績			柏崎技術開発振興協会が実施するものづくりマイスターカレッジを通じ、12期長期研修48人、短期研修延べ50人及び新入社員研修28人の人材育成を支援した。また、柏崎工業高校生のインターンシップや実務型職業体験への支援を行うとともに、小学生ものづくり工作教室へ81人の参加、中学生の職場体験15人の受入れなど、ものづくりに対する啓発に取り組んだ。					
成果			ものづくり産業従事者の技能向上が図られたほか、若年層に対するものづくり産業への理解を深めることができた。					
課題・今後の方向性			ものづくり産業従事者の技能向上は、企業の競争力強化と技術伝承を図るために必要である。また、小中学生など、若年層に対する啓発活動は、今後の少子化の流れにおいて、将来のものづくりを担う人材輩出のためにも必要である。					

事務事業名			新技術・新製品研究開発支援事業			決算書掲載ページ	330	
会計			一般会計		担当	ものづくり振興課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			本市ものづくり企業が取り組む生産技術の高度化や新製品の開発、産学共同研究に対して、柏崎技術開発振興協会が実施する新技術・新製品研究開発支援事業を通じて支援することで、新たな受注や販路拡大を促し、企業の経営の安定化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,554			0	0	0	3,554		
取組内容・実績			柏崎技術開発振興協会が交付する補助金により、新製品開発1件を支援した。また、5社に対し、知的財産権取得に対する助成金を交付した。					
成果			知的財産を保護し、権利化することにより、企業の競争力を強化することができた。					
課題・今後の方向性			新たな事業展開に積極的に取り組む意欲ある企業を支援し、産業全体の生産性向上や競争力強化を図る。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

事務事業名			広域連携推進事業			決算書掲載ページ	330	
会計			一般会計		担当	ものづくり振興課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			広域連携推進員による企業訪問や大企業が保有する開放特許の紹介を行い、首都圏企業との技術交流やビジネスマッチングにつなげ、販路拡大や経営基盤の強化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,123			0	0	0	1,123		
取組内容・実績			プラスチック製品製造業を対象とした知的財産交流会を開催し、10社が参加した。柏崎信用金庫と柏崎商工会議所とともに延べ21社に対する企業訪問活動を実施し、各種支援制度の紹介を行った。					
成果			知的財産交流会の開催により、参加企業の1社について、新たな商品開発に向けた技術交流につなげることができた。					
課題・今後の方向性			自社の強みを新たな製品開発や企業ブランドの向上につなげ、販路拡大や経営体質の強化・改善に取り組む企業の成長を支援する必要がある。					

事務事業名			廃炉産業調査研究事業			決算書掲載ページ	332	
会計			一般会計		担当	ものづくり振興課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			将来的に到来することとなる廃炉時代を見据え、廃炉関連業務に対し、市内事業者の参入の促進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
206			0	0	0	206		
取組内容・実績			廃止措置先進地である福井県の事例の研究・視察のほか、エネルギー政策に関する講演会や産業界との意見交換会を実施した。					
成果			産業界の廃炉産業に対する意識を高めることができた。					
課題・今後の方向性			産業界の更なる意識の変革、醸成を図るため、新たに勉強会を設置するほか、情報収集を行う。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる
	②-1-3 企業誘致を進める

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3 産業の創造性と技術力を高める

事務事業名			企業立地事業			決算書掲載ページ	332	
会計			一般会計		担当	ものづくり振興課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			柏崎フロンティアパーク等への企業立地を推進し、雇用の場の確保と地域経済・地域産業の活性化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,956			0	0	0	4,956		
取組内容・実績			フロンティアパークへ引き合いのあった事業所に対し、企業訪問活動を行った(13社に対し、延べ45回)。一般財団法人日本立地センター、一般財団法人電源地域振興センターへの業務委託による設備投資・企業立地動向調査の実施、産業立地特任大使やフロンティアパーク所在地である奥州市及び小矢部市などのネットワークを活用し、情報収集を行った。					
成果			新たに7区画の成約に至り、成約率は74.0%となった。					
課題・今後の方向性			フロンティアパークの早期完売に向け、商談中案件の正式成約に向けた誘致活動を展開する。					

事務事業名			企業振興・立地促進事業			決算書掲載ページ	332	
会計			一般会計		担当	ものづくり振興課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
目的			企業誘致の推進や企業の設備投資を促進することにより、地域経済の活性化や企業の競争力の強化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
104,597			0	0	0	104,597		
取組内容・実績			柏崎市企業振興条例に基づき、工場の新増設や設備の新設・更新を行った15社に対して奨励金を交付したほか、中小企業者の成長分野への設備投資に対する支援として、4社に対して補助金を交付した。また、1社に対して土地取得費に対する助成金を交付した。					
成果			設備投資に係る奨励金及び補助金の交付により、事業者の負担軽減による経営の安定化、生産性向上や成長分野への事業展開を促進することができた。					
課題・今後の方向性			設備投資支援補助金とともに、本事務事業は、廃止する。なお、企業振興条例に基づく奨励金及び土地取得費に対する助成金については、他の事務事業へ移管して支援を継続する。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名			誘客宣伝事業（高柳町）			決算書掲載ページ	334	
会計			一般会計		担当	高柳町事務所		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			高柳町地域の交流観光情報や魅力を適時・適切に発信することで、誘客を図り、交流人口の増大を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,444			0	0	4	2,440		
取組内容・実績			高柳町地域外に居住する市民及び市外から訪れる観光客に対し、リーフレット・チラシの配布やホームページでの情報発信により、高柳町地域の観光情報や魅力の発信に努めた。また、高柳町地域と交流のある団体への誘客宣伝活動を行うとともに、高柳町観光協会が行う誘客宣伝活動事業に係る経費の一部を補助した。					
成果			地域内の情報を収集するとともに、市ホームページ等を活用して情報発信を行い、市内外からの誘客を図ることができた。					
課題・今後の方向性			定期的に開催される高柳町地域のイベント連絡会議において、高柳町地域の旬の情報を会議の出席者で共有することにより、関係団体の意識の統一を図ることが必要である。					

事務事業名			じよんのび村整備費			決算書掲載ページ	334	
会計			一般会計		担当	高柳町事務所		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			施設の安全性と快適性を確保し、利用満足度を維持・向上させることで、入込客数の安定と増大を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）			国県支出金	市債	その他	一般財源		
56,328			0	47,100	0	9,228		
取組内容・実績			じよんのび村萬歳楽エレベーター設置工事及び貸別荘（管理棟）改修工事を実施した。					
成果			萬歳楽エレベーター設置工事及び貸別荘（管理棟）改修工事の実施により、利用者の利便性と安全性、施設の快適性を確保することができた。					
課題・今後の方向性			じよんのび村の施設・設備は、整備してから20年以上が経過しており、これまで、施設の安全性や快適性、各種法令との適合性の確保に必要な施設・設備の改修・修繕などに随時対応してきた。今後も、計画的に改修等を行っていく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名			西山ふるさと公苑整備費			決算書掲載ページ	338	
会計			一般会計		担当	西山町事務所		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			施設改修により、機能向上及び来館者の利便性向上による誘客促進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,052			0	0	0	2,052		
取組内容・実績			西山ふるさと館の空調設備(1系統)の入替えを行った。					
成果			空調設備の入替えにより、機能向上及び来館者の利便性向上による誘客促進を図ることができた。					
課題・今後の方向性			施設の経年劣化が進んでいるため、今後も計画的な施設整備をする必要がある。					

事務事業名			西山ふるさと公苑自主事業			決算書掲載ページ	338	
会計			一般会計		担当	西山町事務所		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			産業振興と地域活性化の拠点づくりを目指すとともに、市民の情操を豊かにし、教養を高め、福祉の増進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,719			0	0	1,397	5,322		
取組内容・実績			「西山さくらまつり」や「ふるさと祭り」のほか、「はじめての落語」や「新春のど自慢大会」など趣向を凝らした催しが好評であった。また、館内において西山町地域の文化団体の作品展示にも継続的に取り組んだ。					
成果			落語の公演や中国蘭展などを実施したことにより、市民の情操を豊かにし、教養を高め、福祉の増進を図ることができた。					
課題・今後の方向性			地元文化団体や小中学校と連携しながら、人が集い、施設がにぎわう自主事業を継続的に開催していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名			地域活性化イベント支援事業			決算書掲載ページ	340	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			「かしわぎ風の陣」と「どんGALA!祭り」に補助金を交付することにより、地域活性化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,600			0	0	0	3,600		
取組内容・実績			かしわぎ風の陣実行委員会に1,800千円、どんGALA!祭り実行委員会に1,800千円の補助金を交付した。かしわぎ風の陣は約6.5万人、どんGALA!祭りは約2.6万人の入込みがあった。					
成果			両イベントとも市内外から多くの来場があり、大いににぎわいを見せ、地域振興を図ることができた。					
課題・今後の方向性			今後とも地域振興を図るため、事業の継続を進めていく必要があるが、周知方法を工夫し、更なる誘客促進を図る必要がある。また、イベントを運営する組織の経済的な問題やマンパワーの低下が課題となっている。					

事務事業名			海水浴場安全対策費			決算書掲載ページ	340	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			海水浴場の管理運営・安全対策のためライフセーバーを配置し、未然に事故を防止することにより、「安心・安全な海の柏崎」の環境整備を整える。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
13,485			0	0	0	13,485		
取組内容・実績			市内15か所の海水浴場にライフセーバーを配置した。死亡・重症事故の発生がなかった。					
成果			死亡等の重大事故の発生を予防できた。また、軽傷等の対応も的確に行い、海水浴場の安全を確保できた。					
課題・今後の方向性			ライフセーバー設置を求める自治体が増えたことにより、実績・経験のあるライフセーバーの確保が難しくなっている。安定してライフセーバーの人員を確保する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名			海水浴場環境整備費			決算書掲載ページ	340	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			海水浴場を安全に利用できるように、海岸清掃及び仮設トイレ等の設置を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
10,520			1,423	0	0	9,097		
取組内容・実績			仮設トイレ等の設置、海岸清掃を行った。平成30(2018)年度海水浴客入込数：604,170人。					
成果			入込数前年度比0.5%増とすることができた。海水浴場内の清掃、管理を行い、安心して楽しめる環境整備を行うことができた。					
課題・今後の方向性			晴天が続いたものの、入込数の大幅な増加には至らなかった。海水浴場の環境整備と併せて、より積極的な情報発信を行う必要がある。					

事務事業名			誘客宣伝事業			決算書掲載ページ	342	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			観光パンフレットの作成等により、観光誘客を推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,307			0	0	0	4,307		
取組内容・実績			季節に合わせた観光ポスター・パンフレットを作成した。また、群馬県高崎市をターゲットとし、高崎駅へのポスター掲示や、バスラッピングのほか、電車等の中づりによるPRを実施した。					
成果			群馬県高崎市をターゲットとし、海を中心としたPRを実施し、更なる誘客活動につなげることができた。					
課題・今後の方向性			より効果的な広告宣伝活動を行うため、パンフレットやポスターの配布先の見極め、どのようなPR媒体の活用が有効かなど、より効果的な観光PRを検討していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名			観光振興経費			決算書掲載ページ	342	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			観光PRツール政策や観光関連団体への負担金を通じ、観光誘客を促進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
34,766			0	0	0	34,766		
取組内容・実績			観光関連団体への負担金を通じ、連携を密にし、観光誘客を促進した。					
成果			関係団体との連携により、誘客活動を行ったことで、観光産業の活性化に寄与した。					
課題・今後の方向性			観光分野の一層の振興を図るため、行政と関係団体の連携の在り方や役割分担を検討する必要がある。					

事務事業名			広域観光推進事業			決算書掲載ページ	344	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			地方創生加速化交付金を活用し、中越文化・観光産業支援機構における広域市町村の観光コンテンツを連携させ、PRツールを活用し、誘客促進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
11,639			6,000	0	0	5,639		
取組内容・実績			花火や紅葉を軸として、中越地域内で連携した誘客促進に取り組んだ。特に、海の大花火大会は、BS生放送が実施され、多くの方から視聴いただいた。					
成果			特に、海の大花火大会のBS生放送の実施により、多くの反響をいただき、今後の誘客の促進につなげることができた。					
課題・今後の方向性			花火や紅葉ライトアップなど集客力のあるイベントについて誘客の促進はもちろんのこと、経済効果につなげる必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名			ぎおん柏崎まつり事業			決算書掲載ページ	344	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			柏崎市民にとって最大の祭りイベントであり、伝統イベントでもある「ぎおん柏崎まつり」を盛会かつ安全に実施することを目的に、ぎおん柏崎まつり協賛会に対し、負担金として拠出する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
26,833			0	0	0	26,833		
取組内容・実績			ぎおん柏崎まつりを7月24～26日に開催し、3日間の入込数は、26万7千人であった(マーチングパレード4千人、民謡街頭流し1万1千人、たる仁和賀4万2千人、海の大花火大会21万人)。					
成果			柏崎で最大のお祭りを盛大に開催することができた。					
課題・今後の方向性			より効率的な祭りとするため、運営体制について検討する必要がある。					

事務事業名			赤坂山公園観桜会管理運営費			決算書掲載ページ	344	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			夜間に赤坂山公園に桜を楽しんでいただくためにライトやぼんぼりを設置し、公園利用者の増加と利便性の向上を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,386			0	0	0	2,386		
取組内容・実績			平成30(2018)年度ライトアップ期間中に7,850人が公園を利用した。					
成果			赤坂山公園の夜桜観覧をしていただくことができた。					
課題・今後の方向性			赤坂山公園夜桜の周知、情報発信を展開し、利用者の増加を図る必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名		えんま市花市運営事業			決算書掲載ページ	346
会計		一般会計		担当	商業観光課	
款	07	項	01	目	03	観光費
目的		200年以上の歴史ある伝統行事で市民が楽しみにしている行事であり、市民が誇りと郷土愛を抱くよう円滑で安全な開催を図る。				
現年度・繰越の別		財源内訳				
現年度予算						
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源	
12,693		0	0	2,607	10,086	
取組内容・実績		えんま市来場者数：269,738人 花市来場者数：1,110人				
成果		えんま市、花市ともに来場者数が増加した。事故の発生はなく、来場者が安心して楽しむことができた。				
課題・今後の方向性		年々増加している来場者の安全確保のため、会場設営の状況や、人員の配置を見直す必要がある。				

事務事業名		マリンスポーツ交流センター管理運営費			決算書掲載ページ	346
会計		一般会計		担当	商業観光課	
款	07	項	01	目	03	観光費
目的		施設管理及びみなとまち海浜公園海岸部における、水上オートバイ等の運行の安全管理を図る。				
現年度・繰越の別		財源内訳				
現年度予算						
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源	
7,405		0	0	0	7,405	
取組内容・実績		8月からの受入れとなり、船舶等103台、370人が利用した。				
成果		柏崎で水上オートバイ等の船舶を受け入れ、水上バイクを安全に楽しんでいただくことができた。				
課題・今後の方向性		受入台数制限や、受入期間が短いため、多くの方から利用されなかった。受入台数、受入期間を見直す必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名			松雲山荘ライトアップ事業			決算書掲載ページ	348	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			松雲山荘の紅葉を楽しんでいただくため、庭園内にライトを設置し、庭園来場者の増加を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,700			0	0	0	4,700		
取組内容・実績			庭園内にライトを設置し、幻想的な空間の演出及び来場者の安全を図った。また、隣接する駐車場にはコンテナハウスを設置し、物産販売や観光案内を行った。					
成果			秋の観光スポットとして、誘客促進を図ることができた。					
課題・今後の方向性			夜間の安全対策を講じ、庭園内の立入禁止エリアの縮小を検討する必要がある。来場者が経済効果を上げる方策を更に検討する必要がある。					

事務事業名			柏崎潮風温泉施設整備事業			決算書掲載ページ	348	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			適切な改修等を行うことで観光施設としての魅力を高め、誘客促進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,640			0	0	0	8,640		
取組内容・実績			温泉設備の長寿命化のため、劣化している揚水ポンプ及び揚水管の交換修繕を実施した。					
成果			市所有の温泉設備の修繕及び入替えにより長寿命化が図られた。					
課題・今後の方向性			令和元(2019)年5月7日に柏崎潮風温泉の施設が譲渡されたため、柏崎タクシー(株)と財産の無償貸付契約を締結した。秋以降の再開に向けて対応する。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名			風土食普及拡大・販売促進事業			決算書掲載ページ	348	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			観光客の満足度を柏崎産食材と地酒による「食」によって向上させ、誘客促進を図るとともに、柏崎産食材、郷土食、地酒について、広く周知する事業を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
500			0	0	0	500		
取組内容・実績			春の桜鯛シーズンに「四っ蔵飲み鯛晩酌セット」を、秋の紅葉シーズンに合わせて「四っ蔵秋の晩酌セット」プランを造成し、提供した(提供店数と提供数は、春20店舗909セット、秋17店舗494セット)。					
成果			柏崎の地酒と地元食材を使った料理をPRすることができた。					
課題・今後の方向性			開始から5年が経過して認知度は上がっているものの、提供店・提供数ともに伸び悩んでいる。事業の方向性を再検討する必要がある。					

事務事業名			道の駅風の丘米山整備事業			決算書掲載ページ	348	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			休止中の道の駅「風の丘米山」の再整備について、実現可能性調査を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
26,333			0	0	0	26,333		
取組内容・実績			道の駅「風の丘米山」の再整備可能性調査を実施した。					
成果			道の駅「風の丘米山」の再整備可能性調査を実施し、民間施設と連携した道の駅の再整備を市の方針とした。					
課題・今後の方向性			道の駅の再整備における市の方針については、現時点での市の考え方を示したものであり、国及び関係事業者との協議が必要となる。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名		かしわざき魅力再発見・誘客推進事業			決算書掲載ページ	348	
会計		一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費		項	01	商工費	
目	03	観光費		目	03	観光費	
目的	まちなかにある景観、歴史、文化などの多様な地域資源を再発見し、観光客にその魅力を発信することで誘客を図る。さらに、地域全体で観光客に対する「おもてなしの心」を醸成する。						
現年度・繰越の別	財源内訳						
現年度予算	財源内訳						
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)	国県支出金	市債	その他	一般財源			
138	0	0	0	138			
取組内容・実績	松雲山荘のボランティアガイドの養成を行うとともに、まちあるきイベントや柏崎の三大庭園を巡るバスツアーを開催し、63人が参加した。						
成果	観光ガイド事業との統合やガイド申込の受付を行っている観光協会と役割分担の精査を行い、効率的な運営を図ることができた。						
課題・今後の方向性	観光ガイドの高齢化が進んでおり、継続的に人材確保できるよう、定期的な養成講座の開催を検討する必要がある。						

事務事業名		インバウンド推進事業			決算書掲載ページ	348	
会計		一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費		項	01	商工費	
目	03	観光費		目	03	観光費	
目的	外国人誘客を促進するため、モニターツアー等を実施し、外国人が感じる率直な意見を集約する。						
現年度・繰越の別	財源内訳						
現年度予算	財源内訳						
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)	国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,500	2,250	0	0	2,250			
取組内容・実績	外国人向け観光パンフレットの作成や台湾旅行社の招聘事業を実施したほか、「ゆびさし会話帳」の作成による事業者向けの講座や市民向けセミナーを開催した。						
成果	台湾旅行社の招聘事業を通じて、ニーズの把握ができ、今後の商品造成に向けてのつながりができた。 事業者・市民向けの講座を実施し、市内事業者・市民のインバウンドに対する気運醸成を図ることができた。						
課題・今後の方向性	本市のインバウンドの取組を進める上でのターゲットを見極め、関係機関と連携を図りながら、より効果的で具体的な取組を進めていく必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名			海の柏崎PR事業			決算書掲載ページ	350	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			平成30（2018）年度は海水浴場開場130周年の節目であり、これを契機に「海の柏崎」を再検証し、新たな価値の提供による経済効果の拡大とシビックプライドの醸成を図り、海観光のリノベーションを目指す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
7,798			0	0	0	7,798		
取組内容・実績			いけす式の自然水族館跡地を利用し、小学生を対象とした海の生き物観察事業を実施し、多くの親子から参加いただいた。海の柏崎の再検証のため、外部に調査委託を行い、今後の戦略提案をいただいた。					
成果			番神に生息する生き物を多くの親子から観察いただき、観光資源となり得ると感じた。外部から見た柏崎市のイメージ等が分かったことから、今後の海の観光戦略の参考とすることができた。					
課題・今後の方向性			番神自然水族館体験については、これまでの実績を踏まえながら今後の運営の在り方について、検討を進めていく。また、外部調査結果を基に、更に必要な情報収集や現状分析を行い、課題解決につなげていく必要がある。					

事務事業名			海水浴場開場130周年事業			決算書掲載ページ	350	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
目的			平成30（2018）年度は海水浴場開場130周年の節目であり、これを契機に「海の柏崎」を再検証し、新たな価値の提供による経済効果の拡大とシビックプライドの醸成を図り、海観光のリノベーションを目指す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
961			0	0	0	961		
取組内容・実績			開場130周年の節目の年に、130周年をPRするポスターの作成や、海水浴以外の海の魅力を発信すべく海がもたらす癒しをテーマにビーチベンチを全7台、民間や子供と協力して作成した。					
成果			海水浴以外の海の魅力の一部として、癒しの部分をPRすることができた。					
課題・今後の方向性			これまで「海の柏崎」を牽引してきた浜茶屋、民宿も減少しており、海水浴を中心とする観光からの転換が求められている。「海」という柏崎の財産を有効にいかす取組を検討していく必要がある。					

8款 土木費

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-3 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる
	①-3-1 社会基盤を機能的に整備する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

事務事業名			都市整備課負担金・補助金			決算書掲載ページ	352	
会計			一般会計		担当	都市整備課		
款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費
目的			道路、河川砂防及び港湾関係の各種協会及び同盟会に係る負担金並びに工事設計に必要な積算システム及び橋りょう関連システムの維持管理経費を負担する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,388			0	0	0	2,388		
取組内容・実績			各種協会及び同盟会に係る負担金を支出し、関係機関への要望活動を実施した。また、工事の設計積算に必要なシステム及び市道橋の関連システムに係る運用並びに維持管理の経費を支出した。					
成果			関係機関に対し、市の実情を訴え、事業の推進と予算確保などについて働きかけることができた。また、積算システムや橋りょうシステムを県内自治体で共同運用することにより、業務の効率と正確性を向上することができた。					
課題・今後の方向性			各種事業やシステム運用などを円滑に進めるため、今後も継続する必要がある。					

事務事業名			空き家対策事業			決算書掲載ページ	360	
会計			一般会計		担当	建築住宅課		
款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	建築費
目的			空き家等の利活用と特定空き家等の適正管理を促すことにより、市民等の生命、身体及び財産の保護並びに良好な生活環境の保全を図ることを目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算 繰越明許予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
73,022			18,710	0	39	54,273		
取組内容・実績			空き家リフォーム補助金を6件交付し、特定空き家等の適正管理に係る助言・指導を49件、勧告を18件、略式代執行を1件実施した。また、空き家バンクを開設し、登録件数12件のうち、成約件数1件の実績があった。					
成果			空き家リフォーム補助金を6件交付し、空き家を利活用することができた。また、行政指導・助言、勧告と行政代執行により、7件の特定空き家が削減出来たことにより、良好な生活環境を保全することができた。					
課題・今後の方向性			引き続き適正な行政指導を行っていく必要があるが、中長期的には、市自らが除却しなければならない空き家の発生が懸念される。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

事務事業名		木造住宅耐震改修費補助金交付事業			決算書掲載ページ	360
会計		一般会計		担当	建築住宅課	
款	08	土木費		項	01	土木管理費
目	02	建築費		目	02	建築費
目的		地震時に住宅の倒壊等による被害を未然に防止するため、耐震改修を行う者に補助金を交付する。				
現年度・繰越の別		財源内訳				
現年度予算						
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源	
2,000		1,150	0	0	850	
取組内容・実績		地震時における住宅の倒壊等を防止するため、住宅の耐震改修を実施した2件に対し、補助金を交付した。				
成果		補助金を交付することで、安全・安心なまちづくりを進めることができた。				
課題・今後の方向性		中越沖地震から10年以上が経過し、市民の地震に対する意識が希薄になってきている。今後、耐震化の重要性と事業の周知方法を更に検討していく必要がある。				

事務事業名		木造住宅耐震診断費補助金交付事業			決算書掲載ページ	360
会計		一般会計		担当	建築住宅課	
款	08	土木費		項	01	土木管理費
目	02	建築費		目	02	建築費
目的		地震時に住宅の倒壊等による被害を未然に防止するため、耐震診断を行う者に補助金を交付する。				
現年度・繰越の別		財源内訳				
現年度予算						
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源	
1,080		662	0	0	418	
取組内容・実績		耐震の重要性と制度の周知のため、地域を限定して個別訪問を行い、住宅の耐震診断を実施した14件に対し、補助金を交付した。				
成果		補助金を交付することで、安全・安心なまちづくりを進めることができた。				
課題・今後の方向性		中越沖地震から10年以上が経過し、市民の地震に対する意識が希薄になってきている。今後、耐震化の重要性と事業の周知方法を更に検討していく必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-3 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる
	①-3-2 安全な道路網を確保する

事務事業名			住まい快適リフォーム事業			決算書掲載ページ	362	
会計			一般会計		担当	建築住宅課		
款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	建築費
目的			市民の住環境の向上を図るとともに、子育てのしやすい住環境整備と地域経済の活性化を目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
47,389			0	0	0	47,389		
取組内容・実績			個人住宅のリフォーム工事を行う者に対し、303件の補助金を交付した。また、子育て世帯に対し、上乗せ補助と2回目の補助を実施した。					
成果			個人住宅のリフォーム工事に対する補助により、市民の住環境を向上することができた。					
課題・今後の方向性			生活環境の向上と地域経済の活性化に寄与する事業であるため、今後も継続していく必要がある。					

事務事業名			道路管理費			決算書掲載ページ	364	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的			市道などの適正な管理により、安全・安心なまちづくりを推進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
159,622			0	0	534	159,088		
取組内容・実績			約1,165kmの市道に係る維持管理を委託により実施した。					
成果			安全・安心な道路交通を確保することができた。					
課題・今後の方向性			今後も引き続き道路の維持管理を行う上で必要な事業である。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-3 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる
	①-3-2 安全な道路網を確保する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-3 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる
	①-3-2 安全な道路網を確保する

事務事業名			道路修繕事業			決算書掲載ページ	366	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的			道路施設の適切な管理により、安全・安心なまちづくりの推進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算 繰越明許予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
311,170			0	34,100	28,000	249,070		
取組内容・実績			老朽化した道路施設（側溝等）の補修を144件実施した。					
成果			道路施設の適切な管理により、交通安全や安心して暮らせるまちづくりの推進を図ることができた。					
課題・今後の方向性			老朽化による施設の損傷が増加しており、通行の安全確保や第三者被害を未然に防ぐためにも、継続する必要がある。					

事務事業名			道路舗装修繕事業（社会資本整備総合交付金事業）			決算書掲載ページ	366	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的			市道の重要な路線の舗装を計画的に補修することにより、安全安心なまちづくりの推進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
141,605			0	129,000	0	12,605		
取組内容・実績			道路舗装修繕工事8件を実施した。					
成果			老朽化した舗装を補修することにより、交通の安全と路線住民の安心を図ることができた。					
課題・今後の方向性			老朽化した施設を計画的に補修するため、今後とも事業を継続する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

事務事業名		除雪経費（市単独事業・社会資本整備総合交付金事業）			決算書掲載ページ	366		
会計		一般会計		担当	維持管理課			
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的		冬期間の市道交通網の安全を確保し、雪に強いまちづくりを推進する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）		国県支出金	市債	その他	一般財源			
451,492		34,414	0	0	417,078			
取組内容・実績		吹きだまり防止柵を設置するなど、冬期間の道路事故防止に努めた。また、140町内会に対し、除排雪費を支援し、地域内の交通確保を図った。さらに、除雪計画路線について除雪事業者との委託契約により、冬期間における道路交通の確保を図った。						
成果		吹きだまり防止柵の設置及び雪庇 ^{せっぴ} の撤去などを実施し、冬期の道路事故の防止及び市民の道路通行の安全を確保できた。また、除雪体制を整備し、市道他637kmの除雪を実施することで、冬期における安全な交通を確保できた。						
課題・今後の方向性		気象条件、降雪量により対策箇所が変動するため、パトロールの強化が必要である。また、除雪事業者の確保や除雪機械の適正な更新が必要である。						

事務事業名		消融雪施設維持管理費			決算書掲載ページ	368		
会計		一般会計		担当	維持管理課			
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的		冬期間においても安全で安定した生活道路の通行を確保する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）		国県支出金	市債	その他	一般財源			
80,920		1,385	0	607	78,928			
取組内容・実績		消雪パイプ・ロードヒーティング等の消融雪施設の維持管理を次のとおり実施した。 ・消雪パイプ等修繕53件 ・消雪パイプ等点検241か所						
成果		冬期間においても安全で安定した生活道路の通行を確保することができた。						
課題・今後の方向性		老朽化による施設の損傷が増加しており、今後とも事業を継続する必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

事務事業名		消融雪施設整備事業（市単独事業・社会 資本整備総合交付金事業）			決算書掲載ページ	368		
会計		一般会計		担当	維持管理課			
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的		冬期間においても安全で安定した生活道路の通行を確保する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算 繰越明許予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）		国県支出金	市債	その他	一般財源			
180,013		105,875	66,700	0	7,438			
取組内容・実績		老朽化した消融雪施設の補修工事として、消雪パイプ打換工事（9件）、消雪用井戸さく井工事（1件）を実施した。						
成果		冬期間における、安全で安定した生活道路の通行を確保することができた。						
課題・今後の方向性		老朽化した施設を計画的に補修するため、今後とも事業を継続する必要がある。						

事務事業名		除雪車購入事業（国庫補助事業・市費事 業）			決算書掲載ページ	368		
会計		一般会計		担当	維持管理課			
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的		老朽化した除雪機械の更新を行い、冬期間における道路交通の確保を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）		国県支出金	市債	その他	一般財源			
71,982		8,028	3,400	56,000	4,554			
取組内容・実績		小型除雪車（1m級）、小型除雪機（20Ps級）、除雪ドーザ（11t級）、ロータリ除雪車（2.2m級）を各1台ずつ購入した。						
成果		除雪車を更新することにより、劣化や老朽化に起因する故障の防止及び除雪作業の効率の向上につながり、道路交通の更なる安全確保を図ることができた。						
課題・今後の方向性		老朽化した除雪機械を計画的に更新するため、今後とも事業を継続する必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-2 生活に身近な安全を確保する

事務事業名		小型除雪機購入費補助金			決算書掲載ページ	370		
会計		一般会計		担当	維持管理課			
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的		地域定住環境の維持向上を図るために、地域住民が自発的に行う克雪活動を推進する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,385		0	0	0	3,385			
取組内容・実績		町内会など地域が購入した小型除雪機8台に対する補助を実施した。						
成果		市の除雪路線以外の狭い道路の除雪に寄与することができた。						
課題・今後の方向性		地域住民が自発的に行う克雪活動については、今後とも継続して支援する必要がある。						

事務事業名		冬期集落安全・安心確保対策事業(ソフト事業)			決算書掲載ページ	370		
会計		一般会計		担当	維持管理課			
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的		過疎化、高齢化が深刻な集落の地域克雪コミュニティ活動を支援し、安全・安心な冬期生活の確保を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,554		2,777	0	0	2,777			
取組内容・実績		高柳、中通、別俣、鶴川地区の11地区18集落に対し、生活道路の除排雪(圧雪)作業、高齢者世帯等の除排雪作業等の雪処理対策を業務委託した。						
成果		冬期間における、生活道路の除排雪(圧雪)作業、高齢者世帯等の除排雪作業等の雪処理対策により安心・安全を確保できた。						
課題・今後の方向性		過疎化、高齢化が進む集落の冬期生活確保のため、生活道路の除雪や、高齢者世帯等の支援が重要であり、克雪コミュニティを中心とした活動への支援継続を図る必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-3 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる
	①-3-2 安全な道路網を確保する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

事務事業名			交通安全施設修繕事業			決算書掲載ページ	370	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的			事故を未然に防止するため交通安全施設等を補修し、道路交通の安全・安心を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
64,413			0	22,300	0	42,113		
取組内容・実績			老朽化した交通安全施設を次のとおり補修した。 ・区画線設置工事9件 ・道路照明灯設置工事10件 ・防護柵設置工事等9件					
成果			交通安全施設を補修することにより、交通の安全を図ることができた。					
課題・今後の方向性			老朽化による施設の損傷が増加しており、今後とも事業を継続する必要がある。					

事務事業名			道路防災対策事業(市単独事業・社会資本整備総合交付金事業)			決算書掲載ページ	370	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
目的			集中豪雨や地震時の被害を未然に防止し、交通の確保を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算 繰越明許予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
84,109			49,669	26,300	0	8,140		
取組内容・実績			道路防災工事(雪崩予防対策)2件(平成29(2017)年度繰越分1件を含む。)を実施した。					
成果			道路法面等の防災対策工事を行うことにより、交通の安全を図ることができた。					
課題・今後の方向性			増加する災害に備え、今後とも事業を継続する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-3 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる
	①-3-1 社会基盤を機能的に整備する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-3 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる
	①-3-1 社会基盤を機能的に整備する

事務事業名		道路新設改良事業（市費事業・地方道路等整備事業）			決算書掲載ページ	370・372		
会計		一般会計		担当	都市整備課			
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
目的		集落間道路及び生活道路の改良事業を実施し、生活環境の整備や交通の安全を向上させる。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算 繰越明許予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）		国県支出金	市債	その他	一般財源			
393,970		0	199,000	5	194,965			
取組内容・実績		次の事業を実施した。 ・市道柏崎10-158号線ほか12路線の路線測量 ・市道柏崎8-26号線ほか9路線の用地測量 ・市道柏崎9-110号線ほか5路線の物件調査算定 ・市道柏崎7-1号線ほか11路線の用地買収 ・市道柏崎7-1号線ほか11路線の道路改良工事						
成果		市民生活に身近な生活道路を改良することにより、安全性、利便性及び快適性が高まり、社会基盤の機能的な整備を図ることができた。						
課題・今後の方向性		多くの地域から生活道路の拡幅要望をいただき、計画的に事業を進めているが、緊急車両の通行や除雪作業に支障のある路線が多いのが現状である。全ての要望路線を評価基準に基づいて、事業実施の可否及び優先順位を決定し、事業を実施する必要がある。						

事務事業名		道路新設改良電源立地地域対策交付金事業			決算書掲載ページ	372		
会計		一般会計		担当	都市整備課			
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
目的		幹線道路の改良事業を実施し、生活環境の整備や交通の安全を向上させる。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算 繰越明許予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）		国県支出金	市債	その他	一般財源			
164,667		122,200	0	11,115	31,352			
取組内容・実績		次の事業を実施した。 ・市道柏崎18-144号線ほか2路線の道路改良工事 ・市道柏崎7-240号線道路改良工事に関連する物件補償						
成果		幹線市道を改良することにより、幹線道路ネットワーク及び災害時における緊急避難経路が形成され、社会基盤の機能的な整備を図ることができた。						
課題・今後の方向性		人の移動や物流の中心となり、災害時の避難経路としても重要となる幹線市道の整備を計画的に進めているが、未改良区間が多く残っている。今後も幹線道路ネットワーク及び災害時における緊急避難路の整備を継続して計画的に実施する必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-3 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる
	①-3-1 社会基盤を機能的に整備する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-3 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる
	①-3-2 安全な道路網を確保する

事務事業名		交通安全施設等整備事業（市単独事業・社会資本整備総合交付金事業）			決算書掲載ページ	372		
会計		一般会計		担当	維持管理課			
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
目的		歩道等の整備をすることにより、歩行者の安全・安心を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
繰越明許予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,391		1,800	1,200	0	391			
取組内容・実績		路肩拡幅工事2件、暴風雪柵設置工事1件を実施した。						
成果		路肩の拡幅や、冬期間の風雪等を防ぐことで、歩行者の安全・安心を図ることができた。						
課題・今後の方向性		歩行者の安全・安心を図るため、今後とも事業を継続する必要がある。						

事務事業名		橋りょう修繕事業			決算書掲載ページ	372		
会計		一般会計		担当	都市整備課			
款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	橋りょう維持費
目的		歩行者や車両の通行に危険を及ぼす橋りょうの損傷の対策を検討し、修繕工事により、橋りょうの健全な維持管理を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）		国県支出金	市債	その他	一般財源			
215,148		107,184	33,700	0	74,264			
取組内容・実績		次の事業を実施した。 ・市道柏崎22-41号線安城橋ほか15橋の修繕工事 ・市道柏崎21-16号線田沢橋ほか156橋の点検 ・市道柏崎9-234号線金曲輪橋ほか17橋の修繕設計						
成果		橋りょう修繕により、通行の安全確保及び第三者被害の未然防止を図ることができた。						
課題・今後の方向性		多くの市道橋が高度経済成長期に整備され、老朽化が進行しているため、今後、橋りょう修繕に多額の費用が必要となる。5年に一度の点検を継続実施し、柏崎市橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的な橋りょう修繕を実施する必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

事務事業名			河川維持補修事業			決算書掲載ページ	374	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川管理費
目的			浸水被害の軽減を図るため、排水機場及び樋門の保守点検と操作を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
10,214			5,204	0	0	5,010		
取組内容・実績			県から受託する4か所を含む6か所の排水機場と県から受託する2か所を含む2か所の排水樋門の保守点検及び操作業務を実施した。					
成果			排水機場や樋門を適正に維持管理し、迅速な稼働ができ、浸水被害の軽減を図ることができた。					
課題・今後の方向性			経年劣化したたん水防除施設は、機能不全が生じないように維持管理する必要がある。					

事務事業名			河川施設修繕事業			決算書掲載ページ	374	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川管理費
目的			河川の安全性の確保と、浸水被害の軽減を図るため、修繕や工事を実施し、河川の機能を維持する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
14,755			0	0	0	14,755		
取組内容・実績			成沢川等河川護岸修繕等を25件実施したほか、江頭川護岸補修工事等6件の工事を実施した。					
成果			修繕や工事を実施することで、河川の機能維持と安全を確保し、浸水被害を防ぐことができた。					
課題・今後の方向性			浸水被害の軽減に寄与する河川施設の修繕事業であり、施設の老朽化の進行は止められないため、今後も事業を継続的に実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

事務事業名	河川改修事業（市費事業・電源立地地域対策交付金事業）		決算書掲載ページ	374・376	
会計	一般会計		担当	都市整備課	
款 08 土木費	項 03 河川費	目 03	河川改修費		
目的	通水能力が不足していることにより、浸水被害等が発生している河川について、河川改修を実施することで治水安全度の向上を図る。				
現年度・繰越の別	財源内訳				
現年度予算					
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）	国県支出金	市債	その他	一般財源	
146,546	40,000	0	0	106,546	
取組内容・実績	<p>次の事業を実施した。</p> <p>【委託】 草生水川河川測量、五十刈川河川測量、大日川河川改修設計、茨川内水対策施設設計</p> <p>【工事】 釜蓋川改修 57.6m、藤掛川改修 54.1m、大江川改修 30.8m、草生水川改修 20.2m、よしやぶ川 切梁設置・転落防止柵設置 一式・河川改修 114.4m</p> <p>【負担金】 県営中山間地域総合整備事業西山内郷地区排水路工事（赤坂川）負担金 一式</p>				
成果	治水安全度の向上により、市民の生命と財産の保全を図ることができた。				
課題・今後の方向性	改修が必要な河川は多数あり、今後も事業を継続して実施する必要がある。				

事務事業名	地すべり巡視事業			決算書掲載ページ	376
会計	一般会計		担当	都市整備課	
款 08 土木費	項 03 河川費	目 04	砂防費		
目的	地すべり防止指定区域内の状況を巡視し、地すべり兆候の早期発見により対策を実施することで、区域内住民の生命と財産の保全を図る。				
現年度・繰越の別	財源内訳				
現年度予算					
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）	国県支出金	市債	その他	一般財源	
1,228	1,039	0	0	189	
取組内容・実績	4月から翌年3月までの10か月間（冬期の1・2月を除く。）に9地区において、各地区39日の巡視を実施し、地すべりの兆候がないことを確認・報告した。				
成果	地すべり巡視により、地すべりの兆候の有無を確認したことで、市民の生命と財産の保全を図ることができた。				
課題・今後の方向性	地すべり兆候を早期に発見し、対策を講ずるために、今後とも事業を継続して実施する必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

事務事業名		小規模急傾斜地崩壊防止事業			決算書掲載ページ	376
会計		一般会計		担当	都市整備課	
款	08	土木費		項	03	河川費
目			目	04	砂防費	
目的	県の急傾斜地崩壊危険区域の指定基準に達しない急傾斜地において、県の補助事業を活用して小規模急傾斜地崩壊防止事業を実施することにより、住民の生命の保護を図る。					
現年度・繰越の別	繰越明許予算					
平成30(2018)年度決算額(千円単位)	国県支出金	市債	その他	一般財源		
36,698	18,349	0	0	18,349		
取組内容・実績	番神二丁目地内において、小規模急傾斜地崩壊防止工事を実施した。					
成果	小規模急傾斜地崩壊防止工事の実施により、住民の生命の保護を図ることができた。					
課題・今後の方向性	今後も県の補助事業を活用し、小規模急傾斜地崩壊防止事業を実施することにより、住民の生命を保護する必要がある。					

事務事業名		砂防施設維持補修事業			決算書掲載ページ	376
会計		一般会計		担当	都市整備課	
款	08	土木費		項	03	河川費
目			目	04	砂防費	
目的	既設市有砂防施設について、除草等の通常管理と、経年変化に伴う補修を実施することで、砂防施設の機能維持を図る。					
現年度・繰越の別	繰越明許予算					
平成30(2018)年度決算額(千円単位)	国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,069	0	0	0	1,069		
取組内容・実績	【委託】 上田尻地区及び番神二丁目地区の砂防施設において除草及び伐木作業を実施した。 【工事】 西山町後谷地区砂防施設の補修工事を実施した。					
成果	砂防施設の機能維持により、市民の生命と財産の保全を図ることができた。					
課題・今後の方向性	既設市有砂防施設は150か所あり、適正に施設の維持管理を行うため、今後も事業を継続して実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-3 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる
	⑤-3-1 歴史・文化を保全・活用し、継承する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-3 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる
	①-3-1 社会基盤を機能的に整備する

事務事業名		景観形成整備事業			決算書掲載ページ	378		
会計		一般会計		担当	都市政策課			
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	01	都市計画総務費
目的		学校教育や住民主体の景観、郷土学習に活用できる総合案内板や歩行者サインを整備することで、まちへの誇りと愛着を醸成し、良好な景観資源を確実に継承できる環境づくりを進める。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,015		0	0	0	1,015			
取組内容・実績		景観形成推進地区である中央地区において、住民とのワークショップを基に作成した「歩行者サイン計画」に沿った景観総合案内板を整備し、地域特有の景観資源を継承できる環境づくりを行った。						
成果		景観総合案内板をまちからの敷地内に1基設置した。また、その案内板を活用した景観まち歩きを開催(参加者17名)し、地域特有の景観啓発、景観に関する意識向上ができた。						
課題・今後の方向性		設置した景観総合案内板を地域学習やまち歩きなどで継続的に活用し、市民の景観に関する意識醸成を図る必要がある。						

事務事業名		街路事業市費事業			決算書掲載ページ	380		
会計		一般会計		担当	都市政策課			
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	02	まちづくり事業費
目的		幹線道路のネットワークの整備や災害時の避難路・輸送路の確保のため、街路の未整備区間の整備促進を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
7,023		0	0	0	7,023			
取組内容・実績		日吉町桜木町線比角工区の事業用地A=75.22㎡を取得した。宝田北斗町線の事業化に向けた地元説明を行い、道路整備への合意形成を得た。						
成果		事業化が困難な日吉町桜木町線比角工区の暫定工事を実施するための事業用地を確保した。宝田北斗町線の事業化に向けた合意形成により、令和元(2019)年度の測量作業の準備を完了した。						
課題・今後の方向性		今後も事業の本格化が困難な日吉町桜木町線比角工区について、可能な部分から用地取得し、暫定改良工事により、通行の安全性を向上させる必要がある。未整備街路について、実施可能な手法を検討し、事業を継続していく必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

事務事業名			松雲山荘管理事業			決算書掲載ページ	382	
会計			一般会計		担当	商業観光課		
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	04	公園管理費
目的			美しく安全な庭園を来園者に提供するため、施設や樹木の維持管理を行うとともに、長期的な視点からの園の魅力向上をさせる。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,981			0	0	0	4,981		
取組内容・実績			施設管理においては、施設内の除草、樹木の剪定、冬囲いなどの設置撤去を行い、樹木管理においては、補植・生垣の整形・支障枝の剪定・松くい虫の防虫などを行った。					
成果			年間を通して来園者に安心・安全な景観・和のひとつを提供するとともに、秋の観光スポットとして、誘客促進を図ることができた。					
課題・今後の方向性			樹木の老朽化（樹勢の衰え）により、今後來園者に対して倒木などによる事故が懸念されることから、伐採・植栽を適正かつ計画的に行う必要がある。					

事務事業名			都市公園整備事業			決算書掲載ページ	382	
会計			一般会計		担当	都市政策課		
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	04	公園管理費
目的			施設と植栽の再整備により、四季を通じた魅力を創出し、観光誘客の促進に取り組むとともに、安全・安心で美しい公園を保持する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
23,198			0	0	3,290	19,908		
取組内容・実績			・赤坂山公園の再整備5か年計画について、2年目の整備工事を実施した。植栽、樹勢回復、サークルベンチ設置、トイレ改修 ・5公園のフェンスL=30m、手摺工L=30m、マンホール工N=1か所を実施した。					
成果			社会資本整備総合交付金の事業対象にならない老朽化した都市公園施設の安全性向上と再整備により、地域の魅力向上を推進した。					
課題・今後の方向性			都市公園を観光戦略施設の一つとして位置付け、誘客力のある公園空間を創出し、安全安心な施設のための再整備が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～
	②-2『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-4 地域資源の活用により観光産業を強化する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

事務事業名			松雲山荘整備事業			決算書掲載ページ	382	
会計			一般会計		担当	都市政策課		
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	04	公園管理費
目的			施設と植栽の再整備により、安全・安心で美しい庭園を保全する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
18,992			8,826	0	0	10,166		
取組内容・実績			既存の公園管理に加え、松雲山荘内の滝の改修を地方創生推進交付金を活用して行った。					
成果			既存の公園管理に加え、松雲山荘内の滝の改修を行うことで、公園内の魅力向上につながった。					
課題・今後の方向性			今後とも、環境整備、維持管理を行いながら、公園の魅力を高めるとともに、秋の紅葉以外にも誘客できる仕組みについて検討を行う。					

事務事業名			都市公園整備事業（社会資本整備総合交付金事業）			決算書掲載ページ	382	
会計			一般会計		担当	都市政策課		
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	04	公園管理費
目的			老朽化した都市公園等の施設の更新を実施することで利用者の安全を確保する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,458			2,500	0	0	3,958		
取組内容・実績			平成29(2017)年度に行った都市公園施設点検の結果を基に、都市公園長寿命化計画を策定した(26公園)。					
成果			都市公園長寿命化計画の策定により、令和元(2019)年度からの社会資本整備総合交付金による都市公園施設更新工事の準備を完了した。					
課題・今後の方向性			憩いや多様な市民活動の場を提供する公園の補修・改修・更新事業であり、施設の老朽化の進行は止められないため、今後も事業を継続的に実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

事務事業名			都市公園管理事業			決算書掲載ページ	382	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	04	公園管理費
目的			安全で安心して利用できるように、公園施設の維持管理を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
51,353			0	0	0	51,353		
取組内容・実績			シルバー人材センター、民間事業者、町内会などに業務を委託し、26か所の都市公園等の清掃や除草、設備の保守、警備などを実施した。					
成果			除草や樹木等の剪定及び軽微な補修を実施し、安全で安心して利用できる公園を提供することができた。					
課題・今後の方向性			多様な市民活動の場や憩いの場を提供する公園の維持管理であり、今後も事業を継続的に実施する必要がある。					

事務事業名			港公園管理事業			決算書掲載ページ	384	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	04	公園管理費
目的			県から管理受託する公園の維持管理を行う。夏季にはプールを開設する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,430			0	0	0	5,430		
取組内容・実績			シルバー人材センター、民間事業者に業務を委託し、清掃や除草、プールの管理運営や設備の点検等を実施した。					
成果			除草や樹木の剪定及び軽微な補修を実施し、また、夏季のプールを開設するなどして、市民の憩いの場を提供することができた。					
課題・今後の方向性			多様な市民活動の場や憩いの場を提供する施設の維持管理であり、今後も事業を継続的に実施する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

事務事業名			みなとまち海浜公園管理事業			決算書掲載ページ	384	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	04	公園管理費
目的			県から管理受託する公園の維持管理を行う。夏季には更衣室やシャワーを開設する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,284			0	0	0	8,284		
取組内容・実績			シルバー人材センターに除草や樹木の ^{せん} 剪定業務を委託し、施設の管理運営を行った。					
成果			安全で安心して利用できる公園を確保することで、各種イベントやマリンスポーツの拠点として、市内外からの多くの利用者に憩いの場を提供することができた。					
課題・今後の方向性			多様な市民活動の場や憩いの場を提供する施設の維持管理であり、今後も事業を継続的に実施する必要がある。					

事務事業名			都市公園修繕事業			決算書掲載ページ	384	
会計			一般会計		担当	維持管理課		
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	04	公園管理費
目的			公園の安全性を確保するため、修繕や工事を実施し、施設の機能を維持する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
7,141			0	0	0	7,141		
取組内容・実績			赤坂山公園、駅前公園防護柵修繕等を72件実施した。					
成果			施設の修繕を実施することで、公園の機能と安全を確保することができた。					
課題・今後の方向性			老朽化による施設の損傷が増加しており、今後とも事業を継続する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-3 美しい自然を守る

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-3 美しい自然を守る

事務事業名		柏崎・夢の森公園施設整備事業			決算書掲載ページ	386		
会計		一般会計		担当	都市政策課			
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	06	柏崎・夢の森公園事業費
目的		公園の安全性を確保するため、修繕や工事を実施し、施設の機能を維持する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,857		0	0	2,857	0			
取組内容・実績		バス駐車場の舗装補修や安全性を確保するための法面補修、ロープ柵設置工事を実施した。						
成果		公園の安全性の向上と施設機能の維持により地域環境の保全を推進した。						
課題・今後の方向性		憩いや多様な市民活動の場を提供する公園の補修・改修・更新事業であり、指定管理者との連携により快適性の確保のため事業を継続する必要がある。						

事務事業名		柏崎・夢の森公園施設管理費			決算書掲載ページ	386		
会計		一般会計		担当	維持管理課			
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	06	柏崎・夢の森公園事業費
目的		自然との共生への気付きの場を提供するとともに、公園の安全な利用を推進するため、施設の管理代行委託及び施設整備を行い、集客を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
76,221		0	0	60,980	15,241			
取組内容・実績		指定管理者による施設運営の下、市民活動と連携した公園づくりや環境学校プログラムなどを展開した。						
成果		大型看板の設置やホームページ運用強化などのプロモーション活動を積極的に実施し、来園者や環境学校プログラム利用者などの環境意識の向上につながった。						
課題・今後の方向性		指定管理者制度による管理代行業務を継続していくが、持続的な管理を見据え、令和2(2020)年度からの指定管理者更新時にサービス水準の見直しを図る必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-3 美しい自然を守る

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる
	①-2-3 良好な生活を支える環境を守る

事務事業名		柏崎・夢の森公園施設整備事業			決算書掲載ページ	386		
会計		一般会計		担当	維持管理課			
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	06	柏崎・夢の森公園事業費
目的		公園の安全性を確保するため、修繕や工事を実施し、施設の機能を維持する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,401		0	0	1,401	0			
取組内容・実績		柏崎・夢の森公園木製アスレチックネット修繕等を5件実施した。						
成果		施設の修繕を実施することで、公園の機能と安全を確保することができた。						
課題・今後の方向性		老朽化による施設の損傷が増加しており、今後とも事業を継続する必要がある。						

事務事業名		市営米山台住宅改修事業			決算書掲載ページ	390		
会計		一般会計		担当	建築住宅課			
款	08	土木費	項	06	住宅費	目	02	住宅建設費
目的		市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐久性向上、居住性向上、高齢化対応等を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
258,575		89,073	0	0	169,502			
取組内容・実績		市営米山台住宅2号棟18戸の屋上防水、外壁及び建具の改修、玄関及びトイレの手すり取付け、照明器具のLED化等を実施した。						
成果		改修により耐久性・居住性・断熱性の向上及び高齢化対応が図られ、良質な居住環境を確保することができた。						
課題・今後の方向性		市営米山台住宅の改修は、目標達成のため、平成30(2018)年度で終了する。						

9 款 消防費

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

事務事業名		分団活動費			決算書掲載ページ	398		
会計		一般会計		担当	消防総務課			
款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
目的		柏崎市消防団を構成するラッパ隊・女性消防隊、6方面隊及び19の分団が消防団活動を行うことにより、地域の安全・安心に貢献する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
9,555		0	0	0	9,555			
取組内容・実績		分団運営に係る経費を執行するとともに、柏崎市小型ポンプ操法競技会、柏崎刈羽地区支会消防研究大会、各方面隊消防演習及び出初め式を開催した。						
成果		柏崎市消防団を構成するラッパ隊・女性消防隊、6方面隊及び19の分団がそれぞれの立場で活動を行うことができ、地域の安全・安心に貢献することができた。						
課題・今後の方向性		柏崎市消防団がそれぞれの活動、組織運営をできるよう今後も継続していく必要がある。						

事務事業名		消防機械器具整備事業			決算書掲載ページ	400		
会計		一般会計		担当	消防総務課			
款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
目的		消防組織法に基づき組織した消防団が災害発生時に対応できるよう老朽化した機械器具を更新するとともに、必要な機械器具を整備する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,913		0	0	0	2,913			
取組内容・実績		消防用ホース50本、発電機3台、背負式消火用具6個及びホースブリッジ3組を購入した。						
成果		消防団が災害に対応できる態勢を整備することができた。						
課題・今後の方向性		今後も老朽化した消防ホース等の消防機械器具等を更新していく必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

事務事業名		消防団車両整備事業			決算書掲載ページ	400		
会計		一般会計		担当	消防総務課			
款	09	消消費	項	01	消消費	目	03	消防施設費
目的		消防組織法に基づき組織した消防団が災害発生時に対応できるよう 老朽化した積載車を更新する。積載車の更新と同時に小型動力ポン プも更新し、一体的な管理を行う。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
70,902		0	52,600	0	18,302			
取組内容・実績		消防積載車の更新計画(21年目に更新)に基づき小型動力ポンプ 付積載車9台(普通車両7台、軽車両2台)を更新した。						
成果		突然の災害への対応や災害予防などの消防団活動を支障なく行うこ とができた。						
課題・今後の方向性		今後も消防積載車は更新していかなければならないが、消防団員 数、財政状況を踏まえ、保有台数も含めた更新時期等を見直してい く必要がある。						

事務事業名		消防団装備経費			決算書掲載ページ	400		
会計		一般会計		担当	消防総務課			
款	09	消消費	項	01	消消費	目	03	消防施設費
目的		消防組織法に基づき組織した消防団が災害発生時の活動において必 要となる団員の生命、身体の保護のための装備を整備する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
13,392		0	0	0	13,392			
取組内容・実績		防寒衣を1,450着購入し、全団員に貸与した。						
成果		防寒対策として高視認性を確保した防寒衣を整備することにより、 冬期間の災害活動等における団員の生命、身体が保護され、多様な 災害活動に対応できた。						
課題・今後の方向性		「消防団の装備の基準」に基づき、不足している装備を順次、充実 させていく必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

事務事業名		防火水槽整備事業			決算書掲載ページ	400		
会計		一般会計		担当	消防総務課			
款	09	消消費	項	01	消消費	目	03	消防施設費
目的		水道管の敷設脆弱な地区を含め、地震時に対応可能な耐震性のある貯水槽を計画的に設置することにより、住民へ安心感を与えとともに、消防団を含めた消防機関の強固な火災防御体制を構築する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
35,348		0	33,700	0	1,648			
取組内容・実績		防火水槽2か所新設(高柳町門出、大久保)、ボーリング調査2か所(米山町、西山町長嶺)及び防火水槽撤去1か所(高柳町岡田)を実施した。						
成果		耐震防火水槽を設置することにより、大規模災害における火災発生時、水道管の破裂等による消火栓使用不能時に住民を火災被害から保護できた。						
課題・今後の方向性		消防水利の充足率が全国平均73.5%に対し、柏崎市では約93%と比較的良好であるが、今後は街区に含まれない地域等においても消防水利を整備し、地域の実情に応じた適正な水利を配置していく必要がある。						

事務事業名		消火栓整備事業			決算書掲載ページ	400		
会計		一般会計		担当	消防総務課			
款	09	消消費	項	01	消消費	目	03	消防施設費
目的		消火栓を計画的に設置し、維持管理することにより、住民に安心感を与えとともに、強固な火災防御体制を構築する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
18,556		0	11,800	0	6,756			
取組内容・実績		消防水利の確保を図るため、消火栓6か所新設、消火栓9か所の改良・修繕を実施した。						
成果		「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」に基づき、消防水利が不足している箇所へ消火栓を設置することにより、住民に安心感を与えとともに、強固な火災防御体制を構築できた。						
課題・今後の方向性		消防水利の充足率が全国平均73.5%に対し、柏崎市では約93%と比較的良好であるが、今後は街区に含まれない地域等においても消防水利を整備し、地域の実情に応じた適正な水利を配置していく必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

事務事業名		常備消防施設整備事業			決算書掲載ページ	400		
会計		一般会計		担当	消防総務課			
款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
目的		消防庁舎・緊急車両の整備により、災害活動拠点及び災害活動の機能向上を図り、消防力の強化につなげる。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
219,443		6,856	175,500	10,773	26,314			
取組内容・実績		<ul style="list-style-type: none"> ・高機能消防指令センターのコンピューター機器等老朽化に伴う部分更新を行い、更なる機能強化を図るための車両動態位置管理システム(AVM)を整備した。 ・国庫補助により、消防本部・署の空調及び融雪に係る地中熱利用設備導入可能性調査を実施した。 						
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・119番通報の受付から出動指令までの迅速・確実・効率的な処理が可能となり、さらに、車両動態位置管理システム(AVM)導入によって、直近の車両位置の把握による迅速な出動態勢が可能となった。 ・熱応答試験により、地中熱利用設備導入におおむね支障なしとの調査結果が得られた。 						
課題・今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・高機能消防指令センター及び車両動態位置管理システム(AVM)等の高額な維持管理費が懸念される。現在、中越地区5消防本部において、指令業務共同運用について検討中である。 ・消防本部・署における地中熱を活用した空調設備の導入について検討を進める。 						

事務事業名		常備消防車両整備事業			決算書掲載ページ	400		
会計		一般会計		担当	消防総務課			
款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
目的		救助工作車・救急自動車の更新整備等消防力の整備・充実により、多種多様な災害への救急・救助体制の確保につなげる。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
43,956		0	8,409	2,227	33,320			
取組内容・実績		救急自動車1台の更新整備及びはしご付消防ポンプ自動車1台のオーバーホールを行った。						
成果		救急自動車及びはしご付消防ポンプ自動車を整備したことにより、救急医療体制の確保、消防力の充実・強化ができた。						
課題・今後の方向性		複雑多様化する災害に、効果的に、かつ、効率よく対応できる資機材を装備した車両の高度化を図り、市民の安心・安全のため計画的に整備していく必要がある。しかし、特殊な車両・装備等には高額な費用が掛かるため検討が必要である。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

事務事業名			常備消防資機材整備事業			決算書掲載ページ	402
会計			一般会計		担当	消防総務課	
款	09	消防費	項	01	消防費	目	03
							消防施設費
目的			救急資機材・潜水資機材の整備・充実により、多種多様な災害への救急・救助体制の確保につなげる。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
16,506			0	5,491	836	10,179	
取組内容・実績			救急車積載用救急資機材及び水難救助用潜水資機材(3セット)を更新整備した。				
成果			救急・救助資機材の整備・充実により、多種多様な災害対応及び消防隊員の安全を確保することができた。				
課題・今後の方向性			市民の安全・安心のため、多様化する災害への対応強化を図ることを目的として、資機材を計画的に整備していく必要がある。しかし、特殊な車両・装備等には高額な費用が掛かるため検討が必要である。				

事務事業名			避難所表示看板整備事業			決算書掲載ページ	404
会計			一般会計		担当	防災・原子力課	
款	09	消防費	項	01	消防費	目	05
							災害対策費
目的			平成30(2018)年度から5か年の整備計画で、ピクトグラム表示の看板を整備することにより、避難が必要な市民に対し、指定避難場所への適切な誘導・周知を行うことを目的とする。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
3,726			0	0	0	3,726	
取組内容・実績			整備初年度は、37か所にピクトグラム表示の看板を整備した。				
成果			ピクトグラム表示で分かりやすい避難所表示看板を整備することができた。				
課題・今後の方向性			今後も計画的に避難所表示看板を整備し、災害時に確実に避難場所へ誘導する必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

事務事業名		防災体制強化事業			決算書掲載ページ	404		
会計		一般会計		担当	防災・原子力課			
款	09	消消費	項	01	消消費	目	05	災害対策費
目的		東日本大震災を踏まえた災害対策基本法改正の背景にあるとおり、大規模広域災害等を想定した平時からの備えや有事の際の関係機関等との連携が更に求められることから、内部の体制強化及び外部との連携強化を図ることを目的とする。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,866		306	0	5	4,555			
取組内容・実績		各種会議や研修等への参加、降積雪量の観測、防災ヘリの運用に係る負担金支払などを行った。						
成果		通信や観測業務の維持、防災・減災に関する最新動向の研鑽 ^{きん} 及び非常勤職員の雇入れなど防災体制強化につなげることができた。						
課題・今後の方向性		今後も観測業務や防災・減災に関する情報収集などを継続し、防災体制を維持していく必要がある。						

事務事業名		情報機器管理事業			決算書掲載ページ	404		
会計		一般会計		担当	防災・原子力課			
款	09	消消費	項	01	消消費	目	05	災害対策費
目的		警戒体制から災害発生時における情報収集、報告及び住民周知等を行うために、情報収集や提供に用いる機器の維持管理・運用を行うことで、市民の生命、財産を守ることを目的とする。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,339		0	0	0	6,339			
取組内容・実績		雨量風向風速計の保守点検、震度情報分岐表示装置の保守点検、防災気象情報提供業務委託、県総合防災情報システム保守点検、災害時情報集約適正化事業調査用端末借上げ、BSNデータ放送による情報伝達などを行った。						
成果		警戒体制における情報収集を的確に実施し、市民に対し迅速な情報伝達を行うことができた。						
課題・今後の方向性		今後も市民への情報伝達に不可欠な機器等を適正に維持管理し、市民に対して迅速な情報伝達を行う必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

事務事業名		洪水ハザードマップ作成事業			決算書掲載ページ	404		
会計		一般会計		担当	防災・原子力課			
款	09	消消費	項	01	消消費	目	05	災害対策費
目的		水防法の一部改正に伴い、新潟県が新たに公表した洪水浸水想定に基づき、洪水ハザードマップを作成し、住民の生命を守ることを目的とする。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
8,352		4,176	0	0	4,176			
取組内容・実績		新潟県が新たに公表した洪水浸水想定に基づき、洪水ハザードマップを作成し、市ホームページで公開した。						
成果		新たな洪水浸水想定に基づいたハザードマップを公表し、広く市民に周知することができた。						
課題・今後の方向性		今後は、市民への周知を積極的に行い、水害に対する防災意識の啓発を行う必要がある。						

事務事業名		防災行政無線施設維持管理費			決算書掲載ページ	406		
会計		一般会計		担当	防災・原子力課			
款	09	消消費	項	01	消消費	目	05	災害対策費
目的		災害等に関する緊急情報を市民に伝達するため、防災行政無線の設備機器及び機能を維持管理することを目的とする。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
23,295		0	0	0	23,295			
取組内容・実績		専門業者に委託し、防災行政無線設備機器の保守点検を行ったほか、故障時には修繕を行い、機能の維持管理に努めた。						
成果		適正に防災行政無線の維持管理を実施し、市民に対する確で迅速な情報伝達を行うことができた。						
課題・今後の方向性		令和3(2021)年度の新たな防災情報通信システムへの移行まで、現行設備を維持管理し、市民に対する確で迅速な情報伝達を行う必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

事務事業名		防災行政無線施設整備事業			決算書掲載ページ	406		
会計		一般会計		担当	防災・原子力課			
款	09	消消費	項	01	消消費	目	05	災害対策費
目的		防災行政無線戸別受信機等整備事業実施規則に基づき、戸別受信機を全戸に設置する。また、故障等に速やかに対処できるようにする。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
17,467		0	3,200	0	14,267			
取組内容・実績		戸別受信機の新規設置及び故障修理等を行い、市民への情報伝達手段を確保した。						
成果		戸別受信機の新規設置及び故障修理等を迅速に行い、情報伝達体制を維持することができた。						
課題・今後の方向性		令和3(2021)年度の新たな防災情報通信システムへの移行まで、年々事業規模は縮小するものの、事業を継続し、市民に対する確で迅速な情報伝達を行う必要がある。						

事務事業名		自主防災組織育成事業			決算書掲載ページ	406		
会計		一般会計		担当	防災・原子力課			
款	09	消消費	項	01	消消費	目	05	災害対策費
目的		自主防災組織の活動への支援や地域防災リーダーの育成による地域防災力の向上を図る。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,962		625	0	0	3,337			
取組内容・実績		防災出前講座を51回実施するとともに、防災士養成講座を開講し、地域や事業所から推薦を受けた36人が受講した。また、資格取得者のためのフォローアップ研修を開催した。						
成果		自主防災組織が出前講座メニューの中から必要な防災知識について学ぶ機会を提供することができた。また、防災士養成講座の受講者全員が「防災士」の資格を取得することができた。資格取得者には、気象に関する知識や応急手当方法など防災スキルの向上につながった。						
課題・今後の方向性		防災士がいない自主防災会があることから、防災士養成講座への参加を呼びかける。また、防災士が地域防災リーダーとして各自主防災組織の活動において中心的な役割を担っていくよう、自主防災会へ周知するとともに、今後も防災士へのフォローアップをしていくことが必要である。						

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-1 原子力発電所の安全性向上を追求する

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-3 防災や危機管理機能を高める

事務事業名			原子力防災研修事業			決算書掲載ページ	406	
会計			一般会計		担当	防災・原子力課		
款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費
目的			放射線の基礎知識及び原子力防災に関する正しい知識の習得と原子力災害時における防災活動の普及啓発を図るため、原子力地域防災リーダー研修会等を開催する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,583			3,583	0	0	0		
取組内容・実績			消防団を対象にした原子力地域防災リーダー研修の回数を増やし、参加者数の増加につなげた(8回:219人)ほか、市の新採用職員を対象とした研修を2年ぶりに実施した。					
成果			消防団や市職員の原子力防災に関する知識の習得と原子力防災意識の向上につなげることができた。					
課題・今後の方向性			今後、消防団に加え、小中学校教職員や原子力災害時に市民の避難支援に当たる市職員の研修機会を新たに設け、原子力防災に関する知識の習得と原子力災害時の役割についての強化に取り組む必要がある。					

事務事業名			防災情報通信システム整備事業			決算書掲載ページ	408	
会計			一般会計		担当	防災・原子力課		
款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費
目的			新庁舎の整備に合わせ、令和3(2021)年度までに新たな防災情報通信システムを整備する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,154			0	0	0	8,154		
取組内容・実績			総務省信越総合通信局と事前協議を行うとともに、送信所であるN T T 柏崎ビルに設置するアンテナ補強工事を実施した。					
成果			防災情報システム整備を計画的に進める準備が整った。					
課題・今後の方向性			令和元(2019)年度から令和3(2021)年度までの3年間で、現在の防災行政無線による情報発信からFM電波を活用した防災情報通信システムに移行する。					

10款 教育費

第五次総合計画上の 位置付け	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-1 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる
	①-1-2 自然災害に備えた対策を進める

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

事務事業名		津波対策推進事業			決算書掲載ページ	408
会計		一般会計		担当	防災・原子力課	
款	09	項	01	目	05	災害対策費
目的		津波防災地域づくりに関する法律に基づき、新潟県が新たに公表した津波浸水想定により、ハザードマップを作成し、住民の生命を守ることを目的とする。				
現年度・繰越の別		財源内訳				
現年度予算						
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源	
6,761		0	0	0	6,761	
取組内容・実績		新潟県が新たに公表した津波浸水想定により、ハザードマップを作成し、市ホームページで公開した。				
成果		新たな津波浸水想定に基づいたハザードマップを公表し、広く市民に周知することができた。				
課題・今後の方向性		今後は、市民への周知を積極的に行い、津波に対する防災意識の啓発を行う必要がある。				

事務事業名		奨学金貸付事業			決算書掲載ページ	410
会計		一般会計		担当	教育総務課	
款	10	項	01	目	02	教育委員会事務局費
目的		成績優秀な学生で経済的理由により就学が困難なものに対して学資の貸付けを行うことにより、教育の機会均等を図る。				
現年度・繰越の別		財源内訳				
現年度予算						
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源	
50,147		0	0	49,320	827	
取組内容・実績		経済的な理由により、大学・短期大学・専修学校(専門課程)への就学が困難な者に学資の貸付けを行うことができた。 ・貸付者総数 73人(新規貸付者18人)				
成果		教育の機会均等を図ることができた。				
課題・今後の方向性		国の就学支援制度の状況を注視し、制度の在り方を検証していく必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

事務事業名			通級指導教室事業			決算書掲載ページ	416	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	義務教育振興費
目的			市内に配置されている通級指導教室に対して、言葉、聞こえ、コミュニケーション、認知など特別な教育的支援が必要な児童生徒の指導に必要な教材や書籍等の購入を支援するとともに、担当職員の資質向上のための研修等を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
654			0	0	0	654		
取組内容・実績			指導に必要な教材や教材研究用書籍等の購入支援や通級指導教室の環境整備を行うとともに、通級指導担当者主催の研修会を4回行った。					
成果			担当者の資質向上や教室環境の整備につながり、多様な教育的ニーズのある児童生徒が専門的な指導や支援を受けることができた。					
課題・今後の方向性			通級指導教室を利用する児童生徒が増えている。また、利用する児童生徒の教育的ニーズも多様化している。引き続き教室環境の整備とともに、指導のために必要な教材や情報端末等を教育的ニーズに合わせて更新していく必要がある。あわせて、通級担当者のニーズに合わせた研修を行う必要がある。					

事務事業名			特別支援学級介助事業			決算書掲載ページ	416	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	義務教育振興費
目的			特別支援学級設置校に介助員を配置し、児童生徒の自立に向けた身辺の介助や学習指導、機能訓練を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
62,422			0	0	154	62,268		
取組内容・実績			小学校13校に、28人雇用し、特別支援学級に在籍する児童が安心して充実した学校生活を送れるよう支援した。					
成果			特別支援学級に在籍する児童の教育的ニーズに応じた学習指導や身辺介助が行われたことにより、児童が安心して学校生活を送ることができた。					
課題・今後の方向性			小学校における特別支援学級に在籍する児童数は、増加している。介助員の配置については、その学校での特別支援学級に在籍児童数の増減と特性を考慮しながら検討していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

事務事業名			特別支援教育推進事業			決算書掲載ページ	416	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	義務教育振興費
目的			特別な教育的ニーズのある児童生徒及び就学予定者に対して、就学相談を行い、適正な就学に向けた判断を行う。また、通常学級における特別な教育的ニーズのある児童生徒について、要請した学校の授業改善や校内支援体制の整備など、巡回相談事業として行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,443			0	0	0	2,443		
取組内容・実績			特別支援教育会議では、幼児部会・小中部会合わせて、174件の審議を行った。巡回相談では、小学校で延べ55件、中学校で延べ22件の相談依頼があった。平成30(2018)年度から、特別支援教育嘱託指導主事を配置し、幼児部会の運営、対象児の調査等を行った。					
成果			専門員の丁寧な調査により、判断について保護者の理解を得ることができた。巡回相談では、困難ケースについて、学校が専門相談員の助言をいかして支援を行うことができた。嘱託指導主事の配置により、専門員の負担軽減につなげることができた。					
課題・今後の方向性			インクルーシブ教育システムの構築に向けて、本事業が要となる。依頼件数の増加、依頼案件の複雑化・多様化に対応できるよう、担当者の増員と質の向上を行う必要がある。引き続き、嘱託指導主事の配置が必要である。					

事務事業名			「子ども夢・感動・絆プロジェクト」推進事業			決算書掲載ページ	418	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	義務教育振興費
目的			小学校・中学校と家庭・地域が協働して、子どもの健全育成を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,388			0	0	0	5,388		
取組内容・実績			子どもたちの健全育成のため、運動の実践の場となる各学校が組織する推進委員会に対し、奨励金を交付した。また、新入園児・新入学児童の保護者や関係機関に啓発ポスター等を配布し、運動の周知や働き掛けを行った。					
成果			各学校の特色に応じて、児童生徒の豊かな体験づくりを行うことができた。					
課題・今後の方向性			事業 ^{しゅん} 峻別により、新事業「学校教育活動推進事業」に変更するため、学校・家庭・地域に情報発信し、事業の啓発を図る。各学校が目指す子ども像を明確にし、それにつながる取組を工夫していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

事務事業名		幼保小連携・小中一貫教育推進事業			決算書掲載ページ	418		
会計		一般会計		担当	学校教育課			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	義務教育振興費
目的		「小1プロブレム」、「中1ギャップ」などの課題解決や義務教育9年間を見通した教育の充実のため、保・幼・小・中が互いに連携・協力して取り組む。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,717		0	0	0	3,717			
取組内容・実績		保育園・幼稚園から小学校へのスムーズな就学を目指し、接続期カリキュラムに関する研修や子育て講座を実施した。12中学校区ごとに創意工夫しながら、児童生徒の交流・連携活動や合同の職員研修などを行った。						
成果		保幼小・小中連携による交流活動や職員研修により、学力の定着、不登校児童生徒数の減少を達成できた。						
課題・今後の方向性		接続期カリキュラムを改善していくための研修が必要である。また、小中一貫教育に関しては、学校間や職員間の方向性を統一しながら、課題解決に向けた組織的で実効性のある取組となるよう指導していく必要がある。						

事務事業名		子どもの未来を拓く「柏崎学」等推進事業			決算書掲載ページ	418		
会計		一般会計		担当	学校教育課			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	義務教育振興費
目的		ふるさと柏崎に誇りと愛着を持つ児童生徒を育てるため、お仕事体験塾の実施や職場体験活動の支援、「柏崎学」の指導資料の作成等を行う。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,947		300	0	0	3,647			
取組内容・実績		夏期休業中に小学生お仕事体験塾を実施し、キャリア教育の充実を図った。また、中学生の職場体験活動の支援、「柏崎学」の指導資料の作成等を行った。						
成果		小学生お仕事体験塾では、将来柏崎で働きたいとする人数が、参加者体験者の91.5%であった。						
課題・今後の方向性		児童生徒にふるさと柏崎に誇りと愛着を持つ教育を進めるために一層の充実が必要である。						

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

事務事業名		英語教育推進事業			決算書掲載ページ	418		
会計		一般会計		担当	学校教育課			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	義務教育振興費
目的		児童生徒の英語によるコミュニケーションや異文化に接する機会を増やし、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
23,704		0	0	48	23,656			
取組内容・実績		小・中学校における英語教育と国際理解教育の充実を図るため、常勤5人、非常勤1人のALT(外国語指導助手)を配置・活用した。小学校の外国語活動や中学校の英語授業で教諭とのチームティーチングなどを実施した。						
成果		ALTの活用により、コミュニケーション活動が活発かつ効果的に行われた。						
課題・今後の方向性		次期学習指導要領(令和2(2020)年)では、小学校で英語が教科化される。現在のチームティーチングによる授業数を確保するためには、ALTの増員が必要である。						

事務事業名		指導補助事業			決算書掲載ページ	418		
会計		一般会計		担当	学校教育課			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	義務教育振興費
目的		特別支援学級や通常学級で支援が必要な児童生徒に対する指導・支援を行うため、指導補助員を配置する。また、日本語指導が必要な外国人等の児童生徒の修学体制を整える。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
82,339		118	0	209	82,012			
取組内容・実績		小・中学校23校に、前年度より4人多い36人の指導補助員を配置し、学習指導や生徒指導等の充実に向けた支援を行った。						
成果		通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対し、ねらいを達成する学びに結び付く授業支援、コミュニケーション、対人関係の構築が苦手な児童生徒への支援を行うことができた。						
課題・今後の方向性		通常学級における特別な教育ニーズに応じた指導、主体的で対話的な学びへの対応など、指導補助を必要とする学校は更に増加しているため、増員が必要である。						

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

事務事業名			科学技術教育事業			決算書掲載ページ	420	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
目的			柏崎刈羽地区における小中学校の理科担当教員の指導力向上及び児童生徒の適切な科学概念の形成並びに地域の科学技術教育振興に資する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
7,593			0	0	13	7,580		
取組内容・実績			<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への理科・生活科・総合・環境の専門研修・相談支援のため、研修会を実施した(28回受講者数189人)。 ・科学に対して親しみ、興味の醸成を図るため、科学の祭典等の啓発事業を10回実施した(参加者数6,390人)。 ・学校等の要請研修(52回) ・教材機器等の貸出し(73件)等を通じ学校・地域への支援を行った。 					
成果			研修内容について、参加者からは「すぐに授業でいかせる教材を研究することができた」「自信をもって指導できそうだ」等の評価を得た。					
課題・今後の方向性			柏崎刈羽地区の児童生徒の科学的な見方・考え方を育成するための教職員研修の計画や、理科的活動の計画的な企画運営を進める必要がある。					

事務事業名			教育情報支援事業			決算書掲載ページ	422	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
目的			柏崎市情報教育支援システムの運用管理を行うとともに、教職員に対して情報機器に関する指導や支援を行うことで教育の情報化の推進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,377			0	0	0	6,377		
取組内容・実績			教育情報システムの円滑な運用を行い、教職員への情報の配信、情報機器等情報に関する理解と活用能力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図るため、情報教育研修(29回、受講者264人)及び各種支援(109回、2,924人)を行った。					
成果			計画どおりに情報教育研修及び各種支援を行うことにより、教職員のICT(情報通信技術)活用指導力の向上、児童生徒や保護者の情報モラル育成などに寄与した。					
課題・今後の方向性			校務支援システムについては、現行システムのサポートが令和元(2019)年度で終了するため、次期システムの稼働に向けた検討を進める必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

事務事業名			青少年健全育成事業			決算書掲載ページ	422	
会計			一般会計		担当	文化・生涯学習課		
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
目的			青少年の非行・被害の防止を社会全体で取り組み、青少年の健全育成を推進することを目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,448			0	0	0	5,448		
取組内容・実績			市内中心部での街頭育成活動、各中学校区での地区育成活動及び社会環境の浄化活動等を行い、非行・被害の未然防止や早期発見に努めた。					
成果			学校、PTA及び警察等の関係機関・団体と連携し、青少年非行・被害防止及び地域での安心・安全の見守りなどに貢献した。					
課題・今後の方向性			青少年の生活様式が変化しており、問題行動が見えにくくなってきている。青少年の自己管理能力の育成や青少年を取り巻く環境浄化に向け、関係機関・団体と更なる連携を図る必要がある。					

事務事業名			通学支援事業			決算書掲載ページ	426	
会計			一般会計		担当	教育総務課		
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
目的			遠距離通学児童に対して通学支援を行うことにより、登下校の負担軽減と安全確保を図るとともに、スクールバスを校外学習の移動手段として有効活用を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
56,084			0	0	0	56,084		
取組内容・実績			スクールバスの運行、公共交通機関の定期券支給等により支援を実施するとともに(通学距離基準2.5km)、校外学習等の移動手段として活用した。					
成果			遠距離通学の児童の負担軽減を図り、学習の機会を保障した。また、校外学習等の移動手段として有効に活用した。					
課題・今後の方向性			通学支援の基準を引き続き検証するとともに、車両を良好な状態に管理し、老朽化した車両を計画的に更新する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

事務事業名			情報機器管理費			決算書掲載ページ	426	
会計			一般会計		担当	教育総務課		
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
目的			教育 I T 環境を整備し、学習環境の充実と事務の効率化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成 3 0 (2 0 1 8) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
103,699			0	0	0	103,699		
取組内容・実績			教務室、コンピュータ教室等の情報環境の整備及び情報機器の保守管理を包括アウトソーシング（長期継続契約）により実施した。この中で電子黒板 3 4 台を整備した。次期校務支援システムを選定し、決定した。					
成果			教育 I C T の促進及び校務の効率化が図られるとともに、安定した情報教育環境を継続して確保することができた。					
課題・今後の方向性			情報教育の更なる促進のため、必要な情報機器の検討と更新を行うとともに、次期校務支援システムの稼働に向けた準備を進める必要がある。					

事務事業名			無線 LAN 整備事業			決算書掲載ページ	426	
会計			一般会計		担当	教育総務課		
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
目的			授業に教育 I T の活用をするため及び災害時の情報収集をするために普通教室や体育館に無線 LAN を整備する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成 3 0 (2 0 1 8) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
35,640			4,911	0	21,212	9,517		
取組内容・実績			災害時に指定避難場所となる体育館と一部の特別教室並びに普通教室での授業で使用するため、小学校 1 9 校に Wi-Fi アクセスポイント 1 6 7 台を設置した。					
成果			災害発生時の避難者の情報取得の利便性の向上に寄与するとともに、平時は授業でタブレット端末を活用することができる環境を整備することができた。					
課題・今後の方向性			無線 LAN 環境は災害時の情報収集及び連絡ツールとして欠かせないものであることから、令和元（2019）年度は中学校 1 0 校への整備を進めていく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

事務事業名			就学援助費			決算書掲載ページ	428	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
目的			経済的理由で就学が困難な児童の保護者に就学環境を保障する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
39,693			75	0	0	39,618		
取組内容・実績			経済的理由で就学困難な児童483人の保護者に、小学校における必要経費(学用品費、学校給食費等)の一部を援助した。					
成果			経済的に就学困難な児童の保護者の経済的な負担を軽減できた。					
課題・今後の方向性			小学校の在籍児童数は減少しているが、在籍児童数に占める認定者の割合はほぼ変わりなく、今後も継続して事業を行う必要がある。また、学校と連携しながら、保護者への制度周知を徹底していく必要がある。					

事務事業名			就学奨励費			決算書掲載ページ	428	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
目的			特別支援学級等に在籍する児童の就学環境を保障する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,250			2,087	0	0	2,163		
取組内容・実績			特別支援学級等に在籍する児童115人の保護者に、小学校における必要経費(学用品費、学校給食費等)の一部を援助した。					
成果			特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減できた。					
課題・今後の方向性			小学校の在籍児童数は減少しているが、特別支援学級在籍者及び就学奨励費支給対象者は増加しており、今後も対象児童の保護者の経済的負担を軽減し、就学環境を保障する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

事務事業名			学校施設長寿命化事業			決算書掲載ページ	428	
会計			一般会計		担当	教育総務課		
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費
目的			老朽化による施設設備の劣化に対して、計画的に大規模改修工事を行うことで、教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算 繰越明許予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
330,451			24,329	306,000	0	122		
取組内容・実績			<p>【現年度予算】 令和元(2019)年度に実施する半田小学校の大規模改修工事の実施設計を完了させた。</p> <p>【現年度予算・繰越明許予算】 比角小学校校舎(普通教室棟)の大規模改修工事を実施した。</p>					
成果			大規模改修工事を実施したことにより、老朽化部分の改修による教育環境の向上及び施設の長寿命化による利便性・快適性の向上を図ることができた。					
課題・今後の方向性			児童生徒の安全・安心、また、災害時の地域住民の避難所・避難場所としての機能を果たす学校施設とするため、「学校施設の長寿命化計画」に基づいた計画的な改修を進めていく必要がある。					

事務事業名			小学校施設整備事業			決算書掲載ページ	430	
会計			一般会計		担当	教育総務課		
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費
目的			計画的な整備と維持管理を適切に行うことにより、学校施設利用者の安全性を確保し、健全な学校運営を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
116,706			65,157	7,200	0	44,349		
取組内容・実績			田尻小学校及び二田小学校の老朽化により劣化した屋内体育館屋根などの改修工事等を実施した。また、令和元(2019)年度に実施する8小学校の空調設備設置工事の実施設計を完了させた。					
成果			改修工事を実施したことにより、老朽化部分の改修による安全で良好な教育環境を整備することができた。					
課題・今後の方向性			老朽化により、早急な改修を要する施設が増加していることから、児童の安全・安心を確保し、良好かつ快適な教育環境の整備を継続して進めていく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

事務事業名			日吉小学校体育館等改築事業			決算書掲載ページ	430	
会計			一般会計		担当	教育総務課		
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費
目的			耐震性が不足する建物を改築する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
338,454			115,409	222,800	0	245		
取組内容・実績			屋内体育館・食堂棟の改築工事に着手するとともに、食堂棟に地中熱空調設備を導入した。また、グラウンドの測量設計を実施した。					
成果			食堂棟に地中熱空調設備の設置を完了させるとともに、改築後のグラウンド整備に向けて測量設計を完了させることができた。					
課題・今後の方向性			令和元(2019)年6月の屋内体育館・食堂棟の改築工事 ^{しゅん} 竣工後に、グラウンドを整備し、令和2(2020)年度には旧屋内体育館・食堂棟を解体して駐車場の整備を進めていく必要がある。					

事務事業名			通学支援事業			決算書掲載ページ	432	
会計			一般会計		担当	教育総務課		
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
目的			遠距離通学生徒に対して通学支援を行うことにより、登下校の負担軽減と安全確保を図るとともに、スクールバスを校外学習の移動手段として有効活用を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
33,904			0	0	0	33,904		
取組内容・実績			スクールバスの運行、公共交通機関の定期券支給等により支援を実施するとともに(通学距離基準4.5km(冬期は3.5km))、校外学習等の移動手段として活用した。					
成果			遠距離通学の生徒の負担軽減を図り、学習の機会を保障した。また、校外学習等の移動手段として有効に活用した。					
課題・今後の方向性			通学支援の基準を引き続き検証するとともに、車両を良好な状態に管理し、老朽化した車両を計画的に更新する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

事務事業名			情報機器管理費			決算書掲載ページ	432	
会計			一般会計		担当	教育総務課		
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
目的			教育 I T 環境を整備し、学習環境の充実と事務の効率化を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
62,219			0	0	0	62,219		
取組内容・実績			教務室、コンピュータ教室等の情報環境の整備及び情報機器の保守管理を包括アウトソーシング（長期継続契約）により実施した。この中で電子黒板16台を整備した。次期校務支援システムを選定し、決定した。					
成果			教育 I C T の促進及び校務の効率化が図られるとともに、安定した情報教育環境を継続して確保することができた。					
課題・今後の方向性			情報教育の更なる促進のため、必要な情報機器の検討と更新を行うとともに、次期校務支援システムの稼働に向けた準備を進める必要がある。					

事務事業名			就学援助費			決算書掲載ページ	434	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
目的			経済的理由で就学が困難な生徒の保護者に就学環境を保障するため。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
37,469			140	0	0	37,329		
取組内容・実績			経済的理由で就学困難な生徒287人の保護者に、中学校における必要経費（学用品費、学校給食費等）の一部を援助した。					
成果			経済的に就学困難な生徒の保護者の経済的な負担を軽減できた。					
課題・今後の方向性			中学校の在籍生徒数は減少しているが、児童生徒数に占める認定者の割合はほぼ変わりなく、今後も継続して事業を行う必要がある。また、学校と連携しながら、保護者への制度周知を徹底していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

事務事業名			就学奨励費			決算書掲載ページ	434	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
目的			特別支援学級等に在籍する生徒の就学環境を保障する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,576			1,251	0	0	1,325		
取組内容・実績			特別支援学級等に在籍する生徒47人の保護者に、中学校における必要経費(学用品費、学校給食費等)の一部を援助した。					
成果			特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減できた。					
課題・今後の方向性			中学校の在籍生徒数は減少しているが、特別支援学級在籍者はほぼ横ばいであり、今後も対象児童の保護者の経済的負担を軽減し、就学環境を保障する必要がある。					

事務事業名			心の教室相談員事業			決算書掲載ページ	434	
会計			一般会計		担当	学校教育課		
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
目的			生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る者を生徒の身近に配置することにより、生徒が心のゆとりを持てるような環境の提供を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,271			0	0	0	1,271		
取組内容・実績			中学校6校に3人の心の教室相談員を配置した。生徒との教育相談50件、関わり1,796件の対応を行った。					
成果			学校の実態に応じたよりきめ細かな相談支援業務を実施することができた。					
課題・今後の方向性			今後も多様なケースへの対応が必要であり、相談員の確保を図ることが重要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

事務事業名			中学校施設整備事業			決算書掲載ページ	434	
会計			一般会計		担当	教育総務課		
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費
目的			計画的な整備と維持管理を適切に行うことにより、学校施設利用者の安全性を確保し、健全な学校運営を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
190,549			110,000	0	7,000	73,549		
取組内容・実績			北条中学校の老朽化により劣化した屋内体育館外壁の改修工事等を実施した。また、第三中学校、鏡が沖中学校及び西山中学校の空調設備設置工事を実施するとともに、令和元(2019)年度に実施する3中学校の空調設備設置工事の実施設計を完了させた。					
成果			改修工事を実施したことにより、老朽化部分の改修による安全で良好な教育環境を整備することができた。また、空調設備設置工事を実施したことにより、良好かつ快適な教育環境を整備することができた。					
課題・今後の方向性			老朽化により、早急な改修を要する施設が増加していることから、生徒の安全・安心を確保し、良好かつ快適な教育環境の整備を継続して進めていく必要がある。					

事務事業名			第五中学校改築事業			決算書掲載ページ	436	
会計			一般会計		担当	教育総務課		
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費
目的			耐震性が低く、大規模地震による倒壊の危険性が高いことから、生徒及び職員の安全性の確保を図るために、旧校舎等を取り壊し、校舎・屋内体育館の改築工事を行うとともに、併せてグラウンド整備を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
継続費・通次繰越予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
81,054			16,018	65,000	0	36		
取組内容・実績			平成30(2018)年9月にグラウンド(トラック)が竣工し、改築事業の全てを完了させた。					
成果			改築事業の全てが完了し、良好かつ快適な教育環境を確保することができた。					
課題・今後の方向性			今後も児童生徒の安全・安心、また、災害時の地域住民の避難所・避難場所としての機能を果たす学校施設とするため、「学校施設の長寿命化計画」に基づいた計画的な改築・改修を進めていく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-2 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ
	④-2-2 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する

事務事業名			放課後子ども教室推進事業			決算書掲載ページ	436	
会計			一般会計		担当	子育て支援課		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
目的			異世代集団での活動や多くの人との交流を通じ、安全・安心な居場所である活動の場を提供し、子どもたちの安全を健全育成を地域ぐるみで取り組む。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,130			2,161	0	0	1,969		
取組内容・実績			野田、比角、柏崎、高柳、鯨波の5地区に加え北鯖石地区においても平成30(2018)年度から実施し、参加児童数延べ8,041人であった。					
成果			子どもたちが地域行事への参加を通じ、異世代集団の仲間づくりや、自然の良さなどを学び、たくましく成長できた。また、地域住民がボランティアとして活動を支援することにより、地域ぐるみで子どもたちを育てようという雰囲気づくりができた。					
課題・今後の方向性			特性のある子どもの対応について苦慮しているところがあるため、研修の受講により意識の醸成、知識習得等を図り、安定した運営につなげる。					

事務事業名			市民大学運営事業			決算書掲載ページ	436	
会計			一般会計		担当	文化・生涯学習課		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
目的			様々な知識を学ぶ機会を提供することで、学ぶ喜び・楽しみから心の豊かさや生きがいの発見へとつなぎ、学習者の自己実現や豊かな人生を目指すことを目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
771			0	0	363	408		
取組内容・実績			地元大学など高等教育機関や地域の人材などとの連携により、幅広い分野をテーマとして前期5講座、後期10講座を実施した。年間講座数は15講座(延べ51回)、受講者数は259人(延べ761人)。後期は、公募による運営委員で構成する企画運営会議を設け、様々な視点での発想と市民のニーズに重点を置いた講座を企画実施した。					
成果			地域振興、福祉、能力向上、科学など幅広い分野での専門的講義により、自身の人生や地域づくりにいかすことのできる知識やスキルを習得してもらうことができた。また、本市について新たに学び、魅力を再発見してもらうこともできた。					
課題・今後の方向性			市民から積極的に学習に取り組んでもらえるよう、効果的な情報発信を行う必要がある。生涯にわたって学習を続けるという観点から、若い世代がより積極的に講座を受講するための検討が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-2 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ
	④-2-1 学びの機会を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

事務事業名		新成人フェスティバル運営事業			決算書掲載ページ	436		
会計		一般会計		担当	文化・生涯学習課			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
目的		新成人が同一の空間で喜びを分かち合い、新成人の門出を祝福し励ますことを目的とする。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,096		0	0	0	1,096			
取組内容・実績		文化会館アルフォーレを会場として、新成人の門出を祝福する成人式を開催した。新成人参加者は703人(参加率80.9%)、案内状送付者は869人						
成果		多くの新成人とその家族等が参加し、盛大に新成人の門出を祝福する成人式を開催することができた。参加率は前年度と比較し、2%増加した。						
課題・今後の方向性		式典を通して、新成人が柏崎への愛着や誇りを感じることができ、U・Iターンや定住に資するような成人式の在り方を検討する必要がある。						

事務事業名		学校支援地域本部事業			決算書掲載ページ	438		
会計		一般会計		担当	文化・生涯学習課			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
目的		地域住民によるコーディネーターや学校支援ボランティア等の参画により、学校と家庭、地域との連携と協働を図り、学校支援活動の体制づくりを推進することを目的とする。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,879		2,424	0	0	1,455			
取組内容・実績		市内の各小中学校に地域コーディネーターを配置し、地域住民等のメンバーで運営委員会を立ち上げ、学習支援活動、教育環境整備、登下校安全確保、学校行事の支援などに取り組んだ。						
成果		市内の全小中学校での実施を継続し、学校と地域の連携強化につながることができた。地域人材をいかし、各学校・各地域のニーズに沿った取組ができた。						
課題・今後の方向性		地域コーディネーターの高齢化による今後の人材確保と、ボランティア等により学校活動を支える地域住民を確保するため、事業の理念や取組状況を周知する必要がある。						

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-3 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる
	⑤-3-2 市民の主体的な文化活動を支援する

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-3 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる
	⑤-3-2 市民の主体的な文化活動を支援する

事務事業名			文化会館管理運営費			決算書掲載ページ	440	
会計			一般会計		担当	文化・生涯学習課		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
目的			文化会館アルフォーレの管理運営に民間の優れたアートマネジメントを活用し、市民の芸術文化活動等の振興と発展に寄与することを目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
136,780			50,000	0	0	86,780		
取組内容・実績			市民の芸術文化活動の中核施設として、市民の鑑賞機会の充実に努め、人材の育成及び創造活動の支援等に取り組んだ。施設利用者の利便性に配慮し、市民自らが実施する催しに対しては、熟練したスタッフの技術的な相談・助言等を積極的に行った(年間利用者数166,569人)。					
成果			市民の芸術文化活動の中核施設として、民間の活力をいかした芸術文化活動の支援に取り組み、市民と連携した質の高い芸術文化活動の振興と発展に寄与することができた。					
課題・今後の方向性			文化会館アルフォーレの管理運営に民間が持つ創造力・知見を活用することにより、文化芸術の創造性を引き出し、市民の関心や理解を深め、市民の意見が文化振興の施策に反映しやすい環境づくりを構築していく必要がある。					

事務事業名			市美術展覧会費			決算書掲載ページ	440	
会計			一般会計		担当	文化・生涯学習課		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
目的			市民の創作活動の成果を発表する機会を提供するとともに、市民の美術に対する関心を高めることを目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,872			0	0	514	1,358		
取組内容・実績			市民の日頃の創作活動の成果を発表する機会として、市美術展覧会を10月6日(土)から10月14日(日)まで9日間開催した。359人から出品があり、376点の作品を展示した。延べ3,657人の入場者があった。					
成果			作品受付業務の改善を図るため、高崎市民美術展覧会を視察し、部門毎に作品受付ブースを設営することとした。このことにより、作品受付のスムーズな運営につながった。 また、運営委員が各部門ごとに解説会を展示会場で行い、市民一人一人が芸術活動を身近に感じ、親しむ機会の充実に図ることができた。					
課題・今後の方向性			60年を超える伝統のある市美術展覧会であり、市民の創作活動の成果を発表する機会を提供するとともに、市民の美術に対する関心を高めるために今後も継続して開催していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-3 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる
	⑤-3-2 市民の主体的な文化活動を支援する

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-3 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる
	⑤-3-1 歴史・文化を保全・活用し、継承する

事務事業名			文化振興支援事業			決算書掲載ページ	440	
会計			一般会計		担当	文化・生涯学習課		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
目的			歴史的につながりのある都市や今後の友好関係を築く都市の市民文化芸術団体等との交流を深める機会を設け、新たな文化交流の発展につなげていくことを目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,888			3,365	0	0	1,523		
取組内容・実績			文化会館アルフォーレ、柏崎芸術協会、柏崎音楽協会と市の4団体で古典を活かした柏崎地域活性化事業実行委員会を組織し、11月1日の「古典の日」にちなみ、「能ワークショップ」、「アルフォーレ能-宝生流-」、「アルフォーレ特選寄席」、「綾子舞アルフォーレ公演」の4事業で構成した柏崎古典フェスティバルを実施した(柏崎古典フェスティバル入場者計1,744人)。					
成果			11月1日の「古典の日」にちなみ、柏崎古典フェスティバルを実施し、民間が持つ創造力と知見を活用しながら、様々な分野の良質な古典の鑑賞機会や文化芸術に親しむ機会を提供することができた。					
課題・今後の方向性			市民一人一人が文化芸術を身近に感じ、親しむことのできる魅力あるまちづくりを目指すために、今後も新たな文化交流の発展を進めるとともに、市民の関心や理解が深まる文化芸術活動に対し支援する必要がある。 ホームページやチラシの配布等により、市外への周知を拡充し、市外からの来場者増加に取り組む必要がある。					

事務事業名			綾子舞後継者育成事業			決算書掲載ページ	442	
会計			一般会計		担当	博物館		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	文化財保護費
目的			国指定重要無形民俗文化財「綾子舞」の後継者を育成することにより、文化財の保存・伝承を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,288			0	0	0	1,288		
取組内容・実績			綾子舞伝承学習を、伝承地を校区とする南中学校と新道小学校を対象に5月から11月まで実施した(参加児童生徒数60人、開催回数10回)。 綾子舞伝承者養成講座を、2つの座元(下野、高原田)において、それぞれ実施した(延べ参加者数568人、延べ35回開催)。					
成果			郷土の伝統芸能を継承するための後継者を育成することができた。					
課題・今後の方向性			人口減少などの影響により、新道小学校及び南中学校の児童・生徒を対象にした綾子舞伝承学習への参加者や指導者の確保が課題である。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-3 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる
	⑤-3-1 歴史・文化を保全・活用し、継承する

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-3 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる
	⑤-3-1 歴史・文化を保全・活用し、継承する

事務事業名			綾子舞保存振興事業			決算書掲載ページ	444	
会計			一般会計		担当	博物館		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	文化財保護費
目的			柏崎市綾子舞保存振興会の年間活動費等を補助するとともに、広く市民に綾子舞を鑑賞する機会を提供することでその保存伝承活動を充実させる。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,535			0	0	0	2,535		
取組内容・実績			柏崎市綾子舞保存振興会に対し、補助金を交付することにより活動を支援した。また、綾子舞現地公開等の公演事業を実施した。 綾子舞現地公開来場者数 約600人					
成果			柏崎市綾子舞保存振興会を中心とした保存伝承活動が着実に進められるとともに、公演事業では多くの市内外の方々から鑑賞してもらい、綾子舞への理解を深める取組を継続することができた。					
課題・今後の方向性			本市唯一の国指定重要無形文化財であり、人口減少や少子高齢化等の課題に対し、保存振興に引き続き取り組んでいく必要がある。					

事務事業名			柏崎市内遺跡発掘調査事業			決算書掲載ページ	444	
会計			一般会計		担当	博物館		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	文化財保護費
目的			埋蔵文化財の保護に関する協議資料を得る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,568			3,934	0	2	2,632		
取組内容・実績			県道改良事業・県営ほ場整備・民間開発等に伴い事前の試掘調査・確認調査などを行った(試掘調査5件、確認調査4件、工事立会20件)。また、平成29(2017)年度に実施した試掘・確認調査などの報告書を刊行した。					
成果			試掘・確認調査を実施し、及び報告書を刊行して、埋蔵文化財を保護することができた。					
課題・今後の方向性			県営ほ場整備事業対応のための調査経費が増加している。また、年度当初に予定していた調査のほかにも緊急な対応を求められる場合がある。さらに、開発事業の変更によって、調査の内容も異なってくるため、本事業の推進にはその都度計画の見直しが必要となっている。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-2 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ
	④-2-1 学びの機会を充実させる

事務事業名			図書館サービス事業			決算書掲載ページ	452	
会計			一般会計		担当	図書館		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
目的			図書館利用者が快適に資料の貸出し・返却を行える環境を整備する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
45,963			0	0	314	45,649		
取組内容・実績			図書館業務専門員及び学校読書支援員の雇用、館内資料の貸出し・返却、資料の登録・整理・修理、ソフィアだより発行及び福祉コーナー運営等図書館利用者の利用環境整備、広報、乳幼児への読書支援、学校読書支援、社会的弱者支援を行った。					
成果			市民の生涯学習や子どもたちの読書及び学習の支援を行うことにより、生涯学習の充実を図り、主体的で意欲的な読書活動や読書習慣の形成を推進することができた。					
課題・今後の方向性			学校読書充実のために学校読書支援員の増員及び学校教育との連携強化が必要である。					

事務事業名			イベント・講座開催費			決算書掲載ページ	452	
会計			一般会計		担当	図書館		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
目的			各種イベント・講座等の開催により、読書推進及び資料活用を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,180			0	0	0	2,180		
取組内容・実績			読み聞かせを行うおはなし会、絵本作家の講演会や郷土史講演会、上映会、絵本や古文書に関する各種講座等を行った。図書館読書ボランティア（登録者20名）を幼稚園・保育園等21か所に派遣した。					
成果			多様な図書館利用の機会を設けることにより、市民の文化活動及び生涯学習の推進を図ることができ、新規利用者の開拓につなげることができた。					
課題・今後の方向性			博物館及び読書ボランティア団体等関係機関・団体との連携した企画イベント・講座等の開催を更に推進する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-3 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる
	⑤-3-1 歴史・文化を保全・活用し、継承する

第五次総合計画上の 位置付け	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～
	⑤-3 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる
	⑤-3-1 歴史・文化を保全・活用し、継承する

事務事業名			WEBミュージアム推進事業			決算書掲載ページ	456	
会計			一般会計		担当	博物館		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	05	博物館等費
目的			文化的価値のある所蔵品等をデジタルアーカイブ化及びデータベース化し、インターネット上で公開する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算			財源内訳					
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,518			0	0	0	5,518		
取組内容・実績			大人向け及び子ども向け2件を運用するとともに、7件の文化財を新たに公開した。					
成果			地域の文化、風土を学習できるよう、子ども向けのWEBミュージアムを運用するとともに、資料等のデジタル化については、大人向けのWEBミュージアムで、新たに7件の文化財を高精細画像で撮影して公開することができた。					
課題・今後の方向性			文化財等資料の高精細画像撮影経費が高額であることから、単年度における新規更新件数は限定的であり、長期継続することが必要である。					

事務事業名			飯塚邸管理運営費			決算書掲載ページ	458	
会計			一般会計		担当	博物館		
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	07	飯塚邸費
目的			市民や観光客が気軽に利用でき楽しめる文化施設として、指定管理者による自主事業や柔軟で効率的な管理運営を行う。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算			財源内訳					
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,380			0	0	0	8,380		
取組内容・実績			指定管理者制度により、施設の管理運営を基本協定及び業務仕様書に基づき、適切な施設管理を行った。					
成果			指定管理者、地域町内会やコミュニティセンター、市が連携し、施設の魅力をいかした各種事業を展開することができた。					
課題・今後の方向性			厳しい財政状況の中、文化財でもある史跡・飯塚邸を将来にわたり保存していくための適切な管理運営を行う手段などを検討する必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-3 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ
	④-3-1 スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-3 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ
	④-3-1 スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める

事務事業名			市民スポーツ大会経費			決算書掲載ページ	464	
会計			一般会計		担当	スポーツ振興課		
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育振興費
目的			市民誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりとスポーツに親しみきっかけづくりを推進するとともに、スポーツ用具の貸出し（無料）を行うことにより各地域や学校でのスポーツ活動・健康づくりの推進を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）			国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,837			0	0	0	2,837		
取組内容・実績			春・秋季スポーツレクリエーション祭（552人）、市民ウォーキング大会（190人）、体力測定テスト（2会場72人）、スキー教室（2回41人）、スノーボード教室（新規：9人）の市民スポーツ行事を開催した。また、地区体育協会、小中学校等に運動会用具等の貸出しを行った（200件）。佐藤池野球場の電光掲示スコアボード改修記念事業として、市内小中学生チームのスコアボード表示イベントやルートインBCリーグ公式戦を開催した。					
成果			行事の開催回数により、参加者数は減少しているが、市民ウォーキング大会では個人で気軽に参加できるため参加者が増えた。ニュースポーツ用具等の貸出しにより、健康づくり、生きがいづくり、地域づくりを推進できた。また、施設の改良工事をスポーツイベントとして実施し、多くの市民が参加した。					
課題・今後の方向性			働く世代の参加が少ないため、スポーツ行事を企業へ周知し、運動をするきっかけ作りや参加者の増加を図る。					

事務事業名			市町村生涯スポーツ振興事業			決算書掲載ページ	464	
会計			一般会計		担当	スポーツ振興課		
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育振興費
目的			地域における専門指導者（スポーツエキスパート）を中学校運動部活動に派遣し、運動部振興と地域連携を促進する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 （千円単位）			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,569			499	0	0	1,070		
取組内容・実績			市内10中学校（前年度11中学校）の運動部活動に延べ18人（前年度19人）の専門指導者を派遣し、運動部活動の振興と地域の連携を促進した。					
成果			中学生に対して、競技の説明、練習方法等を的確かつ丁寧に指導し、鏡が沖中学校のバスケットボール部などでは、上越地区大会優勝・県大会出場など競技力の向上が図られた。					
課題・今後の方向性			今後、専門指導者派遣事業は、部活動指導員事業に移行するため、新制度への理解促進、人材育成を行っていく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-3 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ
	④-3-2 全国や世界に通用する競技者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-3 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ
	④-3-2 全国や世界に通用する競技者を育てる

事務事業名			スポーツ事業支援経費			決算書掲載ページ	464	
会計			一般会計		担当	スポーツ振興課		
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育振興費
目的			(一財) 柏崎市体育協会、地区体育協会、総合型地域スポーツクラブ(チャレンジ夢クラブ)等の活動を支援することにより、競技スポーツ・生涯スポーツの普及・振興を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
24,464			0	0	5,277	19,187		
取組内容・実績			(一財) 柏崎市体育協会、柏崎市地区体育協会連絡協議会、総合型地域スポーツクラブ等の団体へ補助金、負担金を交付し、市民スポーツの普及、振興、強化を図った。また、各市民スポーツ大会業務を委託し、適正な大会運営を行った。					
成果			市全体での競技スポーツの振興・強化や地域生涯スポーツの普及・振興、健康・体力づくりを推進できた。また、初めての柏崎市スポーツ意見交換会の開催により市内スポーツ競技団体との連携強化を図ることができた。					
課題・今後の方向性			(一財) 柏崎市体育協会などとの連携を引き続き強化していく必要があり、今後のスポーツの展望や働き盛り世代のスポーツ不足などの課題解決に向けた役割分担や行政支援内容について協議・検討が必要である。					

事務事業名			選手強化事業			決算書掲載ページ	464	
会計			一般会計		担当	スポーツ振興課		
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育振興費
目的			県から強化指定を受けている3競技種目の活動支援、選手強化を図り、その活躍がもたらすPR効果を他の競技種目に波及させ、本市の競技力の底上げ・向上を図る。また、小中体連主催の上越地区大会以上の大会出場に係る経費を支援する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,584			1,305	0	0	7,279		
取組内容・実績			新潟県の補助金制度を活用して、下記の3競技に対し補助金を交付して、ジュニア世代の強化を図った(水球=インターハイ出場、全国JOC夏季大会出場、全日本ジュニア(U17)3位等、陸上=インターハイ4位、国体4位、ジュニアオリンピック陸上選手権3位等、ハンドボール=インターハイ出場、春の全中出場等)。また、選手派遣費補助金は、小中体連主催の上越大会以上の大会に参加した生徒に対し、参加費・交通費・宿泊費の約7割を補助した。					
成果			インターハイ等の全国大会に出場し、入賞した。また、小・中体連に対し、選手派遣費補助金を交付し、経費負担の軽減ができた。					
課題・今後の方向性			県の強化指定を受けている3競技の活動支援、選手強化及び小中体連主催の上越地区大会以上の大会出場に係る経費支援の継続支援が必要である。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-3 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ
	④-3-1 スポーツによる地域づくりや生きがいがづくりを進める

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-3 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ
	④-3-2 全国や世界に通用する競技者を育てる

事務事業名		水球のまち柏崎推進事業				決算書掲載ページ	466	
会計		一般会計		担当	水球のまち推進室			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育振興費
目的	水球競技を通して、各種プログラムの実践や施設整備等による環境の充実等により、交流事業の展開や交流人口の拡大等による地域の活性化、そして水球の聖地化を図り、市のイメージアップにつなげ、また、ウォーターポロクラブ柏崎の競技力維持・向上を図る。							
現年度・繰越の別	財源内訳							
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)	国県支出金	市債	その他	一般財源				
8,925	0	0	8,700	225				
取組内容・実績	水球のまち柏崎を更に推進するため、柏崎水球事業実行委員会に負担金を交付して、一流指導者招へい事業のほか、海外チーム合宿誘致、ホストタウン事業に伴う海外関係者招へい、市民に対する交流・啓発アプローチ等を実施した。 また、社会人水球クラブ強化事業補助金をブルボンウォーターポロクラブ柏崎に交付して支援を図った。							
成果	前モンテネグロ代表監督の招へいや社会人クラブ強化事業に取り組んだ結果、社会人男子が日本選手権で6年ぶりに日本一を奪還した。記念優勝祝賀パレードを開催し、地域に元気と県内外に「水球のまち柏崎」をPR・発信できた。セルビア共和国等の合宿誘致に成功した。							
課題・今後の方向性	引き続き、ホストタウン事業等による交流人口拡大により地域の活性化を推進していくとともに、2020東京五輪・パラリンピックに向けた準備・計画を本格的に進めていく必要がある。							

事務事業名		体育施設管理運営経費				決算書掲載ページ	466	
会計		一般会計		担当	スポーツ振興課			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	体育施設費
目的	15体育施設を指定管理者に管理運営させることにより、安全・快適・経済的な施設管理、市民ニーズに合致した運営の実施及び直営3施設の安全管理を行う。							
現年度・繰越の別	財源内訳							
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)	国県支出金	市債	その他	一般財源				
339,648	90,000	0	14	249,634				
取組内容・実績	16体育施設については、指定管理者に指定管理代行料を支出し、継続的かつ安定的な管理運営を図ることにより、市民や市外の利用者に対し、安全で快適に利用できる体育施設を提供することができた。また、北条と笠島の直営運動場については、安全性への配慮に加え、除草など周辺環境に配慮した維持管理に努めた。							
成果	安全で快適な体育施設の管理運営を図り、それらを提供できたことにより、スポーツを「する・見る・支え育てる」取組が推進された結果、指定管理施設では前年比7,326人増の638,756人が利用するなど、市民の健康づくり・生きがいがづくりや競技力の向上を図ることができた。							
課題・今後の方向性	少子高齢化や人口減少が更に進んでいく社会において、スポーツを通じた健康づくり・生きがいがづくり及び地域活力の向上を推進することが欠かせないため、引き続き、利用者の目線に立った安全で快適な体育施設の維持・管理運営、サービス提供に取り組むことが重要となる。							

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-3 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ
	④-3-2 全国や世界に通用する競技者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-3 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ
	④-3-2 全国や世界に通用する競技者を育てる

事務事業名			陸上競技場整備事業			決算書掲載ページ	468	
会計			一般会計		担当	スポーツ振興課		
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	体育施設費
目的			日本陸連2種公認施設として必要な施設整備等を計画的に実施する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
25,805			0	0	0	25,805		
取組内容・実績			平成7(1995)年度に整備したが、経年劣化により、電子機器配線修繕(スタート発信装置)を実施するとともに、それに対応できなくなった電子機器備品一式(計時計測用有線通信機器、スタート発信装置、全自動ピストル等)を更新した。					
成果			スタート発信装置等を更新することで、新潟県中学校陸上競技選手権大会などを運営することができた。					
課題・今後の方向性			利用者の利便性、安全性の確保・向上のため、定期的に施設点検等を行い、計画的な修繕等を図る必要がある。					

事務事業名			総合体育館整備事業			決算書掲載ページ	468	
会計			一般会計		担当	スポーツ振興課		
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	体育施設費
目的			市民のスポーツ振興・健康づくりを推進する多機能・総合的な屋内体育施設としての機能・役割を最大限発揮させるために、利用者の利便性、安全性を確保する上で必要となる施設・設備を計画的に整備・更新する。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
303,753			275,629	0	0	28,124		
取組内容・実績			平成3(1991)年度に整備したが、経年劣化により、メインアリーナ、エントランスの空調設備の機能回復と地中熱を活用した事務室、トレーニング室の空調改修工事、1階メインアリーナ脇トイレの洋式化修繕を実施した。					
成果			施設修繕等により、利用者の利便性・安全性を確保することができた。					
課題・今後の方向性			令和元(2019)年度は、サブアリーナに輻射式冷温水パネルを設置するための空調設備改修工事を予定。館内トイレの洋式化修繕は、順次令和5(2023)年度まで実施する予定であり、計画的に修繕を進めていく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-3 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ
	④-3-2 全国や世界に通用する競技者を育てる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

事務事業名		県立柏崎アクアパーク整備事業			決算書掲載ページ	468		
会計		一般会計		担当	スポーツ振興課			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	体育施設費
目的		利用者の利便性・安全性を確保・向上させるために必要な施設・設備を計画的に整備・更新し、競技用プール、レジャープール及び冬季アイススケートリンクから成る複合スポーツ施設として、市民・県民に広く利用される県立柏崎アクアパーク場の機能・役割を最大限発揮させる。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
14,006		0	0	0	14,006			
取組内容・実績		新潟県の整備事業として、3か年の大規模改修工事の1か年目として、自動制御装置、ウォータースライダー、ろ過・熱源設備等を実施した。また、市事業であるフレキシブルプールのトイレの洋式化改修を実施した。						
成果		改修工事により、利用者の利便性・安全性を確保することができた。						
課題・今後の方向性		外壁や屋根等の剥落や緊急的な修繕を行う必要があるため、県と協議を進めていく必要がある。						

事務事業名		給食業務運営経費			決算書掲載ページ	468		
会計		一般会計		担当	教育総務課			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	04	学校給食運営費
目的		小学校20校、中学校12校及び県立はまなす特別支援学校へ、安全・安心な学校給食を提供するために、給食調理場の運営に必要な業務を専門事業者へ委託する。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額(千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
312,338		260,000	0	0	52,338			
取組内容・実績		学校給食調理施設11か所(共同調理場10か所、単独調理校1校)において、学校給食調理業務及び施設の維持管理業務を委託した。						
成果		児童生徒に安全・安心な給食の提供ができた。						
課題・今後の方向性		委託事業者により、適正な学校給食運営が実施されている。今後も事業者と連携し、安定した給食運営を行う。						

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3 教育環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

事務事業名		給食施設整備事業			決算書掲載ページ	470		
会計		一般会計		担当	教育総務課			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	04	学校給食運営費
目的	安全・安心な学校給食を提供するために、文部科学省の学校衛生管理基準（平成21（2009）年4月制定）を満たした施設整備を実施するとともに、老朽化による施設設備の劣化・損傷に対して、計画的な改修工事を行うことで調理環境の改善及び施設の長寿命化を図る。							
現年度・繰越の別	財源内訳							
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 (千円単位)	国県支出金	市債	その他	一般財源				
23,251	0	0	0	23,251				
取組内容・実績	衛生管理基準に沿った整備を目的とした改修工事を実施した。							
成果	衛生管理基準に沿った整備が行われ、施設環境が改善された。							
課題・今後の方向性	衛生管理基準制定前に設置され、基準を満たしていない施設は、今後も改修を行う必要がある。							

事務事業名		食育推進活動経費			決算書掲載ページ	470		
会計		一般会計		担当	教育総務課			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	04	学校給食運営費
目的	柏崎市第2次食育推進計画における学童期の目指す姿と取組に沿い、食や食生活に関心を持つ子供を育てる。							
現年度・繰越の別	財源内訳							
現年度予算								
平成30（2018） 年度決算額 (千円単位)	国県支出金	市債	その他	一般財源				
879	0	0	0	879				
取組内容・実績	郷土料理の調理実習、鮮魚商組合の協力による魚料理の調理実習等を行い、地域の食文化の継承、地産地消を推進した。							
成果	体験活動を通じ、地域への愛着心、食への関心、感謝の気持ちが醸成された。							
課題・今後の方向性	過去の食育推進事業実施校に偏りがあり、今後未実施の学校からも手を挙げやすい、事業展開を考える必要がある。							

【国民健康保険事業特別会計事業勘定】

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-1心と体の健康づくりを進める

事務事業名		特定健康診査等実施事業			決算書掲載ページ	507
会計		国民健康保険事業特別会計 事業勘定		担当	健康推進課	
款	04	保健事業費		項	01	保健衛生普及費
				目	01	保健衛生普及費
目的		国民健康保険被保険者の健康増進を図るため、特定健康診査と特定保健指導を実施する。				
現年度・繰越の別		財源内訳				
現年度予算		財源内訳				
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源	
62,747		31,156	0	31,591	0	
取組内容・実績		柏崎市国民健康保険加入者のうち、40歳から74歳を対象に、集団健診（健康管理センターほか地区集会施設）で57回、個別健診（指定医療機関）では延べ181回実施した。受診者7,608人に対して特定保健指導の対象者は、積極的支援185人、動機付け支援678人であった。初回面接実施者は、平成31(2019)年4月末現在で、積極的支援89人(48.1%)、動機付け支援420人(62.0%)である。				
成果		集団健診対象の特定保健指導会に、対象者466人のうち315人が出席、欠席者には、早めの電話で参加勧奨を行った。健診後のフォローとして、生活習慣病の早期発見及び将来的な発症予防のため、生活習慣の振り返りと改善に結びつける重要な役割を果たした。				
課題・今後の方向性		特定健診、特定保健指導実施率の向上に向け、集団健診受診者を対象に、特定保健指導の初回面接の分割実施（制度改正により、健診会場及び電話で初回面接が可能）を行うとともに、特定保健指導会の案内に指定した日時を入れ、都合が悪ければ連絡をいただく形にする。また、積極的支援対象者の継続支援メニューの充実を図る。				

【後期高齢者医療特別会計】

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-1『健やかな』心と体をはぐくむ
	③-1-1心と体の健康づくりを進める

事務事業名		後期高齢者医療広域連合納付金			決算書掲載ページ	551
会計		後期高齢者医療特別会計		担当	国保医療課	
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金		項	01	後期高齢者医療広域連合納付金
				目	01	後期高齢者医療広域連合納付金
目的		後期高齢者医療制度の運営に必要な保険料等の負担金を新潟県後期高齢者医療広域連合に納付する。				
現年度・繰越の別		財源内訳				
現年度予算		財源内訳				
平成30(2018) 年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源	
908,960		0	0	908,960	0	
取組内容・実績		新潟県後期高齢者医療広域連合に、被保険者から徴収した保険料等負担金7億3万7,400円と保険料軽減分に相当する保険基盤安定負担金2億892万2,135円を納付した。				
成果		後期高齢者医療制度の円滑な運営に寄与することができた。				
課題・今後の方向性		制度運営に必要な加入者負担分である保険料負担金の納付、制度安定のための低所得者の保険料軽減分である保険基盤安定負担金は、共に継続する必要がある。				

【介護保険特別会計】

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名			介護予防サービス給付費			決算書掲載ページ	578
会計			介護保険特別会計		担当	介護高齢課	
款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	01
							介護予防サービス給付費
目的			要支援1及び2の認定者が利用した在宅の介護予防サービス利用に対する保険給付を行う。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
61,209			23,933	0	37,276	0	
取組内容・実績			要支援認定者が利用した訪問看護、短期入所生活介護など計5,460件について、そのサービス費用の7割、8割又は9割を支給した。 なお、訪問介護及び通所介護が平成29(2017)年4月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業へ完全移行したため、平成29(2017)年度決算額との対比は、39.8%であった。				
成果			介護保険法第53条の規定にのっとり、正確かつ迅速に介護予防サービス費の支給を行うことができた。				
課題・今後の方向性			介護保険法に基づく保険給付として今後も実施していく。ケアプラン点検や介護予防事業の推進により、適正給付に努めていく必要がある。				

事務事業名			訪問型サービス事業			決算書掲載ページ	584
会計			介護保険特別会計		担当	介護高齢課	
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01
							介護予防・生活支援サービス事業費
目的			従来の保険給付による介護予防訪問介護が地域支援事業へ移行となり、対象者のサービス費用の保険者分を負担し、住民による支援の取組に対して活動補助を行う。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算							
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
28,508			13,940	0	14,568	0	
取組内容・実績			訪問型サービス利用件数 2,238件/年(平成30(2018)年4月～平成31(2019)年3月審査分)				
成果			介護保険法第115条の45の3の規定にのっとり、正確かつ迅速に事業費の支給を行うことができた。また、新規に2団体による補助事業を開始し、サービスを多様化することができた。				
課題・今後の方向性			<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法に基づく事業として今後も実施していく。 多様なニーズに対応するため、住民主体のサービスを拡充させる方策を検討する。 				

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名			通所型サービス事業			決算書掲載ページ	584
会計			介護保険特別会計		担当	介護高齢課	
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01
							介護予防・生活支援サービス事業費
目的			従来の保険給付による介護予防通所介護が地域支援事業へ移行となり、対象者のサービス費用の保険者分を負担し、住民による支援の取組に対して活動補助を行う。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算			財源内訳				
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
73,590			35,986	0	37,604	0	
取組内容・実績			通所型サービス利用件数 4,125件/年(平成30(2018)年4月～平成31(2019)年3月審査分)				
成果			介護保険法第115条の45の3の規定にのっとり、正確かつ迅速に事業費の支給を行うことができた。				
課題・今後の方向性			<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法に基づく事業として今後も実施していく。 多様なニーズに対応するため、住民主体のサービスを拡充させる方策を検討する。 				

事務事業名			介護予防ケアマネジメント事業			決算書掲載ページ	584
会計			介護保険特別会計		担当	介護高齢課	
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	02
							介護予防ケアマネジメント事業費
目的			高齢者自身が地域において自立した日常生活を送れるようにケアプランを作成し支援する(総合事業サービスのみ利用する被保険者のケアプラン作成費を負担)。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算			財源内訳				
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
17,095			8,359	0	8,736	0	
取組内容・実績			訪問・通所型サービスのみを利用している要支援者及び事業対象者のケアプランを作成した。 延べ3,858件/年(平成30(2018)年4月～平成31(2019)年3月審査分)				
成果			介護保険法第115条の45の3の規定にのっとり、正確かつ迅速に事業費の支給を行うことができた。				
課題・今後の方向性			<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法に基づく事業として今後も実施していく。 介護予防、自立支援等に配慮したケアプラン作成が必要である。 				

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名			介護予防趣旨普及事業			決算書掲載ページ	586	
会計			介護保険特別会計		担当	介護高齢課		
款	03	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費
目的			活力ある自立した高齢期を過ごすために、地域で介護予防活動が広く実施され、高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されることを目的に、介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,562			764	0	798	0		
取組内容・実績			<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育 267回、延べ4,009人 ・健康相談 42回、延べ234人 ・口腔栄養講座 4か所、延べ118人 ・介護予防ドック 4回、60人 ・骨筋ポイント制度 参加者3,993人(目標達成者1,292人) 					
成果			新規に介護予防ドックを開始し、各種測定や体操体験を通して介護予防への取組の必要性を啓発することができた。7年目となる骨筋ポイント制度では、過去最多の1,292人が目標を達成し、運動の継続支援を行うことができた。					
課題・今後の方向性			新たに整備するコツコツ貯筋体操センターにおいて、幅広い普及啓発を実施していく。					

事務事業名			くらしのサポートセンター事業			決算書掲載ページ	586	
会計			介護保険特別会計		担当	介護高齢課		
款	03	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費
目的			地域住民が主体となり、地域交流や体操等の介護予防活動を実施し、高齢者の社会参加や支え合いの地域づくりを目指す。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
59,722			29,204	0	30,518	0		
取組内容・実績			<ul style="list-style-type: none"> ・実施20地区、3月期登録者数712人、延べ24,067人 ・付随事業(住民交流や住民ボランティア活動)を5地区で実践 					
成果			登録者数及び利用者数を増加することができた。付随事業が新たに3地区で開始され、計5地区で住民主体の地域支え合い活動を実践することができた。					
課題・今後の方向性			未設置地区の実施に向けた検討、付随事業の実践地区を増加させるための啓発を継続していく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名			包括的支援事業			決算書掲載ページ	588
会計			介護保険特別会計		担当	介護高齢課	
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業費	目	01
目的			高齢者やその家族に関する困りごとや相談等に対して必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算			財源内訳				
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
135,034			78,995	0	56,039	0	
取組内容・実績			<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談件数 延べ5,396件 ・権利擁護事業 延べ789件 ・高齢者虐待への対応 延べ552件 ・介護支援専門員への支援 延べ2,047件 (困難事例への支援 延べ696件、相談支援 延べ1,351件) 				
成果			高齢者やその家族の相談への対応、高齢者の権利を守るための取組、地域の専門職への支援及びネットワーク構築を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることができた。				
課題・今後の方向性			問題を家族だけで抱え込み、相談が遅れる状況も見られるため、その要因を分析した上で、効果的な啓発方法を検討し、継続して周知を行う必要がある。				

事務事業名			在宅医療・介護連携推進事業			決算書掲載ページ	590
会計			介護保険特別会計		担当	介護高齢課	
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業費	目	03
目的			高齢者が医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすために、切れ目ない在宅医療介護連携を推進する。				
現年度・繰越の別			財源内訳				
現年度予算			財源内訳				
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源	
3,989			2,334	0	1,655	0	
取組内容・実績			<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療推進センターに医療・介護関係者の相談窓口を設置した。相談件数：45件 ・入退院時連携シート作成 ・国保診療所を拠点とした関係機関の定例会議を開催：3会場、延べ26回 ・多職種合同研修会：2回、延べ213人 ・地域医療フォーラム：260人 				
成果			在宅医療推進センターや関係機関と協働で情報共有ツールの整備や研修会の開催をすることで、医療と介護の連携強化を進めることができた。				
課題・今後の方向性			切れ目のない支援体制の構築、医療介護関係者の連携の強化に向け、引き続き、在宅医療推進センターと協働で事業を進めていく必要がある。また、地域医療や介護への関心を高める市民啓発に取り組む必要がある。				

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名			生活支援体制整備事業			決算書掲載ページ	592	
会計			介護保険特別会計		担当	介護高齢課		
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業費	目	04	
生活支援体制整備事業費			生活支援体制整備事業費					
目的			高齢者の介護予防・生活支援サービスの提供体制の充実・強化及び高齢者による支え合い活動等の社会参加の推進を一体的に図る。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算			財源内訳					
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
11,499			6,727	0	4,772	0		
取組内容・実績			<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター：5名配置 地域の支え合い推進会議（第1層協議体）：7回 くらしのサポートセンターえきまえ（基幹型）：延べ6,988人 くらしのサポーター講座：1回11人 くらしのサポーター交流会：1回33人 訪問型サービスA従事者等研修：28人 					
成果			生活支援コーディネーター等が、支え合いに関する住民啓発を継続的に行ったことで、新規に3地区のくらしのサポートセンターにおいて、お茶の間や助け合い活動が開始された。					
課題・今後の方向性			生活支援の担い手育成を継続するとともに、具体的な支え合い活動等を創出していくために、コミュニティ単位を基本とした関係者の情報共有及び連携・協働の場（第2層協議体）を設置し、地区の実情に合わせた体制を整備していく必要がある。					

事務事業名			認知症初期集中支援推進事業			決算書掲載ページ	592	
会計			介護保険特別会計		担当	介護高齢課		
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業費	目	05	
認知症総合支援事業費			認知症総合支援事業費					
目的			認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。					
現年度・繰越の別			財源内訳					
現年度予算			財源内訳					
平成30(2018)年度決算額(千円単位)			国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,180			1,860	0	1,320	0		
取組内容・実績			認知症初期集中支援チームを配置し、初期集中支援として、14人の対象者に対し、延べ43回の訪問（初回訪問12回、継続訪問31回）とチーム員会議を11回開催した。					
成果			チーム員が介入することにより、対象者の状況をアセスメントでき、課題を明確にすることができた。その結果、対象者に合わせた支援を実施でき、利用者とその家族の安心のみならず、他の支援者もスムーズな関わりができる等の効果につなげることができた。					
課題・今後の方向性			チーム員は委託法人内の業務と兼務であるため、チーム活動の調整が必要である。チーム員の稼働状況を把握し、必要な支援が行えるようチーム体制を整えていく必要がある。					

第五次総合計画上の 位置付け	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
	③-3 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
	③-3-2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

事務事業名		認知症地域支援・ケア向上事業			決算書掲載ページ	592		
会計		介護保険特別会計		担当	介護高齢課			
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業費	目	05	認知症総合支援事業費
目的		地域における認知症ケア体制及び医療と介護の連携体制を強化し、医療や介護サービスの必要な認知症高齢者を支援するとともに、認知症の理解や予防についての啓発を進め、地域での総合的かつ継続的な支援体制を確立することを目的とする。						
現年度・繰越の別		財源内訳						
現年度予算								
平成30(2018)年度決算額 (千円単位)		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,585		3,852	0	2,733	0			
取組内容・実績		<p>医療機関に委託し、認知症サポート医、認知症地域支援推進員を配置した。また、次の研修会等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症支援者スキルアップ研修：53人 ・認知症ケア多職種協働研修：50人 ・若年性認知症の人と家族の集い：4回、延べ94人 ・認知症カフェ支援：5か所 						
成果		認知症ケアに携わる多様なスタッフに対し、資質向上を目指した研修等を行うことで、認知症の対応力の向上や他職種の業務への理解が深まった。						
課題・今後の方向性		各研修で実施したアンケート、参加者のニーズを事業に反映させていく必要がある。 地域の見守り体制の構築に向け、啓発事業や認知症カフェ支援等の活動に取り組んでいく必要がある。						